

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年4月1日
(第13期)	至	平成29年3月31日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目9番2号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	40
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	41
4. 事業等のリスク	43
5. 経営上の重要な契約等	53
6. 研究開発活動	55
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	55

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	59
2. 主要な設備の状況	60
3. 設備の新設、除却等の計画	60

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	61
(1) 株式の総数等	61
(2) 新株予約権等の状況	61
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	63
(4) ライツプランの内容	63
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	63
(6) 所有者別状況	64
(7) 大株主の状況	64
(8) 議決権の状況	65
(9) ストックオプション制度の内容	66
2. 自己株式の取得等の状況	67
3. 配当政策	68
4. 株価の推移	68
5. 役員の状況	69
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	73
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	73
(2) 監査報酬の内容等	80

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	82
(2) その他	139
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	140
(2) 主な資産及び負債の内容	147
(3) その他	148

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報	259
2. その他の参考情報	259

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第13期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03-5290-6500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益 (百万円)	1,259,041	1,320,456	1,352,325	1,362,044	1,381,667
経常利益 (百万円)	79,252	76,136	90,062	71,103	66,326
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	45,064	40,504	54,419	43,355	41,621
包括利益 (百万円)	96,225	44,794	90,707	71,105	21,433
純資産額 (百万円)	435,444	467,050	550,672	604,377	601,139
総資産額 (百万円)	8,096,164	8,841,382	9,545,868	10,352,114	11,471,845
1株当たり純資産額 (円)	997.94	1,070.75	1,262.94	1,386.32	1,378.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.60	93.11	125.10	99.67	95.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	95.68
自己資本比率 (%)	5.36	5.27	5.76	5.83	5.23
自己資本利益率 (%)	11.55	9.00	10.72	7.52	6.92
株価収益率 (倍)	13.61	18.15	15.44	14.43	18.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580,882	601,738	425,656	602,475	692,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△550,159	△549,346	△445,431	△558,825	△624,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,017	△13,522	△13,087	△17,437	△34,057
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	201,404	240,279	207,422	233,620	268,381
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,841 (1,351)	8,150 (1,207)	8,448 (1,253)	9,029 (1,209)	9,739 (1,209)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第9期、第10期、第11期、第12期は潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3. 従業員数は就業人員数です。

4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

5. 主要な子会社の当事業年度末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,568.8%であります。

(詳細は、第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (1)業績<生命保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照)

(ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,631.8%であります。)

ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、730.8%であります。

(詳細は、第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (1)業績<損害保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照)

ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率(国内基準)は、9.75%であります。

(詳細は、第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (1)業績<銀行事業>(銀行事業の状況)

⑦単体自己資本比率の状況参照)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	12,410	14,670	21,181	21,308	26,018
経常利益 (百万円)	11,352	13,564	20,148	20,154	24,461
当期純利益 (百万円)	11,289	13,455	20,063	20,000	24,399
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	435,000	435,000	435,000	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	227,251	229,832	236,845	239,446	239,893
総資産額 (百万円)	247,606	250,284	257,291	259,933	250,498
1株当たり純資産額 (円)	522.42	528.35	544.47	550.45	551.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (—)	30.00 (—)	40.00 (—)	55.00 (—)	55.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.95	30.93	46.12	45.98	56.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	56.09
自己資本比率 (%)	91.78	91.83	92.05	92.12	95.75
自己資本利益率 (%)	5.00	5.89	8.60	8.40	10.18
株価収益率 (倍)	54.33	54.63	41.89	31.27	31.90
配当性向 (%)	96.34	96.99	86.73	119.62	98.06
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	48 (1)	50 (1)	48 (1)	62 (2)	74 (3)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期、第10期、第11期、第12期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数です。

4. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

（主要な経営指標等の推移）

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
保険料等収入 (百万円)	925, 874	960, 986	914, 034	1, 028, 048	956, 733
資産運用収益 (百万円)	199, 833	212, 323	280, 148	170, 517	245, 339
運用利回り（一般勘定） (%)	2. 12	2. 20	2. 36	2. 42	1. 81
保険金等支払金 (百万円)	293, 929	327, 257	382, 902	363, 370	372, 407
経常利益 (百万円)	74, 659	69, 205	79, 665	60, 792	60, 180
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	2, 104	2, 232	2, 153	3, 564	4, 153
当期純利益 (百万円)	42, 444	37, 063	42, 524	37, 096	35, 185
資本金 (百万円)	70, 000	70, 000	70, 000	70, 000	70, 000
発行済株式総数 (千株)	70, 000	70, 000	70, 000	70, 000	70, 000
純資産額 (百万円)	342, 333	369, 230	432, 526	482, 195	473, 589
総資産額 (百万円)	5, 952, 750	6, 624, 903	7, 301, 350	8, 035, 408	8, 873, 613
1 株当たり純資産額 (円)	4, 890. 47	5, 274. 71	6, 178. 95	6, 888. 51	6, 765. 56
1 株当たり当期純利益金額 (円)	606. 35	529. 47	607. 49	529. 94	502. 65
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5. 75	5. 57	5. 92	6. 00	5. 34
自己資本利益率 (%)	13. 98	10. 42	10. 61	8. 11	7. 36
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636, 642	624, 926	559, 281	669, 432	608, 256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△577, 071	△685, 622	△502, 013	△630, 640	△584, 928
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11, 218	△13, 312	△19, 954	△19, 954	△21, 004
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	124, 461	50, 455	87, 769	106, 594	108, 916
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6, 302 (479)	6, 539 (402)	6, 773 (403)	7, 283 (403)	7, 862 (408)

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当該子会社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数です。
5. 金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

（主要な経営指標等の推移）

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
経常収益 (百万円)	84,711	89,864	93,022	96,905	102,333
正味収入保険料 (百万円)	83,582	88,600	91,712	95,549	100,274
経常利益 (百万円)	2,371	3,003	4,209	4,680	4,996
当期純利益 (百万円)	1,454	1,664	2,233	2,586	3,515
正味損害率 (%)	63.18	59.31	57.62	57.78	57.48
正味事業費率 (%)	26.03	25.60	26.66	27.07	28.27
利息及び配当金収入 (百万円)	1,027	1,209	1,268	1,313	1,327
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	1.09	1.17	1.10	1.03	0.95
資産運用利回り (実現利回り) (%)	1.11	1.19	1.11	1.03	1.44
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	19,934	21,418	24,741	28,305	29,409
総資産額 (百万円)	127,421	142,714	157,919	172,323	186,537
1株当たり純資産額 (円)	49,835.16	53,546.17	61,853.15	70,762.65	73,524.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,636.01	4,160.98	5,584.29	6,466.89	8,788.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.64	15.01	15.67	16.43	15.77
自己資本利益率 (%)	7.67	8.05	9.68	9.75	12.18
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,075	16,315	15,268	14,740	16,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,094	△16,916	△11,161	△17,427	△16,084
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	△1,294
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,617	8,017	12,124	9,437	8,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,078 (732)	1,088 (693)	1,118 (745)	1,177 (717)	1,201 (679)

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
4. 運用資産利回り（インカム利回り）＝利息及び配当金収入÷平均運用額
5. 資産運用利回り（実現利回り）＝資産運用損益÷平均運用額
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当該子会社株式は非上場であるため、記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員数です。
9. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

（主要な経営指標等の推移）

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
経常収益 (百万円)	31,351	33,994	35,714	34,892	35,105
経常利益 (百万円)	4,282	5,845	7,298	5,857	4,634
当期純利益 (百万円)	879	3,585	4,634	3,912	3,176
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (千株)	620	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	67,811	72,774	77,064	77,428	81,332
総資産額 (百万円)	2,005,081	2,056,704	2,062,525	2,126,564	2,424,236
預金残高 (百万円)	1,857,447	1,890,022	1,878,256	1,923,506	2,112,985
貸出金残高 (百万円)	970,226	1,057,419	1,187,187	1,344,184	1,539,630
有価証券残高 (百万円)	908,847	773,811	730,013	620,993	631,296
1株当たり純資産額 (円)	109,373.17	117,378.99	124,296.93	124,883.91	131,180.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,417.80	5,782.27	7,474.60	6,310.36	5,123.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.38	3.54	3.73	3.64	3.35
自己資本利益率 (%)	1.34	5.10	6.18	5.06	4.00
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△73,076	△43,890	△143,532	△77,816	97,239
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,956	155,178	69,282	91,508	△21,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,999	△2,000	△0	△0	△8,959
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	61,936	171,227	96,978	110,669	177,468
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	371 (124)	430 (97)	455 (89)	456 (72)	480 (52)

- （注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当該子会社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数です。
5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成16年3月	ソニー株式会社が金融庁より保険業法に基づく保険持株会社の設立および銀行法に基づく銀行持株会社の設立認可を取得
平成16年4月	ソニー株式会社からの会社分割により、「ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社」を設立（資本金5億円） 傘下にソニー生命保険株式会社（持分比率100%）（昭和54年8月設立、平成3年4月に現商号へ変更）、ソニー損害保険株式会社（持分比率100%）（平成10年6月設立、平成11年9月に現商号へ変更）、ソニー銀行株式会社（持分比率80.0%）（平成13年4月設立）を置く
平成16年6月	ソニー株式会社に対する株主割当増資100億円を実施（増資後の資本金：55億円） ソニー銀行株式会社の株主割当増資100億円を全額引き受け（持分比率84.2%）
平成17年9月	ソニー銀行株式会社の発行済株式の一部（LabMorgan Investment Corporation保有分）を買取り（持分比率87.4%）
平成18年2月	ソニー銀行株式会社の株主割当増資25億円を引き受け（持分比率88.0%）
平成19年6月	ソニー銀行株式会社が100%子会社として「ソニーバンク証券株式会社」を設立
平成19年8月	ソニー生命保険株式会社がエイゴン・グループとの折半出資により「ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社」を設立
平成19年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場、有償一般募集増資288億円を実施（増資後の資本金：199億円）
平成20年3月	ソニー銀行株式会社の発行済株式の一部（株式会社三井住友銀行保有分）を買取り（持分比率100%）
平成21年8月	ソニー生命保険株式会社の関連会社のソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が生命保険業免許を取得し、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社に商号変更
平成21年10月	ソニー生命保険株式会社がエイゴン・グループとの折半出資により再保険会社「SA Reinsurance Ltd.」を設立
平成23年4月	普通株式1株を200株に株式分割、単元株制度を導入し1単元の株式数を100株とする（分割後の発行済株式数 435,000,000株）
平成23年7月	ソニー銀行株式会社が株式会社スマートリンクネットワークの株式を取得し連結子会社化（持分比率57.0%）
平成24年8月	ソニー銀行株式会社がソニーバンク証券株式会社の全株式をマネックスグループ株式会社に譲渡
平成24年12月	ソニー生命保険株式会社が100%子会社Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの全株式をParamount Life & General Insurance Corporationのグループ会社であるUISC (Holdings) Ltd. に譲渡
平成25年11月	介護付有料老人ホームを運営するシニア・エンタープライズ株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする
平成26年4月	会社分割により介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」を設立 傘下にシニア・エンタープライズ株式会社（持分比率100%）を置く
平成26年10月	ソニー・ライフケア株式会社の100%子会社のシニア・エンタープライズ株式会社が、ライフケアデザイン株式会社に商号変更
平成27年4月	ソニー銀行株式会社の連結子会社の株式会社スマートリンクネットワークが、ソニーペイメントサービス株式会社に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を中心に構成されており、当社は、これらを直接の子会社とする金融持株会社であります。

また、当社は、平成29年3月期より、当社の100%子会社であり介護事業を統括する持株会社「ソニー・ライフケア株式会社」（以下「ソニー・ライフケア」という）およびその100%子会社である介護事業会社「ライフケアデザイン株式会社」を連結の範囲に含めております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループは金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループを目指すことを「ビジョン」とし、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業などを営んでおり、主な事業内容は次のとおりであります。

生命保険事業（連結子会社）：ソニー生命

（持分法適用関連会社）：ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（以下「ソニーライフ・エイゴン生命」という）、SA Reinsurance Ltd.

ソニー生命は、ライフプランナー（営業社員）およびパートナー（募集代理店）によるきめ細やかなコンサルティングに基づくオーダーメイドの生命保険を提供しております。また、ソニーライフ・エイゴン生命（ソニー生命とオランダのエイゴン・インターナショナルB.V.との折半出資による合弁会社）は、変額年金商品を取り扱っております。

損害保険事業（連結子会社）：ソニー損保

ソニー損保は、自動車保険や医療保険などを、インターネットや電話を通じて提供しております。

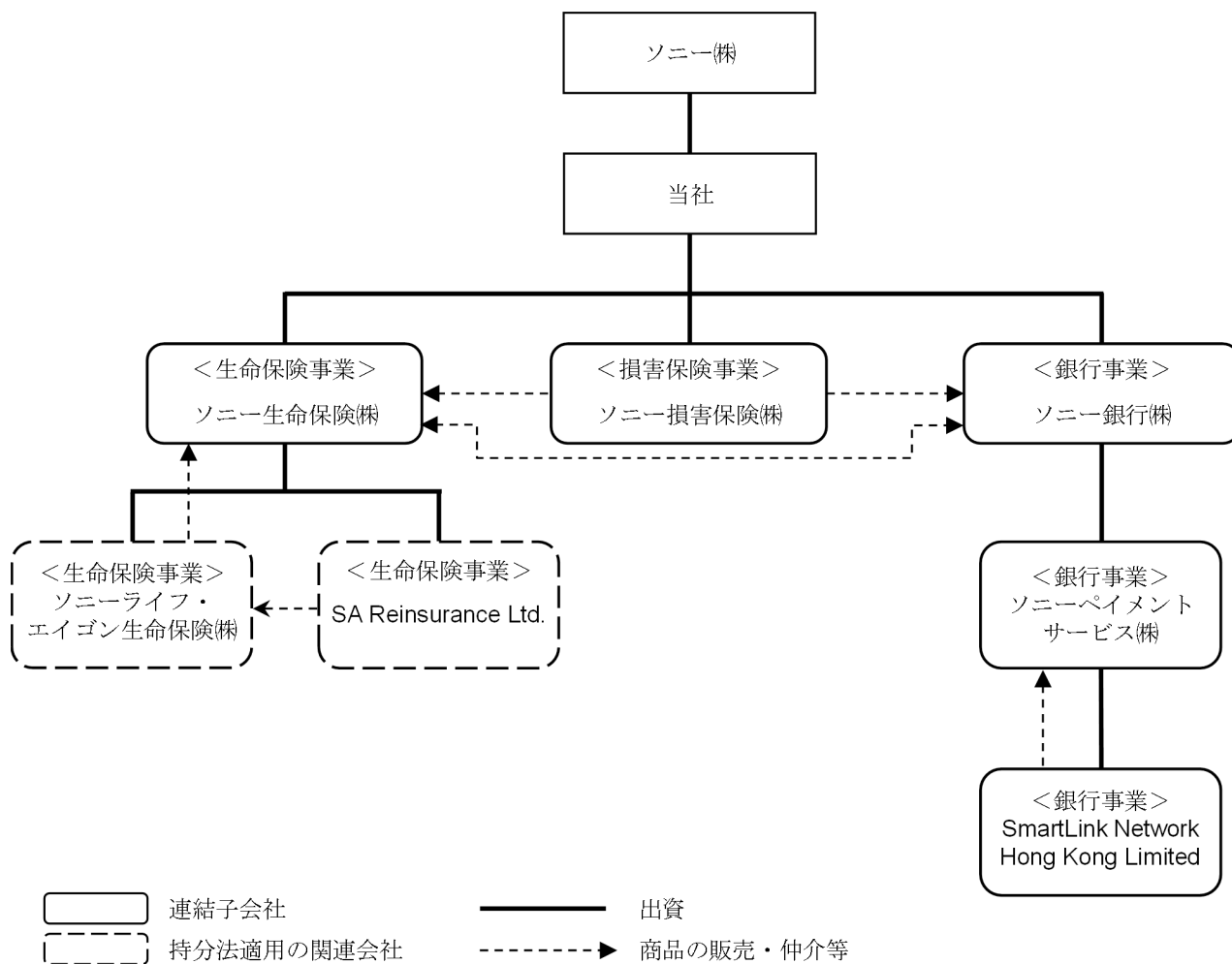
銀行事業（連結子会社）：ソニー銀行、ソニーペイメントサービス株式会社（以下「ソニーペイメントサービス」という）、SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー銀行は、預金（円・外貨）、住宅ローン、投資信託、外国為替証拠金取引などを、インターネットを通じて提供しております。また、ソニーペイメントサービスは、クレジット決済業務運営を主な事業としております。

当社は、平成16年4月1日、ソニー株式会社からの会社分割により設立された金融持株会社であります。平成29年3月31日現在、ソニー株式会社は当社に63%出資しています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔事業系統図（主要事業）〕（平成29年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

当連結会計年度に係る当社の主な関係会社の状況は、次のとおりです。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
ソニー株式会社	東京都 港区	860,645	電気・電子機械 器具の製造、販 売	63.0	商号・商標使用許諾契約の締 結、役員の兼任等・出向者の受 入

(2) 連結子会社 7社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニー生命保険株式会社	東京都 千代田区	70,000	生命保険業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
ソニー損害保険株式会社	東京都 大田区	20,000	損害保険業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
ソニー銀行株式会社	東京都 千代田区	31,000	銀行業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
ソニーペイメントサービス 株式会社	東京都 港区	488	クレジット カード決済 事業	57.0 (57.0)	—
SmartLink Network Hong Kong Limited	中華人民共 和国 香港 特別行政区	13	クレジット カード決済 事業	100.0 (100.0)	—
ソニー・ライフケア株式会 社	東京都 渋谷区	1,010	介護事業を行う会社 の経営管理およびそ れに附随する事業	100.0	経営管理契約書にもとづく経営 管理料の収納、役員の兼任等、 出向者の受入、その他
ライフケア・デザイン株式 会社	東京都 渋谷区	845	有料老人ホームの企 画・開発・運営	100.0 (100.0)	役員の兼任等、出向者の受入、 その他

(3) 持分法適用関連会社 2社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニーライフ・エイゴン 生命保険株式会社	東京都 渋谷区	15,000	生命保険業	50.0 (50.0)	役員の兼任等
SA Reinsurance Ltd.	英国領 バミューダ	15,900	再保険業	50.0 (50.0)	役員の兼任等

- (注) 1. ソニー株式会社は有価証券報告書の提出会社です。
2. ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、それぞれ特定子会社に該当します。
3. ソニー生命保険株式会社については、経常収益の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。当連結会計年度における主要な損益情報等は以下のとおりであります。
- (1) 経常収益 1,243,739百万円
 - (2) 経常利益 60,180百万円
 - (3) 当期純利益 35,185百万円
 - (4) 純資産 473,589百万円
 - (5) 総資産 8,873,613百万円
4. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
生命保険事業	7,861	(408)
損害保険事業	1,201	(679)
銀行事業	573	(68)
その他	55	(3)
全社（共通）	49	(51)
合計	9,739	(1,209)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。
3. その他として、記載されている従業員数は、子会社である介護事業における従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
74(3)	44.0	2.9	8,386

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。当社と子会社との兼務者の給与については当社負担分のみを算入しております。
3. 提出会社の従業員のうち、10人は生命保険事業、1人は損害保険事業、8人は銀行事業、55人は全社（共通）に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。労使間において特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における日本経済は、企業収益の堅調な推移や雇用・所得環境の着実な改善などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、英国や米国における経済政策の変化や中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクを含む海外経済動向の影響などにより、先行きの不透明感は高まりました。

債券市場では、低下が続いていた国内長期金利が平成28年7月以降上昇に転じ、同年11月の米国の大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債利回りが上昇した流れもあり、小幅ながらさらに上昇したものの、日銀の緩和的な金融政策により依然として低水準にとどまっています。

外国為替市場では、英国の欧州連合（EU）離脱決定や米国の追加利上げ観測の後退などを受けて円高が進んだ後、米国新政権の財政政策に対する期待や同年12月の米国の利上げ決定を受け、米ドルに対して円安が進行しました。年明け以降は米国の政策運営に対する不透明感が広がったこともあり、再びやや円高傾向となりました。

生命保険業界におきましては、各社において、国内の低金利環境を踏まえた商品戦略の展開や資産運用の高度化への取り組み、平成28年5月施行の改正保険業法への対応が進みました。また、進展する国内の高齢化に対応するため、高齢者向けのサービス向上に加え、国民の健康寿命の延伸に向けた健康増進の取り組みを進めるとともに、中長期的な顧客ニーズの変化・多様化を見据えた商品およびサービスの向上など、顧客保護と利便性の向上に取り組んでまいりました。損害保険業界におきましては、前年度にあった火災保険の駆け込み需要などの反動で、業界全体としては、売上高にあたる収入保険料が前年度を下回る状況となりました。銀行業界におきましては、ITを活用した金融サービス、いわゆるフィンテックの取り込みを通じた革新的な金融サービスの提供や業務効率の改善に向け、各行が積極的に取り組みを進める動きがみられました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆3,816億円（前年度比1.4%増）となりました。経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、663億円（同6.7%減）となりました。また、経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、416億円（同4.0%減）となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、次のとおりです。

①生命保険事業

経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、1兆2,439億円（前年度比1.1%増）となりました。一方、経常利益は、ソニー生命で横ばいとなりましたが、関係会社損益が悪化したことにより、生命保険事業では、568億円（同5.7%減）となりました。

ソニー生命では、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積み上げによる増益要因がありました。一方、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少による減益要因があり、その結果、横ばいとなりました。

②損害保険事業

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、1,023億円（前年度比5.6%増）となりました。経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、50億円（同6.8%増）となりました。

③銀行事業

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことにより、385億円（前年度比1.5%増）となりました。経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、50億円（同15.6%減）となりました。

各事業における主要な子会社の業績は次のとおりです。

<生命保険事業>（ソニー生命（単体））

ソニー生命の経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、1兆2,437億円（前年度比1.1%増）となりました。経常利益は、601億円（同1.0%減）となりました。経常利益の主な増減要因には、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積上げによる増益要因や、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少による減益要因がありました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は、351億円（同5.2%減）となりました。

基礎利益は、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善により最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことや保有契約の積上げにより、838億円（同94.9%増）となりました。

保険料等収入は、一時払保険料の減少により、9,567億円（同6.9%減）となりました。

資産運用収益は、市場環境改善の影響を受けて特別勘定における資産運用損が運用益に転じたことにより、2,453億円（同43.9%増）となりました。資産運用費用は、市場リスクヘッジを目的としたデリバティブ取引に係る損益の悪化により、361億円（同54.7%増）となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、2,091億円（同42.2%増）の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は1,327億円（同18.0%減）の利益となりました。

保険金等支払金は、3,724億円（同2.5%増）となりました。事業費は1,370億円（同2.8%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、45兆3,341億円（前年度末比5.1%増）となりました。解約・失効率^(※1)は、4.27%（前年度比0.45ポイント低下）となりました。保有契約年換算保険料は8,208億円（前年度末比5.1%増）、うち、医療保障・生前給付保障等は1,874億円（同4.3%増）となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、米ドル建保険および定期保険の販売は好調であったものの、変額保険の販売減少により、4兆9,575億円（前年度比3.8%減）となりました。新契約年換算保険料も、定期保険および米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険および一時払終身保険の販売減少により、781億円（同8.1%減）となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、157億円（同0.0%増）となりました。

有価証券含み益^(※2)は、1兆6,449億円（前年度末比6,262億円減）となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,277億円（同228億円減）となりました。

当事業年度末（平成29年3月31日）の単体ソルベンシー・マージン比率は、金利上昇にともなうその他有価証券評価差額金の減少などにより、2,568.8%（同154.0ポイント低下、前年度末2,722.8%）となりました。

（※1）契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

（※2）売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受及び資産運用の状況)

保険引受業務

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)				当事業年度末 (平成29年3月31日)			
	件数	前年度 末比	金額	前年度 末比	件数	前年度 末比	金額	前年度 末比
個人保険	6,880	105.0	42,293,769	104.7	7,112	103.4	44,313,382	104.8
個人年金保険	166	139.3	856,062	143.2	196	118.2	1,020,810	119.2
小 計	7,046	105.6	43,149,831	105.3	7,308	103.7	45,334,192	105.1
団体保険	—	—	1,599,364	110.9	—	—	1,851,046	115.7
団体年金保険	—	—	13,093	76.1	—	—	11,570	88.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					
	件数	金額	新契約	転換に よる 純増加	件数	前年度 比	金額	前年度 比	新契約	転換に よる 純増加
個人保険	579	4,871,062	4,871,062	—	479	82.7	4,765,257	97.8	4,765,257	—
個人年金保険	50	280,332	280,332	—	34	68.0	192,247	68.6	192,247	—
小 計	629	5,151,395	5,151,395	—	513	81.5	4,957,505	96.2	4,957,505	—
団体保険	—	1,061	1,061	—	—	—	47,415	4,468.6	47,415	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	751,820	105.2	787,005	104.7
個人年金保険	29,495	139.7	33,851	114.8
合 計	781,315	106.2	820,856	105.1
うち医療保障・生前給付保障等	179,707	104.0	187,449	104.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		前年 度比		前年 度比
個人保険	76,334	106.3	72,786	95.4
個人年金保険	8,684	180.3	5,340	61.5
合 計	85,018	111.0	78,127	91.9
うち医療保障・生前給付 保障等	15,717	102.8	15,718	100.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

資産運用の状況

① 資産の構成（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	52,551	0.7	40,896	0.5
金銭の信託	280,973	3.9	273,877	3.5
有価証券	6,479,336	90.2	7,173,927	91.0
公社債	6,351,176	88.4	6,828,743	86.6
株式	33,364	0.5	37,659	0.5
外国証券	93,140	1.3	305,846	3.9
公社債	70,134	1.0	274,306	3.5
株式等	23,005	0.3	31,539	0.4
その他の証券	1,654	0.0	1,678	0.0
貸付金	171,649	2.4	180,374	2.3
保険約款貸付	171,649	2.4	180,339	2.3
一般貸付	—	—	34	0.0
有形固定資産	116,256	1.6	118,441	1.5
無形固定資産	19,171	0.3	19,356	0.2
繰延税金資産	—	—	5,350	0.1
その他	65,420	0.9	72,055	0.9
貸倒引当金	△272	△0.0	△271	△0.0
合計	7,185,084	100.0	7,884,008	100.0
うち外貨建資産	91,817	1.3	309,046	3.9

② 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区分	前事業年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
現預金・コールローン	0.05	0.00
金銭の信託	4.84	1.94
公社債	2.16	1.88
株式	4.90	2.80
外国証券	4.13	13.41
貸付金	3.71	3.64
うち一般貸付	0.83	0.02
不動産	4.90	5.52
一般勘定計	2.42	1.81

③ 海外投融資の状況（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	前事業年度末 （平成28年 3 月31日）		当事業年度末 （平成29年 3 月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産				
公社債	70,134	70.6	274,306	86.4
株式	1,992	2.0	12,950	4.1
現預金・その他	19,690	19.8	21,789	6.9
小計	91,817	92.4	309,046	97.3
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	7,576	7.6	8,590	2.7
小計	7,576	7.6	8,590	2.7
合計				
海外投融資	99,394	100.0	317,636	100.0

科目	前事業年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）
基礎利益（A）	43,019	83,831
キャピタル収益	27,387	16,114
金銭の信託運用益	7,119	—
売買目的有価証券運用益	41	134
有価証券売却益	12,204	1,308
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
その他キャピタル収益	3,253	—
キャピタル費用	2,951	32,276
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
その他キャピタル費用	153	2,226
キャピタル損益（B）	24,435	△16,162
キャピタル損益含み基礎利益（A）＋（B）	67,455	67,669
臨時収益	—	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	6,662	7,490
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,458	7,296
個別貸倒引当金繰入額	5	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	197	193
臨時損益（C）	△6,662	△7,488
経常利益（A）＋（B）＋（C）	60,792	60,180

（注） 1. 当事業年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,493百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入17百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円及び投資事業組合の減損損失665百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額193百万円を記載しています。

2. 前事業年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,853百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入57百万円が含まれております。また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額3,253百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失153百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額197百万円を記載しています。

項目	前事業年度末 (平成28年 3 月31日)	当事業年度末 (平成29年 3 月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1, 169, 875	1, 176, 229
資本金等	319, 740	324, 181
価格変動準備金	44, 260	46, 005
危険準備金	75, 166	82, 463
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	188, 217	159, 672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20, 778	30, 847
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	442
税効果相当額	83, 648	82, 980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470, 777	495, 984
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△31, 308	△42, 891
控除項目	△1, 707	△3, 457
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	85, 930	91, 576
保険リスク相当額 (R ₁)	23, 576	24, 169
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8, 519	8, 541
予定利率リスク相当額 (R ₂)	30, 613	31, 356
最低保証リスク相当額 (R ₇)	15, 902	18, 140
資産運用リスク相当額 (R ₃)	30, 831	33, 554
経営管理リスク相当額 (R ₄)	2, 188	2, 315
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)÷{(B)×1/2}]×100	2, 722.8%	2, 568.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

エンベディッド・バリュー（EV）は生命保険事業の企業価値を評価する指標の一つであり、ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありませんが、EVは、会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。ソニー生命は、EVは法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価するうえで有用な指標となるものと考えています。

ヨーロッパの主要保険会社のCFO（Chief Financial Officer）が参加するCFOフォーラムにより、平成16年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（European Embedded Value、以下「EEV」）原則が公開されてから、ヨーロッパの大手生命保険会社を中心としてEEVの開示が広く行われるようになりました。EEV原則では伝統的なエンベディッド・バリュー（Traditional Embedded Value）に対する批判への対応（オプションと各種保証に係るコストの適切な評価、他社との比較可能性の向上など）が図られ、これを機に市場整合的な評価手法の導入も進み、ヨーロッパの大手保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。

しかしながら、EEV原則では多様な計算手法が許容されていたため、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとすべく、平成20年6月にEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles[®]（※）（以下、「MCEV Principles」）を公表しました。

MCEVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。ソニー生命では、平成20年3月末時点から、このMCEV Principles に準拠したMCEVを開示しています。

（※）Copyright[®] Stichting CFO Forum Foundation 2008

（ソニー生命のMCEV）

当事業年度末の開示より、リスクフリーレート of 超長期部分の補外方法を、市場データの最終年限以降のフォワードレートを一定とする方法から、終局金利（Ultimate Forward Rate）を用いた方法に変更しています。この変更にあたり、前事業年度末MCEVおよび前事業年度新契約価値についても同様の方法により再評価しています。

（単位：億円）

	前事業年度末 (平成28年3月31日) (再評価後)	当事業年度末 (平成29年3月31日)	増 減
MCEV	13,301	14,411	1,110
修正純資産	20,744	16,577	△4,167
保有契約価値	△7,444	△2,167	5,277

（単位：億円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (再評価後)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減
新契約価値 ^(※)	504	291	△213
新契約マージン	3.4%	2.2%	△1.2pt

（※）新契約価値の計算は、前事業年度は、四半期毎に各四半期末時点の前提条件により計算していましたが、当事業年度より、経済要因に係る前提条件等については各月末時点の前提条件を使用し計算しています。

ソニー生命のMCEVは、金利の上昇などにより、1兆4,411億円（前年度末比1,110億円増）となりました。修正純資産と保有契約価値が大きく変化していますが、ALMの効果により両者はお互いを相殺するように変化することにご留意ください。また、新契約価値は、年間を通じての金利水準が前年度と比べ低かったことなどにより、291億円（前年度比213億円減）となりました。

(第三者機関によるレビューについての意見書)

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。

(ソニー生命の経済価値ベースのリスク量：税引後)

(単位：億円)

	前事業年度末 (平成28年3月31日) (再評価後)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
保険リスク(※1)	9,893	9,375
市場関連リスク	3,242	4,051
うち金利リスク(※2)	2,552	3,089
オペレーショナルリスク	314	281
カウンターパーティリスク	20	19
分散効果	△3,744	△3,920
経済価値ベースのリスク量	9,724	9,806

(※1) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前の金額です。

(※2) 市場関連リスク内での分散効果考慮前の金額です。

(注) 1. 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

2. 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーIIの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

経済価値ベースのリスク量は、金利の上昇などにより保険リスクが減少した一方で、市場関連リスク（主に金利リスク）が増加したため、9,806億円（前年度末比82億円増）となりました。

<損害保険事業>（ソニー損保）

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、1,023億円（前年度比5.6%増）となりました。経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、49億円（同6.8%増）となりました。経常利益に特別損益、法人税等合計を加減した当期純利益は、前年度に特別損失としてソフトウェア仮勘定の処分損8億円を計上したこともあり、前年度比35.9%増の35億円となりました。

保険引受の状況については、主力の自動車保険を中心に、元受正味保険料が990億円（同5.0%増）となり、また、正味収入保険料は1,002億円（同4.9%増）となりました。正味支払保険金は501億円（同4.3%増）、正味損害率は、57.5%（同0.3ポイント低下）となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は267億円（同9.7%増）、正味事業費率は、新商品販売開始にともなう費用の増加に加え、システム関連費用の増加により、28.3%（同1.2ポイント上昇）となりました。保険引受利益は、保険料の増加や支払備金繰入額の減少があったものの、事業費率の上昇により30億円（同11.5%減）となりました。

当事業年度末（平成29年3月31日）の単体ソルベンシー・マージン比率は、利益の積み上がりによる資本金等の増加や異常危険準備金の増加などにより、730.8%（前年度末比37.3ポイント上昇、前年度末693.5%）となりました。

（保険引受及び資産運用の状況）

保険引受業務

（1）保険引受利益

区分	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） （百万円）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） （百万円）	対前年増減（△）額 （百万円）
保険引受収益	95,612	100,330	4,717
保険引受費用	67,798	70,553	2,755
営業費及び一般管理費	24,347	26,706	2,359
その他収支	3	△0	△3
保険引受利益	3,470	3,070	△400

（注） 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

（2）種目別保険料・保険金

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）			当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		
	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	対前年増減 （△）率（%）
火災保険	348	0.37	4.57	245	0.25	△29.56
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	8,679	9.20	1.20	8,767	8.85	1.01
自動車保険	85,308	90.43	4.56	90,001	90.90	5.50
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	94,336	100.00	4.24	99,014	100.00	4.96
（うち収入積立保険料）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）

（注）元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

②正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	44	0.05	△2.84	24	0.02	△43.94
海上保険	44	0.05	△59.71	△2	△0.00	—
傷害保険	8,953	9.37	1.23	9,044	9.02	1.02
自動車保険	85,123	89.09	4.61	89,746	89.50	5.43
自動車損害賠償責任保険	1,384	1.45	3.64	1,460	1.46	5.52
その他	—	—	—	—	—	—
合計	95,549	100.00	4.18	100,274	100.00	4.94

③正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	1	△46.06	65.70	6	298.10	117.51
海上保険	46	△48.90	103.69	△6	—	—
傷害保険	2,472	9.14	30.46	2,615	5.80	32.04
自動車保険	44,320	4.49	60.07	46,263	4.39	59.52
自動車損害賠償責任保険	1,270	4.79	91.76	1,301	2.45	89.10
その他	—	—	—	—	—	—
合計	48,111	4.62	57.78	50,181	4.30	57.48

(注) 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

資産運用業務

(1) 運用資産

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)		当事業年度 (平成29年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	8,381	4.86	8,951	4.80
コールローン	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	127,256	73.85	137,553	73.74
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	201	0.12	188	0.10
運用資産計	135,839	78.83	146,693	78.64
総資産	172,323	100.00	186,537	100.00

(2) 有価証券

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)		当事業年度 (平成29年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	82,427	64.77	84,455	61.40
地方債	27,207	21.38	29,308	21.31
社債	12,660	9.95	21,544	15.66
株式	3,708	2.91	2,046	1.49
外国証券	197	0.16	197	0.14
その他の証券	1,055	0.83	—	—
合計	127,256	100.00	137,553	100.00

(3) 利回り

a) 運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1	6,381	0.02	0	8,145	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,312	121,229	1.08	1,327	131,253	1.01
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	214	—	—	190	—
小計	1,313	127,825	1.03	1,327	139,588	0.95
その他	0	—	—	0	—	—
合計	1,313	—	—	1,327	—	—

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

ｂ）資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）			当事業年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）		
	資産運用損益 （実現ベース） （百万円）	平均運用額 （取得原価ベース） （百万円）	年利回り （％）	資産運用損益 （実現ベース） （百万円）	平均運用額 （取得原価ベース） （百万円）	年利回り （％）
預貯金	1	6,381	0.02	0	8,145	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,319	121,229	1.09	2,012	131,253	1.53
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	214	—	—	190	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—
合計	1,321	127,825	1.03	2,012	139,588	1.44

（注） 1. 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりです。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額です。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）を加減算した金額です。

区分	前事業年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）			当事業年度 （自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）		
	資産運用損益等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）	資産運用損益等 （時価ベース） （百万円）	平均運用額 （時価ベース） （百万円）	年利回り （％）
預貯金	1	6,381	0.02	0	8,145	0.00
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,654	123,129	2.16	461	134,488	0.34
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	214	—	—	190	—
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	0	—	—
合計	2,655	129,725	2.05	461	142,823	0.32

(4) 海外投融資

区分	前事業年度 (平成28年 3 月31日)		当事業年度 (平成29年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.00	197	100.00
その他	—	—	—	—
計	197	100.00	197	100.00
合計	197	100.00	197	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り（インカム利回り）	2.84%		2.82%	
資産運用利回り（実現利回り）	2.84%		2.82%	

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り（インカム利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利回り a) 運用資産利回り（インカム利回り）」と同様の方法により算出しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り（実現利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「(3) 利回り b) 資産運用利回り（実現利回り）」と同様の方法により算出しております。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは、前事業年度2.84%、当事業年度2.82%です。

単体ソルベンシー・マージン比率

項目	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	42,701	46,724
資本金又は基金等	24,682	26,439
価格変動準備金	149	177
危険準備金	91	101
異常危険準備金	14,363	17,542
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	2,910	1,514
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	502	948
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	12,313	12,786
一般保険リスク (R ₁)	10,906	11,370
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	96	105
資産運用リスク (R ₄)	1,416	1,431
経営管理リスク (R ₅)	269	278
巨大災害リスク (R ₆)	1,033	1,033
(C)単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	693.5%	730.8%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

①保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
②予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業>（ソニー銀行（連結・単体））

ソニー銀行（連結）の経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもとない貸出金利息が増加したことにより、385億円（前年度比1.5%増）となりました。経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、50億円（同15.7%減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は33億円（同15.3%減）となりました。

なお、連結業務粗利益は240億円（同1.1%減）、連結業務純益は50億円（同15.1%減）となりました。

ソニー銀行（単体）においても前述の要因により、経常収益は351億円（前年度比0.6%増）、経常利益は46億円（同20.9%減）となりました。当期純利益は31億円（同18.8%減）となりました。

業務粗利益は、211億円（同2.6%減）となりました。内訳については次のとおりです。

資金運用収支は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息が増加したことにより、179億円（同8.4%増）となりました。役務取引等収支は、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や投資信託などの手数料収入の減少により、△15億円（前年度は1億円）となりました。その他業務収支は、顧客の外貨取引にともなう手数料収入の減少などにより、47億円（前年度比4.5%減）となりました。また、営業経費については、165億円（同3.3%増）となりました。その結果、業務純益は46億円（同20.4%減）となりました。

当事業年度末（平成29年3月31日）の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、2兆2,271億円（前年度末比1,926億円増、9.5%増）となりました。内訳については次のとおりです。預金残高は、口座数増加にともなう新規資金の獲得と、円安進行にともなう顧客の外貨預金円転の影響などにより主に円預金残高が増加し、2兆1,129億円（同1,894億円増、9.9%増）となりました。投資信託は1,141億円（同31億円増、2.9%増）となりました。貸出金残高は、借り換え需要の高まりにより住宅ローン残高が積み上がり、1兆5,396億円（同1,954億円増、14.5%増）となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、47億円（前年度末比14億円増）となりました。当事業年度末（平成29年3月31日）の自己資本比率（国内基準）（※）は、9.75%（前年度末9.89%）となりました。

（※）「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

なお、当事業年度末（平成29年3月31日）より、単体自己資本比率の算定における信用リスク計測手法として「基礎的内部格付手法」を採用しております。（前事業年度末は「標準的手法」を採用）

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当事業年度の資金運用収支は179億17百万円、役務取引等収支は△15億80百万円、その他業務収支は47億85百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は、138億13百万円、役務取引等収支は△16億65百万円、その他業務収支は4百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、41億4百万円、役務取引等収支は84百万円、その他業務収支は47億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前事業年度	12,649	3,876	16,525
	当事業年度	13,813	4,104	17,917
うち資金運用収益	前事業年度	16,885	8,652	(56) 25,482
	当事業年度	17,951	8,588	(5) 26,534
うち資金調達費用	前事業年度	4,236	4,776	(56) 8,956
	当事業年度	4,138	4,483	(5) 8,616
役務取引等収支	前事業年度	72	78	150
	当事業年度	△1,665	84	△1,580
うち役務取引等収益	前事業年度	3,753	88	3,842
	当事業年度	3,328	136	3,465
うち役務取引等費用	前事業年度	3,681	10	3,692
	当事業年度	4,994	51	5,046
その他業務収支	前事業年度	377	4,631	5,008
	当事業年度	4	4,780	4,785
うちその他業務収益	前事業年度	398	4,791	5,189
	当事業年度	49	4,821	4,871
うちその他業務費用	前事業年度	21	160	181
	当事業年度	44	41	86

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別資金運用/調達状況

資金運用勘定平均残高は、貸出金及び有価証券を中心に2兆1,820億89百万円となりました。資金運用勘定利息は貸出金利息及び有価証券利息配当金を中心に265億34百万円となりました。この結果、資金運用勘定利回りは、1.21%となりました。なお、国内業務部門は1.02%、国際業務部門は2.00%となりました。

資金調達勘定平均残高は預金を中心に2兆800億65百万円となりました。資金調達勘定利息は預金を中心に、86億16百万円となりました。この結果、資金調達勘定利回りは0.41%となりました。なお、国内業務部門は0.23%、国際業務部門は1.29%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	(40,019) 1,577,374	(56) 16,885	1.07
	当事業年度	(4,067) 1,757,036	(5) 17,951	1.02
うち貸出金	前事業年度	1,249,373	14,651	1.17
	当事業年度	1,439,927	15,983	1.11
うち有価証券	前事業年度	209,673	2,106	1.00
	当事業年度	187,305	1,888	1.00
うちコールローン及び買入手形	前事業年度	5,598	7	0.12
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	67,444	61	0.09
	当事業年度	116,068	63	0.05
うち買入金銭債権	前事業年度	275	0	0.14
	当事業年度	734	0	0.08
資金調達勘定	前事業年度	1,565,074	4,236	0.27
	当事業年度	1,737,072	4,138	0.23
うち預金	前事業年度	1,531,568	2,149	0.14
	当事業年度	1,665,317	2,322	0.13
うちコールマネー及び受渡手形	前事業年度	5,669	5	0.09
	当事業年度	22,315	△17	△0.07
うち借入金	前事業年度	50,765	264	0.52
	当事業年度	71,646	211	0.29

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国内業務部門は円建取引です。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（％）
資金運用勘定	前事業年度	459,444	8,652	1.88
	当事業年度	429,121	8,588	2.00
うち貸出金	前事業年度	9,051	88	0.97
	当事業年度	8,391	82	0.97
うち有価証券	前事業年度	445,850	8,564	1.92
	当事業年度	414,862	8,506	2.05
うちコールローン及び買入手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち買入金銭債権	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	(40,019) 364,696	(56) 4,776	1.30
	当事業年度	(4,067) 347,060	(5) 4,483	1.29
うち預金	前事業年度	324,800	2,680	0.82
	当事業年度	342,872	2,782	0.81
うちコールマネー及び受渡手形	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

- （注） 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）です。
4. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	(%)
資金運用勘定	前事業年度	1,996,800	25,482	1.27
	当事業年度	2,182,089	26,534	1.21
うち貸出金	前事業年度	1,258,425	14,739	1.17
	当事業年度	1,448,319	16,066	1.10
うち有価証券	前事業年度	655,523	10,671	1.62
	当事業年度	602,167	10,394	1.72
うちコールローン及び買入手形	前事業年度	5,598	7	0.12
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	67,444	61	0.09
	当事業年度	116,068	63	0.05
うち買入金銭債権	前事業年度	275	0	0.14
	当事業年度	734	0	0.08
資金調達勘定	前事業年度	1,889,751	8,956	0.47
	当事業年度	2,080,065	8,616	0.41
うち預金	前事業年度	1,856,369	4,829	0.26
	当事業年度	2,008,190	5,105	0.25
うちコールマネー及び受渡手形	前事業年度	5,669	5	0.09
	当事業年度	22,315	△17	△0.07
うち借入金	前事業年度	50,765	264	0.52
	当事業年度	71,646	211	0.29

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

③国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、34億65百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて50億46百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前事業年度	3,753	88	3,842
	当事業年度	3,328	136	3,465
うち預金・貸出業務	前事業年度	2,839	6	2,845
	当事業年度	2,342	6	2,348
うち為替業務	前事業年度	169	7	177
	当事業年度	197	9	207
うち証券関連業務	前事業年度	664	71	736
	当事業年度	538	65	604
うち保険業務	前事業年度	56	—	56
	当事業年度	36	—	36
うちクレジットカード 関連業務	前事業年度	22	2	25
	当事業年度	212	54	266
役務取引等費用	前事業年度	3,681	10	3,692
	当事業年度	4,994	51	5,046
うち為替業務	前事業年度	131	2	134
	当事業年度	183	4	188

（注）国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

④国内・海外別預金残高の状況（末残）

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前事業年度	1,584,267	339,238	1,923,506
	当事業年度	1,760,317	352,668	2,112,985
うち流動性預金	前事業年度	503,957	178,474	682,432
	当事業年度	630,964	178,597	809,562
うち定期性預金	前事業年度	1,080,159	160,749	1,240,909
	当事業年度	1,129,004	174,023	1,303,027
うちその他	前事業年度	150	14	164
	当事業年度	348	46	395
総合計	前事業年度	1,584,267	339,238	1,923,506
	当事業年度	1,760,317	352,668	2,112,985

（注） 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

⑤国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	平成28年 3 月31日		平成29年 3 月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	1,344,184	100.00%	1,539,630	100.00%
個人	1,247,703	92.82%	1,470,596	95.52%
法人	96,480	7.18%	69,034	4.48%
製造業	34,605	2.57%	25,828	1.68%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,536	0.11%	1,519	0.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.07%	—	—
情報通信業	1,907	0.14%	2,589	0.17%
運輸業、郵便業	6,969	0.52%	6,156	0.40%
卸売業、小売業	7,432	0.55%	4,752	0.31%
金融業、保険業	9,821	0.73%	5,010	0.33%
不動産業、物品賃貸業	26,431	1.97%	21,317	1.38%
各種サービス業	3,750	0.28%	337	0.02%
地方公共団体	3,026	0.23%	1,521	0.10%
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,344,184	—	1,539,630	—

外国政府向け債権残高（国別）
該当事項はありません。

⑥国内・海外別有価証券の状況（末残）

有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前事業年度	81,487	—	81,487
	当事業年度	103,083	—	103,083
地方債	前事業年度	37,811	—	37,811
	当事業年度	34,866	—	34,866
社債	前事業年度	64,626	—	64,626
	当事業年度	63,611	—	63,611
株式	前事業年度	2,050	—	2,050
	当事業年度	2,050	—	2,050
その他の証券	前事業年度	3,975	431,041	435,017
	当事業年度	4,474	423,209	427,684
合計	前事業年度	189,951	431,041	620,993
	当事業年度	208,086	423,209	631,296

（注） 1．国内業務部門とは円建取引です。国際業務部門とは主に外貨建取引です。

2．その他の証券には外国債券を含んでおります。

⑦単体自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出において、平成29年3月末以降の信用リスク計測手法を、従来の「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。また、平成25年金融庁告示第6号及び平成26年金融庁告示第7号を適用しております。

自己資本比率の状況（国内基準）

項目	平成28年3月31日 金額（百万円）		平成29年3月31日 金額（百万円）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,668	—	76,303	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	52,000	—	52,000	—
うち、利益剰余金の額	24,627	—	25,893	—
うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,959	—	1,590	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	512	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	512	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16,000	—	12,745	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	91,180	—	89,048	—
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	899	1,349	1,315	876
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	899	1,349	1,315	876
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	1,253	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

項目	平成28年 3 月31日 金額（百万円）		平成29年 3 月31日 金額（百万円）	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連 するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連する関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	899	—	2,569	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	90,280	—	86,479	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	872,034	—	470,475	—
資産（オン・バランス）項目	863,501	—	463,478	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	△23,660	—	△16,092	—
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第8条第2項）により、なお従前の例によ るもの額のうち、無形固定資産（のれん及びモー ゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く） に係るものの額	1,349	—	876	—
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第8条第2項）により、なお従前の例によ るもの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—	—	—	—
うち、調整項目に係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第8条第2項）により、なお従前の例によ るもの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポート・リスクに係る経過措置（自己資本比率改正 告示附則第12条第1項又は第2項）を用いて算出 したリスク・アセットの額から経過措置を用いず に算出したリスク・アセットの額を控除した額	△25,009	—	△16,969	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	7,804	—	6,214	—
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	728	—	742	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・ア セットの額	—	—	40	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得 た額	40,094	—	38,807	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	377,498	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	912,128	—	886,781	—
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	9.89	—	9.75	—

⑧資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	732	743
危険債権	890	1,021
要管理債権	1,443	1,227
正常債権	1,342,916	1,544,587
合計	1,345,983	1,547,579

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における保険料等収入により6,924億円の収入超過となりました。前年度比では、899億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業および生命保険事業における有価証券の売却・償還による収入や、生命保険事業における債券貸借取引受入担保金の増加による収入を、生命保険事業における有価証券取得による支出が上回ったことにより6,247億円の支出超過となりました。前年度比では、659億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いおよび社債の償還による支出により340億円の支出超過となりました。前年度比では、166億円の支出増となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から347億円増加し、2,683億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

①ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

②理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 経営戦略等

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の最大化を図ります。

①グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー（営業社員）とパートナー（募集代理店）によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

②グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

③既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

介護サービスを通じて高齢者の尊厳を守り、一生涯にわたって安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指して、平成25年11月に介護事業に参入し、平成26年4月に介護事業を統括する持株会社であるソニー・ライフケアを設立いたしました。同社は、平成27年5月に(株)ゆうあいホールディングス（有料老人ホーム等の運営会社を傘下に持つ持株会社）への資本参加（発行済株式総数の14.5%取得）を実施し、その後約2年間にわたる事業基盤の強化に向けた取り組みにより、ゆうあいホールディングスグループとの関係強化を進めてまいりましたが、今後のさらなる事業拡大に向けて、(株)ゆうあいホールディングスを子会社化することを平成29年4月に発表いたしました。また、ソニー・ライフケアの100%子会社であるライフケアデザイン(株)は、平成28年4月にソニー・ライフケアグループ初の介護付有料老人ホームとなる「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」を、平成29年5月に2棟目となる「ソナーレ浦和」を開業いたしました。

引き続き、既存3事業と連携のある事業領域を中心に、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体の業績を示す指標として、以下の指標を重視しています。

- ・連結経常収益
- ・連結経常利益
- ・親会社株主に帰属する当期純利益

また、当社は、当社グループが有する様々なリスクを統合的に管理しつつ、適切なリスクテイクによる収益拡大と資本効率向上の実現を目的として、2017年度よりグループERM（Enterprise Risk Management）の枠組みを導入いたしました。保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、収益性・資本効率の指標としては修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を用い、また健全性指標として保険事業ではソルベンシー・マージン比率、銀行事業では自己資本比率を設定し、さらに規制ベースと経済価値ベースの双方で適切な水準が維持できるよう管理を行っています。

グループ各社の修正ROEの算出式は以下の通りです。

●ソニー生命のコアROEV

（分子）新契約価値＋保有契約価値からの貢献

（分母）（前年度末エンベディッド・バリュー（以下、EV）－配当額＋当年度末EV）の平均値

※EVについては、市場整合的エンベディッド・バリュー（MCEV）（ご参考）をご参照下さい。

●ソニー損保の修正ROE

（分子）当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）

（分母）（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値

●ソニー銀行のROE

（分子）親会社株主に帰属する当期純利益

（分母）純資産の部の期中平均値

グループ全体の連結修正ROEについては、連結修正ROE＝連結修正利益÷連結修正資本にて算出しています。

・連結修正利益は以下の合計値です。

- ①ソニー生命：コアROEV（新契約価値＋保有契約価値からの貢献）
- ②ソニー損保：当期純利益＋異常危険準備金繰入額（税後）＋価格変動準備金繰入額（税後）
- ③ソニー銀行：親会社株主に帰属する当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- ①ソニー生命：（前年度末EV－配当額＋当年度末EV）の平均値
- ②ソニー損保：（純資産の部＋異常危険準備金（税後）＋価格変動準備金（税後））の期中平均値
- ③ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

(4) 経営環境および対処すべき課題

平成29年度のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展するなかで、総じて景気回復が見込まれております。一方で、欧州の政治動向や中東・北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり、中国経済の失速懸念など、海外を中心としたさまざまな下振れリスク要因は引き続き注視していく必要があります。企業経営にとっては、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を発揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまから最も信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護などの内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、前述(2)の経営戦略等を実行することにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関して、投資者の投資判断上重要であると考えられるリスクは、以下のとおりです。なお、本項における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 事業に係るリスク

(1) ソニー生命による個人向け生命保険の販売が当社グループの事業の大きな割合を占めていることによるリスク

ソニー生命は、当社の他の子会社に比べ長い歴史があり、当社グループの収入および利益の大きな割合を占めております。個人向け生命保険市場に影響を及ぼす要因には一般的に下記のようなものがあります。

- ・ 日本における就業率および世帯収入といった指標
- ・ 他の貯蓄・投資商品の相対的な顧客訴求力
- ・ 保険会社の財政状態や信頼性に対する一般的認識または風評
- ・ 長期的に日本の人口構成に影響を与える出生率、高齢化などの傾向

これらの変化やその他の要因により、個人向け生命保険の新規契約減少、保険契約の解約の増加、収益性悪化が起こり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 責任準備金の積み立て不足に関するリスク

生命保険事業および損害保険事業においては、保険業法および保険業法施行規則に従い、将来の保険金・給付金の支払いに備えた責任準備金を積み立てております。これらの責任準備金は、保険契約の保障対象となる事象の起こる頻度や時期、保険金・給付金の支払額、保険料収入を原資に購入される資産の運用益の額など、多くの前提と見積もりに基づいて計算されております。これらの前提条件と見積もりは本質的に不確実なものであるため、最終的に保険金・給付金としてソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命およびソニー損保が支払うべき金額や支払時期、または保険金・給付金の支払いより前に、保険契約債務に対応した資産が想定していた水準に達するかどうかを正確に判断することは困難です。保険契約の保障対象となる事象の頻度や時期および支払う保険金の額は、以下のようなコントロール困難な多くのリスクと不確実な要素に影響されます。

- ・ 死亡率、疾病率、解約失効率、自動車事故率など、計算の前提と見積もりの根拠となる傾向の変化
- ・ 信頼に堪えるデータの入手可能性およびそのデータを正確に分析する能力
- ・ 適切な料率・価格設定手法の選択と活用
- ・ 法令上の基準、保険金査定方法、医療費および自動車修理費用水準の変化

当社グループの実績が、計算の前提条件や見積もりよりも大きく悪化した場合などには、責任準備金の積み立てが不足する可能性があります。また、責任準備金の積み立て水準に関するガイドラインや基準などに変更があった場合には、より厳しい計算の前提や見積もり、または保険数理計算に基づいて責任準備金の積み増しが必要となる可能性があります。これら責任準備金の引当額の増加は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

なお、ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命およびソニー損保では、適切なリスクの分散などの観点から、再保険を活用しております。再保険に係るリスクに関しては、保有・出再方針に基づき、保有限度額を超過する引受リスクが適切にカバーされているか管理を行っておりますが、出再先のカウンターパーティリスクの顕在化などにより、再保険金を回収できない可能性があります。

(3) 商品・サービスの拡充にともなうリスク

当社グループでは、経営戦略の一環として、以下のように商品・サービスの拡充を行っております。

- ・ オランダの生命保険・年金会社であるエイゴン・グループとソニー生命との50：50の出資により設立したソニーライフ・エイゴン生命が、変額個人年金保険を販売しております。また、同じくエイゴン・グループとソニー生命との合併で再保険会社であるSA Reinsurance Ltd. を設立し、同社も活用しながら変額個人年金保険の最低保証リスクの適切な管理に努めております。
- ・ ソニー銀行においては、マネックス証券株式会社を仲介先とした、インターネットチャネルによる金融商品仲介サービスを取り扱っております。
- ・ ソニー生命およびソニーライフ・エイゴン生命では新しい生命保険商品および個人年金保険商品、ソニー損保では新しい損害保険商品を開発・販売しています。ソニー銀行では個人顧客向けに新しい資産運用商品、多通貨対応のデビット機能付きキャッシュカード、カードローンなどのサービスを提供しています。このほか、ソニーペイメントサービスによるクレジットカード決済業務など決済サービスの拡充を図っております。
- ・ ソニー・ライフケア傘下のライフケアデザイン(株)および(株)ゆうあいホールディングスでは、有料老人ホームの運営などを通じて介護サービスを提供しております。

当社グループの新しい商品・サービスの提供には、下記のような多くのリスクをとまいます。

- ・ 事業拡大に必要とされる規制上の要件を満たし、若しくは関連する規制上の許認可を当局から取得するために、想定よりも時間がかかる可能性があり、またはかかる要件を満たすことができず、若しくはかかる許認可を取得できない可能性があります。
- ・ 新規事業が巨額の追加的な運転資金や資本を要し、コンプライアンス、マーケティングその他に関する費用が当初の想定よりも増加する可能性があります。
- ・ 新規事業の成長性あるいは収益性が予想を下回り、想定したとおりの収益を上げることができない可能性があります。
- ・ 競合他社よりもタイミング良く、顧客にとって魅力的な新規サービスを特定し、提供することができず、競争上不利な状況になる可能性があります。
- ・ ソニーライフ・エイゴン生命による最低保証付きの変額個人年金保険を含む新しく開発された保険商品にともなう保険引受リスクおよび再保険に係るリスクなど、当社グループの経験が浅い、またはまったく経験のないリスクに直面する可能性があります。
- ・ SA Reinsurance Ltd. は、ソニーライフ・エイゴン生命が販売した最低保証付きの変額個人年金保険の最低保証リスクに関する再保険を引き受け、ダイナミックヘッジの活用などにより、適切な管理に努めておりますが、将来において、ダイナミックヘッジが有効に機能しない可能性や、解約・失効等の契約者行動などが想定と乖離することなどで、同社およびソニーライフ・エイゴン生命が悪影響を被る可能性があります。
- ・ 新規事業に関して、競合他社がより豊富な経験と経営資源を有している場合、すでに顧客基盤を築いている他社から当社グループの新規サービスへと顧客を誘導することができない可能性があります。
- ・ 新規事業を管理し、実行するために、新規に従業員を雇用し、または既存の従業員を再訓練する必要がある可能性があります。
- ・ 事業領域の拡大にとまいない、ITその他のシステムへの追加投資が必要になる可能性があります。

当社グループがこれらのリスクを認識し、適切に対応することができるという保証はありません。当社グループがこれらに適切に対応できなかった場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソニー生命が資質のある営業社員を十分に採用、育成、維持することができないリスク

ソニー生命の事業にとって、営業社員の採用、育成、維持は重要な課題です。ソニー生命は、丁寧なコンサルティングに基づく販売を行っており、原則として相当の（通常、生命保険業界以外での）営業経験を持つ人材をライフプランナー（営業社員）として採用しております。採用基準が高いため、ライフプランナーの候補となりうる人材は、他の生命保険会社に比べて相当限られたものとなっている可能性があります。

さらに、ソニー生命のライフプランナーの育成は当社グループの差異化戦略において鍵となる要素であり、また、当社グループとして他のグループ会社とのクロスセルを促進するためには追加的な研修を必要とします。新規に採用されたライフプランナーの育成には、通常約3年かかります。高い生産性の維持はソニー生命にとって不可欠な要素であり、ライフプランナーの採用基準が厳しいこと、その育成に長い時間を要することから、ライフプランナーの離職率が増加した場合は、人材不足が生じ、また短期間に十分な人材を確保できない可能性があります。ソニー生命が熟練した営業社員を維持し、育成することができなければ、その事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事務リスク

当社グループの事業においては、以下のものを含む様々な事務プロセスが行われております。

- ・ 保険料の請求および保険金・給付金、解約金等の支払いを含む、当社グループの保険契約の管理
- ・ 当社グループの銀行事業における貸付金および預金の管理・回収など、銀行間取引の管理および実行
- ・ 有価証券への投資ならびにデリバティブ取引、為替取引およびその他の取引の実行を含む、当社グループの投資ポートフォリオの管理
- ・ 資金決済

当社グループの事業には、当社グループの内部的な事務プロセスに係る過失、不正行為、機能不良などの問題によって損失を被る事務リスクがとまいます。事務リスクを特定し管理する取組みの一環として、当社グループは大量かつ増加しつつある様々な取引および事象を正確に記録し、検証する手続を構築し、実行しなければなりません。当社グループの事務リスク管理が失敗した場合または有効でなかった場合などにおいて、上記事務プロセスの適切な実行に影響を与える重大な過失、不正行為、機能不良などの問題が生じたときは、当社グループが損失を被り、それにより業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動に係るリスク

株式相場下落により有価証券の評価損もしくは売却損が発生し、または有価証券の売却益若しくは未実現利益が減少する可能性があります。当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、株価が下落すると、その他有価証券の評価差額（税効果控除前）が減少することにより、ソニー生命およびソニー損保のソルベンシー・マージン比率や実質純資産にも悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利変動に係るリスク

当社グループでは、各事業の負債の状況に鑑み、運用資産を適切に管理するため、資産負債管理（以下「ALM」という）を行っております。当社グループのALMは、長期的な資産負債のバランスを考慮しながら、安定的な収益の確保を図ることを目的としております。特に、ソニー生命においては、通常、契約者に対して負う債務の期間が、運用資産よりも長期であるため、ALMはより難しいものとなっております。ソニー生命では、長期の債券への投資を増やすことにより、金利環境の変化に応じたALMを行っております。しかし、当社グループがALMを適切に実行できなかった場合、または市場環境が当社グループのALMによって対処しうる程度を超えて大きく変動した場合には、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。例えば、ソニー生命は契約者にお支払いいただいた保険料の一部を、将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金として積み立てており、この責任準備金は一定の利率により毎年運用されることを前提としております（この利率のことを「予定利率（責任準備金計算用）」といいます。）。

金利低下局面（マイナス金利を含む）においては、投資利回りの低下により投資ポートフォリオからの収益が減少し、予定利率（責任準備金計算用）の設定に際して想定した収益を充足できず、逆ざやが発生・拡大する可能性があります。

金利上昇局面においては、投資利回りの上昇により投資ポートフォリオからの収益が増加する一方で、保険契約者が他の高利回りの投資商品を選好する結果、保険契約の解約率も上昇する可能性があります。また、金利の変動により、保有資産のうち固定利付債券について評価損が発生し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ソニー損保の終身医療保険に関して、上述のソニー生命と同様のリスクがあります。

ソニー銀行の資金運用収益は、貸出金や債券の利息収入が大きな部分を占めております。今後、金利の上昇が続き、預金利息の金利の上昇が債券投資やその他の運用から得られる利回りの上昇を上回った場合、業績に対し悪影響を与えることがあります。また、金利の予想外の変動が、ソニー銀行の金利デリバティブ商品の損益に悪影響を与えることがあります。さらに、ソニー銀行の住宅ローンにおいても、金利が上昇することにより、借入需要が減少することが考えられます。

(8) その他の投資ポートフォリオに係るリスク

安定した投資収益を確保するため、当社グループでは内外公社債、国内株式、貸付金、不動産など、様々な投資資産を保有しております。金利および株価変動リスクに加え、当社グループの投資ポートフォリオは、下記に掲げる様々なリスクに晒されており、そのようなリスクが業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 為替リスク：ソニー生命およびソニー銀行が保有する有価証券には外貨建てのものが含まれております。ソニー生命の外貨建て保険については、同一通貨建ての有価証券などで運用することにより、為替ヘッジを行っておりますが、そのヘッジが効果的である保証はありません。また、資産運用の一環として、為替ヘッジをせずに外貨建て有価証券に投資することがあります。ソニー銀行は、外貨預金から発生する外貨建ての負債に見合う形で保有している外貨建て資産については、基本的に為替ヘッジは行っていない一方で、それ以外の外貨建債券の大部分については為替ヘッジを行っておりますが、そのヘッジが効果的である保証はありません。これらの外貨建投資により、また、ソニー銀行が投資活動の一環として保有しているデリバティブ商品に係る為替リスクにより、為替レートの動向によっては、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 信用リスク：保有債券の発行体について格付けの引下げがなされるなど信用力が低下し、当社グループの保有債券の市場価格に悪影響を及ぼし、その結果、有価証券の評価損が発生し、有価証券の売却益が減少し若しくは売却損が発生し、または未実現利益が減少する可能性があります。また、保有債券の発行体による元利金の支払いが債務不履行となる可能性もあります。さらに、市場リスクをヘッジするために行っている金利スワップ、通貨スワップ、為替先物、株式指数オプションなどのデリバティブ取引についても、カウンターパーティリスクがあります。当社グループの保有債券の発行体の信用力が低下し、かかる債券の元利支払いについて債務不履行が生じた場合、またはデリバティブ取引上のカウンターパーティの義務について債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、ソニー銀行は住宅ローンやカードローンを中心とした個人向け貸出のほか、シンジケート・ローンへの参加などによる法人向け貸出に取り組んでおります。当該住宅ローンなどに関して不良債権が増加した

り、担保設定されている不動産の価値が減少すると、ソニー銀行の貸出金ポートフォリオの信用力に悪影響を及ぼし、これにより与信関連コストが増加する可能性があります。

- ・ 不動産投資リスク：不動産関連収益は、不動産価格および賃貸料の低下や空室率の上昇などにより減少する可能性があります。

(9) 流動性リスク

当社グループは、生命保険事業および損害保険事業における保険金、給付金および解約返戻金の支払いならびにその他の支払いや、銀行事業における預金の引き出しに備え、流動性を確保する必要がありますが、当社グループでは、それぞれの事業の特性に応じて、適切な流動性の管理に努めております。また、当社グループでは多額の流動性資産を保有しておりますが、一方で貸付金や不動産などのように、流動性が低い資産や、ほとんど流動性がない資産も保有しております。グループ各社において、例えば想定外の保険契約の解約が起こった場合、または金融市場の混乱や自然災害が起こった場合などで、急遽多額の現金支出が必要となった場合には、各社の流動性が不足する部分について、それらの資産を不利な条件で売却せざるを得ないこともありえます。このような事態は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 財務基盤の悪化に関するリスク

当社グループ各社の競争上の優位性を確保するにあたり、財務基盤は重要な要素となります。財務基盤を測る業界共通の指標として、ソニー生命（ソニーライフ・エイゴン生命を含む）およびソニー損保が属する保険業界ではソルベンシー・マージン比率、ソニー銀行が属する銀行業界では自己資本比率が普及しており、これらが著しく低下した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社、ソニー生命およびソニー銀行は、格付会社より格付けを取得しており、当社グループの収益性や財務基盤の悪化により格付けが引き下げられ、当社グループの事業や資金調達の条件などに悪影響を及ぼす可能性があります。格付け変動の要因として、当社グループの収益性や財務基盤の悪化のみならず、親会社の格付けの影響を受ける可能性もあります。

財務基盤の悪化や格付けが引き下げられた場合、当社グループ各社の事業に下記の悪影響を及ぼす可能性があります。

ソニー生命においては、新規契約の獲得やライフプランナーの採用・維持への悪影響、保険解約高の増加、ソニー生命の代理店やその他販売店・提携先との関係悪化など、ソニー損保においては、保有契約の更改や新規契約獲得への悪影響など、ソニー銀行においては、預金者による預金引き出しの増加、新規の預金口座・貸出の獲得などへの影響、デリバティブ取引に関して追加担保の提供を求められる可能性などがそれぞれあげられます。

(11) 提携先との関係または提携先の業績変動にともなうリスク

当社グループでは、事業活動を促進するため、下記のように他の企業との提携を行っております。

- ・ ソニー生命は、エイゴン・グループと合併で、個人年金保険専門の生命保険会社であるソニーライフ・エイゴン生命および再保険会社であるSA Reinsurance Ltd.を設立、営業しております。また、主として結婚相談所事業等を営む株式会社IBJとの共同出資により、保険代理店事業を営む合併会社（株式会社IBJライフデザインサポート）を設立しております。
- ・ ソニー銀行は、ATMサービスを口座保有者に提供するために他の金融機関等と提携しております。住宅ローンの取次ぎに関して住宅デベロッパー等と提携しているほか、株式会社セブン銀行等と銀行代理業務に関する業務提携を行っております。金融商品仲介サービスについて、マネックス証券株式会社と提携を行っております。
- ・ ソニーペイメントサービスは、主に、eコマース上のクレジットカード決済や、コンビニ決済などの収納代行に係るサービスを展開しており、総合通販サイトやインターネットオークションサイトと提携しております。

これらの事業提携は、下記のような数々のリスクをとまないとします。

- ・ 提携先が、その事業目的の変化により当該提携に価値を見出さなくなる可能性があります。
- ・ 提携先が当社グループを優良な提携先とみなさなくなる可能性があります。
- ・ 提携先が財政上の困難やその他の当社がコントロールできない要因により、期待した役割を果たさない可能性があります。
- ・ 提携先の違法行為などにより企業イメージが損なわれる可能性があります。

これらのリスクにより、事業戦略の遂行が困難になり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(12) 規制および行政指導などにもなうリスク

当社グループの事業はいずれも、厳格な法的規制および監督を受けております。当社グループの各会社は共通のブランドを用いて事業を行っているため、ある事業において法令違反などが発生した場合には、当社グループの事業全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

・保険事業について

ソニー生命、ソニーライフ・エイゴン生命およびソニー損保は、保険業法やその他関連規制により金融庁の監督を受けております。主として契約者保護を目的とした保険業法やその他関連規制により、業務範囲の制限、資産運用における運用方法の制限、また、準備金、ソルベンシー・マージン比率の維持に関する規定がおかれております。金融庁は、免許の付与・取消しや情報の提供、帳簿や記録の検査など、広範な権限を保持しております。保険商品の導入や改定については、金融庁の許認可が必要となります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）に関しては、2017年5月、保険負債の評価に関する基準（IFRS第17号）が公表され、今後、計算方法の詳細が固まっていく見通しにありますが、我が国の法定会計などにおいても、これに類似した基準が適用される場合には、当社グループにおいて多額の準備金の積み増しが必要となり、ソルベンシー・マージン比率に悪影響を与え、一部保険商品の収益性が損なわれる可能性があります。これらの保険事業に関する会計基準の変更、保険契約の契約者に対する税制の変更などは当社グループの保険事業に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

さらに、ソニー生命およびソニーライフ・エイゴン生命は、生命保険契約者保護機構に会員として加入しております。同機構は、保険業法に基づき、設立・事業開始された法人であり、国内で事業を行う全ての生命保険会社が会員として加入しております。生命保険会社の保険契約者のための相互援助として、会員である生命保険会社の破綻があった場合、保険業界の保険金総額や責任準備金総額に占める割合に基づき、同機構より追加資金の拠出を求められる可能性があります。

・銀行事業について

ソニー銀行は、銀行法に基づく金融庁の監督を受けております。ソニー銀行の自己資本比率が、最低自己資本比率を下回るような場合には、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。また、金融庁やその他関係当局は、随時ソニー銀行の検査を行う権限を有しております。また、ソニー銀行は登録金融機関として外国為替証拠金取引を取り扱っており、金融商品取引法その他の関係法令および一般社団法人金融先物取引業協会の規則を遵守するとともに、各種禁止行為を行うことが禁じられ、金融商品取引法に基づく金融庁の監督を受けております。

わが国の金融サービス業界においては、規制緩和が進展しておりますが、当社グループの生命保険事業、損害保険事業、銀行事業は、それぞれ異なる規制に服しており、それぞれが独立して業務を遂行することが一般的に求められております。こうした各事業に独立性を要求する規制のために、当社グループの収益性を最大化するためのグループ横断的な戦略を柔軟に実行できない可能性があります。

なお、当社グループが、国際財務報告基準（IFRS）へ移行するに際しては、グループ全体にわたり人件費、業務委託費、システム関連費などが一時的に増加する可能性があります。

法規制、政策、慣例、財政その他の政策の将来における変更と、それが当社グループの事業に与える影響は予測が不可能であり、当社がコントロールしうるものではありません。例えば、平成19年9月に金融商品取引法ならびにこれにともなう改正保険業法および改正銀行法が施行された結果、一般投資家を保護する法律ならびに一定の保険商品およびその他の金融商品の販売に関する規制はより厳格になり、有価証券の販売に対する規制に類似したものとなっております。取扱商品の拡充や行政による関連規制の導入に関連して、当社グループはより大きなコンプライアンスリスクに晒されることになり、事業戦略遂行に影響を及ぼし、人材教育、コンプライアンスの強化・改善に関し追加的な支出が必要となる可能性があります。

また、ソニー損保およびソニー銀行はインターネットによる商品・サービスの提供を行っておりますが、こうしたオンライン上の事業活動も、法規制の対象となっており、これによりオペレーションに係るコストが上昇したり活動が制限されたりする可能性があります。この法規制には、プライバシー、消費者保護、データの保存および保護、コンテンツ関連規制、「cookie」（インターネット上のウェブサイトを通じて特定のユーザーを識別し、利用履歴データを保存・管理するためのソフトウェア）などのソフトウェアの最終ユーザーのPCまたは他の情報端末へのインストール、価格設定、広告（成人および児童向け）、課税、著作権や商標権、販促および課金などに関わるものが含まれており、これらの法規制遵守のために多額の費用を計上する可能性があります。また、これらの法規制を遵守できなかった場合、多額の罰金、その他の法的責任、当社グループの評判への損害などが生じる可能性があります。さらに、これらの法規制遵守のために行われるオンライン上の事業活動の変更や制限は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。加えて、当社グループが依拠しているオンライン上の事業活動を保護する法令に変更が生じた場合、またはこのような保護を厳格に適用する解釈を裁判所が行った場合、当社グループの法的責任に対するリスクが増加し、法規制遵守のための費用の増加もしくは特定のオンライン上の事業活動に対する制限につながる可能性があります。

(13) ソニーグループとの関係について

・ソニーグループにおける位置づけ

ソニー(株)は当社の発行済株式総数（普通株式）の63.0%を保有しており、当社グループは、同社を中心とした企業グループ（以下「ソニーグループ」という）に属しております。ソニーグループはエレクトロニクス、ゲーム、映画、音楽、金融などの事業を行っており、当社グループは、ソニーグループのビジネスセグメントにおいては金融分野に含まれております。

・役員の兼任

当社は、当社グループの経営に対する総合的な助言を得るために、当社グループ外からも取締役、監査役を招聘しておりますが、下記の者は本書提出日現在において、当社の役員とソニーグループの役職員を兼務しております。

氏名	当社における役職	ソニーグループにおける役職	就任理由
神戸 司 郎	取締役 (非常勤)	ソニー株式会社 執行役 EVP※	経営に対する総合的な助言を得るため
是 永 浩 利	監査役 (非常勤)	ソニーコーポレートサービス株式会社 執行役員 グローバル経理センター センター長	監査態勢の強化のため

※ EVPはエグゼクティブ・バイス・プレジデントの略です。

当社グループに対するソニー(株)の出資比率が変更されるなどの理由により、当社グループとソニーグループの関係が変動すると、これらの人的関係も変動する可能性があります。

・ソニーグループとの取引

当社グループはソニーグループの複数社と取引があります。このうち重要な取引の内容については、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」をご参照下さい。

(14) 「ソニー」の商号・商標使用に関するリスク

当社および当社グループ各社は、ソニー(株)との間で商号・商標使用許諾契約を締結しており、これに基づき「ソニー」の名称を使用することを許諾されております。なお、これらの契約の内容については、後記「5 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。これらの契約に基づく「ソニー」の名称を使用する当社グループの権利は、ソニー(株)が当社の議決権の過半数を継続所有すること、当社グループ各社については当社の当該会社に対する議決権割合が減少しないことなどが条件となっております。これらの契約に基づき、当社グループはソニー(株)にロイヤリティを支払い、また、契約で定められた使用目的以外に商標を使用するなどの場合は事前にソニー(株)の承認を得なければなりません。

当社は「ソニー」の名称が、当社グループのブランド認知度や成長に貢献していると考えており、ソニー(株)による当社の株式保有比率の低下などにより上記商号・商標使用許諾契約が終了する場合には、当社グループの営業、マーケティング、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ソニー(株)や当社グループ以外のソニーグループ会社について、例えば信用力や業績などに起因するマイナスのイメージが生じた場合、当社グループの企業イメージが損なわれることなどにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) ソニー(株)との資本関係に関するリスク

ソニー(株)は当社の発行済株式総数（普通株式）の63.0%を保有しております。従って、当社の取締役、監査役の選任・解任や合併などの組織再編、重要な資産・事業の全部または重要な一部の譲渡、定款の変更および剰余金の処分など、株主の承認が必要となるすべての事項に関して、他の株主の意向や利益にかかわらず、ソニー(株)が今後も影響を与える可能性があります。また、ソニー(株)を頂点とするソニーグループにおいて、風評リスク等が顕在化した場合、当社グループに対しても当該リスクが伝播する可能性があります。

(16) 親会社が当社と異なる会計基準で財務諸表等を作成・報告していることによるリスク

当社の財務諸表は日本の会計基準に則って作成されているのに対し、当社の親会社であるソニー(株)の連結財務諸表は、米国会計基準に則って作成されております。日本会計基準と米国会計基準は、保険契約の新規獲得費用の認識、責任準備金、複合金融商品の時価評価会計などを含む多くの点で大きく異なっております。ソニー(株)は、通常当社の決算発表に先だって決算発表を行います。当社グループの範囲は、ソニーグループの金融分野の範囲と合致するため、ソニー(株)による連結業績発表や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与える可

能性があります。ソニー㈱と当社の会計基準が異なることと、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

(17) ソニー㈱およびその関係会社からのサービスの提供に関するリスク

当社グループは、ソニー㈱およびその関係会社との間で、多くの契約を結んでおります。ソニー㈱の連結子会社である広告代理店との間では、ソニーグループ会社のメディア集中購買に参加する形で契約を締結しているほか、オフィス機器やオフィススペースのリース、ローンにともなう事務処理・保証などの業務委託に加え、当社グループでは、ソニーグループ会社からの出向者を受け入れております。さらに、当社グループ各社の取締役および監査役には、ソニーグループ会社の取締役、執行役、または監査役を兼任している者がおります。こうした取引における不利な変更があった場合、またはこれらサービス若しくは当社とソニーグループ会社との関係の継続が不可能となった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(18) システムリスク

当社グループが保有している情報システムおよび外部委託先の情報システムには、インターネットを利用したマーケティング販売チャネル、ポートフォリオ・マネジメント・ツール、保険契約管理や預金・貸出金管理、カード決済/クレジット決済、統計データ、個人情報扱うバックオフィスシステムなどがあります。顧客からの申込受付、支払いその他の取引などを適切に処理できない場合を含め、インターネットやシステムの障害・停止、システム企画・開発の不備を原因とする直接・間接のコストの発生は、業務に重大な影響を与える可能性があります。そのような事態は、業務の遅延による顧客の不満、ひいては行政処分、損害賠償訴訟などにつながり、当社グループのイメージの悪化、収入・手数料その他の事業機会の減少をもたらす可能性があります。当社グループや外部委託先、提携先のITその他のシステムは、下記のような様々な障害により影響を受ける可能性があります。

- ・ ネットワークやシステムアーキテクチャにおける欠陥および誤動作を含む、ハードウェア・ソフトウェアの欠陥および誤動作
- ・ 想定を超えた利用量
- ・ 事故・火災・自然災害
- ・ 停電
- ・ サイバー攻撃、人為的な過失、サボタージュ、ハッキング・破壊活動など
- ・ マルウェア、コンピューターウイルス

さらに、当社グループおよび外部委託先・提携先の業務ならびにITその他のシステムは首都圏に集中しており、首都圏での地震やその他災害により事業に支障をきたす可能性があります。そのような場合に、当社グループおよび外部委託先・提携先が速やかに業務を再開できない可能性があります。

(19) 重要な業務の外部委託先に係るリスク

当社グループは、下記のような業務を第三者に委託しております。

- ・ 主要な情報システムの開発・保守・運用
- ・ カスタマーセンターの電話・情報管理システムの開発・保守・運用
- ・ 顧客・株主向け各種変更通知などの印刷・発送
- ・ ソニー損保の契約者が事故にあった場合のロードサービス、損害調査サービス
- ・ ソニー銀行の口座保有者に対するATMサービス
- ・ ソニー銀行のカードローンに関する借入人の信用評価と保証サービス
- ・ 文書保管
- ・ その他バックオフィス業務

これらの業務に関し、外部委託先が効率的に合理的なコストで業務を継続し、当社グループの事業の拡大にあわせて適切に業務を拡大できるという保証はありません。システム停止、処理能力超過などによりこれらのサービスが停止した場合、当社グループが顧客に対しサービスを提供できないこととなり、当社グループのイメージに悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループはかかるサービスの代替手段を速やかにかつ合理的なコストで導入することができない可能性があり、その場合、追加的な費用が発生する可能性があります。これらの理由により、かかるサービスの停止が当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

(20) 個人情報漏えいに関するリスク

当社グループは、外部委託先に委託しているものも含め、オンラインサービスおよび集中的なデータ管理を広範囲で活用していることから、安全な機密情報の維持・伝達が重要となっております。顧客・株主情報の紛失・漏えい、盗難、当社グループあるいは外部委託先、提携先のITその他のシステムにおけるセキュリティ侵害が起

こらない保証はありません。当社グループが個人情報を紛失した場合や、第三者が当社グループ、提携先、外部委託先などのネットワークセキュリティを破り顧客・株主の個人情報を不正利用した場合などには、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります、また企業イメージが悪化する可能性があります。当社グループの役員による顧客・株主情報の紛失、漏えい、不正利用についても同様です。顧客・株主情報の紛失、漏えい、不正利用、その他セキュリティの侵害は、当社グループの信頼性に悪影響を与え、事業および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 従業員、代理店、第三者の供給業者または顧客の不正により損失を被るリスク

従業員、代理店、第三者の供給業者および顧客による詐欺やその他の不正、例えば、違法な販売活動、詐欺、なりすまし犯罪、個人情報の紛失などにより損失を被るリスクがあります。特に、ソニー生命のライフプランナーや代理店およびソニーライフ・エイゴン生命の代理店、ならびにソニー銀行の銀行代理業者はそれぞれ相当程度の裁量をもって活動しており、顧客と直接の関係を持ち、その個人的・経済的情報を知りうる立場にあります。さらに、一部の第三者の供給業者も顧客に関する個人的・経済的情報を知りうる立場にあります。

また、顧客も、口座の不正利用や口座開設における虚偽の個人情報の申告など、詐欺的行為を行う可能性があります。こうした詐欺的行為は事前に防止、察知することが困難であり、またその損失を回復することは困難です。これらの行為により当社グループのイメージも悪化する可能性があります、特に、顧客がマネーローンダリングやその他の違法行為のために口座を利用した場合、当社グループのイメージは大きく悪化し、多大な法的責任を負う可能性があります、また行政処分の対象となる可能性があります。

(22) リスク管理方針およびリスク管理マニュアルが予期せざるリスクに対し適正に機能しないリスク

当社グループのリスク管理は、流動性リスクおよび投資活動に関連したその他のリスクに加え、事務リスク、システムリスク、保険引受リスク、法務リスク、風評リスクおよび事業継続リスクなどを含めた一連のリスクに対処することを企図しております。しかし、当社グループが商品やサービスを多様化し、顧客基盤を拡充するにともない、これらのリスクを管理するために必要なシステムおよびリスク管理の改善を行うことが困難となる可能性があります。リスク管理方針およびリスク管理マニュアル等は、事業にともなう様々なリスクに関連した損失防止に有効でない可能性があります。

これらの方針やマニュアル等が有効に機能しない場合には、当社グループの業績に多大な悪影響を及ぼし、損失を生じさせる可能性があります。

(23) ヘッジ全般に関するリスク

当社グループでは、経営の安定性を高めるため、上述した観点以外でも、適宜リスクヘッジを実施しております。

再保険を含むリスクヘッジの実施に際しては、企図した効果が得られるように留意しておりますが、想定通りの効果が得られる保証はなく、結果として、（機会）損失の発生・拡大につながる可能性があります。

また、想定した通りのヘッジ効果が得られた場合でも、異なる方法で評価すると、損失の発生・拡大につながっているという可能性もあります。たとえば、EVなど、経済価値ベースの企業価値の変動をヘッジした場合、企業会計に基づく期間利益の変動が大きくなる可能性があります。

2. 業界に係るリスク

(1) 競争状況に関するリスク

金融業界は、激しい競争状況におかれております。さらに近年、異業種による金融サービス事業への参入が本格化するなど、新しい競争圧力が生じております。

・保険事業について

生命保険業界においては、伝統的な保険会社に加え、インターネットのみで生命保険を販売する会社の参入も見られるほか、外資系の競業他社および全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本生活協同組合連合会なども同様の生命保険商品を提供しており、競合関係にあります。

損害保険業界においては、代理店を通して契約を獲得する従来型の保険会社に加え、ソニー損保のように電話やインターネットによるダイレクトマーケティングによって保険を販売している保険会社とも競合しております。近年は、大手既存保険会社によるダイレクトマーケットへの参入や異業種からの損害保険市場への参入なども見られます。

保険業界において、競合他社の有する優位性には以下が含まれます。

- ・ 資本力と財務格付け
- ・ ブランド力
- ・ 他の金融機関との提携などによる強力なマーケティング、販売ネットワーク
- ・ 価格優位性
- ・ 顧客基盤
- ・ 幅広い商品およびサービス

・銀行事業について

ソニー銀行は個人向けの資産管理および融資業務の提供に注力しており、個人向け金融サービス市場における激しい競争に直面しております。近年、都市銀行をはじめとする既存金融機関は、個人向け金融サービス市場での取組みにより重点を置いており、インターネットなどを利用した個人向け金融サービス業務を拡大しております。また、ソニー銀行は、多くの銀行が提供している金利よりも通常低い金利で、住宅金融支援機構と協力して長期固定金利住宅ローンを提供しているノンバンクとも競合します。また、ソニー銀行は、個人向け金融サービスの提供に関し既存証券会社やネット証券、外国為替証拠金取引業者との競争にも直面しております。ソニー銀行の顧客との主たる接点はインターネットであり、取引を対面で行うことができる金融機関を選好する顧客にはアピールしづらい可能性があります。

なお、銀行業界と証券業界の間の規制上の障壁は、現在、さらに緩和されており、例えば、共通の持株会社の下で事業を営む銀行と証券会社が顧客情報を共有することを許容し、銀行と証券会社がより幅広いサービスを提供できるようになりました。大規模な既存の金融コングロマリットに有利となる規制緩和措置は、わが国における金融サービス業界のさらなる統合に繋がる可能性があります。異なる金融サービス業界間の参入障壁が継続的に緩和するにつれて、様々な国内外の金融機関が拡大しつつあるビジネスチャンスを活用しようとするため、当社はこれらの業界間の競合は激化し続けると予測しております。

こうしたわが国における金融サービス市場における競合の激化により、当社グループの事業および業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 顧客・人口動態の変化によるリスク

・生命保険事業について

日本の人口の高齢化および長期にわたる不況により、生命保険業界は全体として、解約率の上昇や新規契約の減少という影響を受けてきました。ソニー生命の商品開発およびマーケティングは、中期的には比較的安定的に推移すると見込まれている30歳代から40歳代の顧客を、ソニーライフ・エイゴン生命の商品開発およびマーケティングは今後増加が見込まれる50歳代以降の顧客を主たるターゲットとしておりますが、総人口の減少が、当社グループの事業および業績に想定外の悪影響を及ぼす可能性があります。

・損害保険事業について

ソニー損保の主たる商品である自動車保険の市場は、横ばい傾向にあります。これは国内の新車登録台数の増加が安定しないことや、軽自動車など比較的安価な車両が保有契約台数に占める割合が増えていることから1車両あたりの保険料の平均額が減少傾向にあること、さらに、契約を継続することにより割引が進行する契約者が多いことから、保険料の平均額が減少傾向にあることによっております。ソニー損保やその他のダイレクト損保会社は、近年マーケットシェアを伸ばしておりますが、ソニー損保の戦略は、ダイレクト損保会社が市場全体においてさらにマーケットシェアを拡大し続けることを前提としております。例えば、顧客が、ダイレクト損保会社一般について、ダイレクト損保会社以外の競合他社よりも信頼性、またはサービスの水準が低いと考える場合、ダイレクト損保会社のマーケットシェアが期待どおりに成長しない可能性があります。また、ダイレクトマーケティングが顧客に受け入れられずシェアが伸び悩むような場合には、当社グループの業績に悪影響を与えます。

・銀行事業について

ソニー銀行の顧客との主たる接点はインターネットです。当社グループが銀行事業において成長を持続できるか否かは、インターネット専門の金融機関によるインターネットなどを利用した銀行サービスおよび金融商品仲介サービスがこれまでのように支持されていくかどうかによります。情報セキュリティ上の懸念、またはその他の理由によってインターネットの利用度が低下した場合、あるいは顧客が取引を対面で行うことができる金融機関への選好を示した場合、インターネットなどを利用した銀行サービスおよび金融商品仲介サービスに対する需要が期待どおりに成長しない可能性があります。インターネットなどを利用した銀行サービスおよび金融商品仲介サービスが継続的に成長しない場合、または成長率が低下した場合には、当社グループの成長見通しおよび業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人向け金融サービス市場における技術などの進歩に対応できないリスク

個人向け金融市場は現在急速な技術的变化に晒されており、顧客の要求の変化、新商品・サービス導入の早期化、業界基準の変化などが見られます。インターネットやダイレクトマーケティングチャネルを効率的に利用できることは当社グループの成長の鍵であり、将来の成功は、適時かつ費用効率のよい態様による一部既存サービスの促進、新サービスの開発に依存しております。こうした技術的变化や顧客の要求の変化、業界基準の変化に対応できない場合、対応策への投資が費用効率の悪いものとなった場合、当社グループの事業や成長見通し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害に関するリスク

ソニー損保は、天候の異変などにより自動車保険において予測不能な損失を被る可能性があります。

ソニー生命およびソニーライフ・エイゴン生命も、感染症などの疫病が発生した場合の保険金等の支払い、地震、津波その他地域的な災害が人口密集地域に発生した場合に多額の保険金等の支払いが発生するリスクに晒されております。各保険子会社は、保険業法上の基準や業界の慣行、会計基準に則った危険準備金、または異常危険準備金を積み立てておりますが、これらの準備金を実際の保険金等の支払いに十分でない可能性があります。

また、ソニー銀行も、大規模災害の発生にともなう経済情勢の悪化による貸倒れや、担保価値の下落などから貸倒引当金の積み増しが必要となることなどにより、与信関連コストが増加する場合があります。

さらに、物理的な損害などにより当社グループの業務が滞る可能性もあり、当社グループがこれらのリスクに適切に対応できなかった場合には、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 持株会社としてのリスク

当社は金融持株会社であり、収入の大部分は当社が直接保有している子会社からの配当となっております。一定の状況下では、保険業法、銀行法および会社法上の規制などにより、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合などには、当社はその株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

商号・商標使用許諾契約

当社および当社グループ各社の商号に用いられる「ソニー」および「Sony」を一部に使用した商標はソニー㈱に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社および当社グループ各社はソニー㈱との間で、下記のとおり使用許諾契約を締結しています。なお、当社、ソニー生命およびソニー損保は平成18年8月31日付、ソニー銀行は平成18年3月31日付で、ソニー㈱とそれぞれ下記契約の原契約を締結いたしました。その後これらを変更し、現在では下記契約を締結しております。

締結年月日	契約の名称	契約当事者	契約の概要
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	当社／ ソニー㈱	「ソニー」および「Sony」を当社の遂行する事業の目的において商号および商標として使用することの許諾を受けること等を内容とする契約。原則として当社が存続する限り有効。但し、ソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー生命／ ソニー㈱	「ソニー」および「Sony」をソニー生命の遂行する事業の目的において商号および商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益の一定割合を限度として、ソニー生命の対象売上高に応じた金額を、対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払は、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニー生命が存続する限り有効。但し、ソニー生命における当社の保有議決権比率が契約締結時点に比して減少した場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー損保／ ソニー㈱	「ソニー」および「Sony」をソニー損保の遂行する事業の目的において商号および商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益の一定割合を限度として、ソニー損保の対象売上高に応じた金額を、対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払は、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニー損保が存続する限り有効。但し、ソニー損保における当社の保有議決権比率が契約締結時点に比して減少した場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成19年 7月31日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー銀行／ ソニー㈱	「ソニー」および「Sony」をソニー銀行の遂行する事業の目的において商号および商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益の一定割合を限度として、ソニー銀行の業務粗利益に応じた金額を対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払は、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニー銀行が存続する限り有効。但し、ソニー銀行における当社の保有議決権比率が契約締結時点の持分を下回った場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。

締結年月日	契約の名称	契約当事者	契約の概要
平成26年 4月1日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニー・ライ フケア ／ソニー㈱	「ソニー」および「Sony」をソニー・ライフケアの遂行する事業の目的において商号および商標として使用することの許諾を受けること等を内容とする契約。原則として当社が存続する限り有効。但し、ソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。
平成27年 3月2日	商号・商標 使用許諾 契約	ソニーペイメ ントサービス ／ソニー㈱	「ソニー」および「Sony」をソニーペイメントサービスの遂行する事業の目的において商号および商標として使用することの許諾を受け、各事業年度の経常利益から売上高に占める「グループ内売上」の割合に相当する利益額を控除した金額の一定割合を限度として、ソニーペイメントサービスの対象売上高に応じた金額を、対価として支払うこと等を内容とする契約。但し、対価の支払いは、繰越利益剰余金からその年度の対価を差し引いた金額が正の値とならない場合には、発生しない。原則としてソニーペイメントサービスが存続する限り有効。但し、ソニーペイメントサービスにおけるソニー銀行の保有議決権比率が契約締結時点に比して減少した場合、若しくはソニー銀行における当社の保有議決権比率が契約締結時点に比して減少した場合、若しくはソニー㈱の当社における保有議決権比率が過半数に満たなくなった場合、又はそれらのおそれがある場合等には、ソニー㈱に契約解除権が生ずる。

(注) ソニー生命の関連会社においても、「ソニー」または「Sony」を商号または商標として使用する場合には、ソニー㈱と上記と同趣旨の契約を締結しております。ソニー生命の上記契約では、こうした関連会社に対して、その契約に定められた義務を遵守せしめるものとする旨が定められております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積及び予測を必要とします。経営者は、これらの見積について過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、結果としてこのような見積と実績が異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針の適用が、その作成において使用される見積及び予測により、当社グループの連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 金融商品の時価の算定方法

有価証券の一部及びデリバティブ取引は、時価法に基づいて評価しております。時価は、原則として市場価格に基づいて算定しておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。時価の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (金融商品関係)」、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。将来、見積りに影響する新たな事実の発生などにより、見積り額は変動する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価若しくは実質価額が取得価額に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (有価証券関係)」に記載しております。株式市場の悪化など、将来の金融市場の状況によっては、多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得を合理的に見積もっています。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積に依存するため、将来において当社グループをとりまく環境に大きな変化があった場合など、その見積額が変動した場合は、繰延税金資産の回収可能性が変動する可能性があります。

④ 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおり、債権の回収不能時に発生する損失の見積額または過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率などを債権額に乗じた額について貸倒引当金を計上しています。将来、債務者の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

⑤ 責任準備金

責任準備金は、保有する契約から将来発生が予測される債務に見合う額が引き当てられており、これらの債務は将来の死亡率、罹患率、契約脱退率及び資産運用利回りなどの予測にもとづいております。積立方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

責任準備金の見積に使用されるこれら基礎率は、保険子会社の実績あるいは保険数理上の種々の統計表に拠っています。当社は保険数理計算に使用される基礎率が合理的であると考えていますが、実際の結果が著しく異なる場合、あるいは基礎率を変更する必要がある場合には、責任準備金の金額に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、あるいは発生したと認められる保険金などについて、未払金を見積り、支払備金として積み立てています。今後、物価や裁判例などの動向、見積に影響する新たな事実の発生などによって、支払備金の計上額が当初の必要見積額から変動する可能性があります。

⑦ 退職給付債務等

退職給付債務及び退職給付費用については割引率や将来の退職率などの前提条件に基づいて算出しています。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件の変更が行われた場合には、将来の退職給付債務及び費用が変動する可能性があります。

⑧ 固定資産の減損処理

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上していますが、回収可能価額は、資産グループの時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

(経常収益)

生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆3,816億円（前年度比1.4%増）となりました。

(経常利益)

生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、663億円（前年度比6.7%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、416億円（前年度比4.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

経 常 収 益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	1,230,292	1,243,925	1.1
損害保険事業	96,905	102,337	5.6
銀行事業	37,937	38,514	1.5
小 計	1,365,135	1,384,778	1.4
「その他」の区分(※1)	—	247	—
セグメント間の内部経常収益	△3,090	△3,358	—
合 計	1,362,044	1,381,667	1.4

経 常 利 益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	60,224	56,815	△5.7
損害保険事業	4,680	5,001	6.8
銀行事業	5,988	5,053	△15.6
小 計	70,893	66,870	△5.7
「その他」の区分(※1)	—	△714	—
事業セグメントに配分 していない損益等(※2)	209	170	△18.7
合 計	71,103	66,326	△6.7

(※1) 当連結会計年度より、介護事業を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分。

(※2) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。

② 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、11兆4,718億円(前年度末比10.8%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が8兆8,574億円(同10.4%増)、貸出金が1兆7,200億円(同13.5%増)であります。

負債の部合計は、10兆8,707億円(同11.5%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が8兆1,131億円(同8.1%増)、預金が2兆710億円(同8.3%増)であります。

純資産の部合計は、6,011億円(同0.5%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、1,348億円(同225億円減)となりました。

③ 主要な指標

(i) ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ソニー生命 単体ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,568.8%
ソニー生命 連結ソルベンシー・マージン比率	2,776.2%	2,631.8%
ソニー損保 単体ソルベンシー・マージン比率	693.5%	730.8%

(ii) 修正ROE等

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソニー生命 コアROEV	5.0%	3.6%
ソニー損保 修正ROE	13.3%	14.4%
ソニー銀行 ROE	5.0%	4.1%

(※) 当事業年度より、ソニー生命の修正利益の算出方法を「新契約価値」と「保有契約価値からの貢献」の合計値に変更しております。また、ソニー生命のMCEVは、当事業年度より終局金利を採用した手法により算出しております。前事業年度のソニー生命のコアROEVは、これらの変更を適用して再計算(一部簡易計算を使用)しております。

なお、グループ全体の当事業年度の連結修正ROEは3.9%(前事業年度は5.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について(本有価証券報告書の提出日時点)

当社グループでは、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために高い健全性を維持し、また業務の遂行にともなう支払義務を履行するのに十分な流動性を確保することが重要だと認識しております。

当社は、将来的な資金ニーズの発生に機動的に対応できる体制を構築することを目的とし、株式会社格付投資情報センターより、発行体格付け「AA-」を取得しております。なお、子会社の取得格付けは、以下のとおりです。

ソニー生命保険株式会社：

スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け A+

(株)格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け AA

ソニー銀行株式会社：

スタンダード&プアーズ(S&P) 長期カウンターパーティ格付け A

短期カウンターパーティ格付け A-1

(株)日本格付研究所(JCR) 長期発行体格付 AA-

また、支払能力の確保に関しては、規制当局の定める各種規制の遵守およびそれに準拠した社内規程を制定、運用することによって、十分な現金及び現金同等物を準備しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント毎の設備投資等の金額については、以下のとおりです。主な内訳としては、ソフトウェアへの投資が、生命保険事業で5,054百万円、損害保険事業で1,875百万円、銀行事業で1,560百万円となっております。

セグメント	設備投資等の金額 (百万円)
生命保険事業	9,607
損害保険事業	3,500
銀行事業	2,451
その他	316
合計	15,875

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

当社は、純粋持株会社のため、重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				有形固定資産			無形固定資産	合計 (百万円)	
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
ソニー生命保険 株式会社	本社 (東京都千代田区)	生命保険事業	営業用	2,042	－ (－)	603	19,347	21,993	1,240
	研修センター (東京都世田谷区)	生命保険事業	営業用	924	1,404 (3,684)	9	－	2,338	－
	一ツ橋SIビル (東京都千代田区)	生命保険事業	投資用	2,403	7,951 (3,121)	0	－	10,355	－
	青山オーバルビル (東京都渋谷区)	生命保険事業	投資用	2,949	20,747 (4,595)	76	－	23,773	－
	ソニーシティ (東京都港区)	生命保険事業	投資用	24,136	52,903 (18,162)	96	－	77,136	－
ソニー損害保険 株式会社	本社 (東京都大田区)	損害保険事業	営業用	188	－ (－)	3,210	5,978	9,378	496
ソニー銀行 株式会社	本社他 (東京都千代田区)	銀行事業	営業用	8	－ (－)	321	3,165	3,495	474

(注) 1. 上記の不動産に係る年間賃借料は、ソニー生命保険株式会社471百万円（本社）、ソニー損害保険株式会社892百万円であります。

2. ソニー生命保険株式会社が所有する一ツ橋SIビルの一部は、ソニー銀行株式会社に対して賃貸されております。ソニー銀行株式会社は賃借している当該ビルを本社・本店として使用しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当連結会計年度後1年間における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

セグメント	投資予定金額（百万円）	設備の内容	資金調達方法
生命保険事業	8,695	システム関連	自己資金
損害保険事業	3,000	システム関連	自己資金
銀行事業	3,359	システム関連	自己資金
合計	15,054		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法にもとづいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

・平成28年7月22日 取締役会決議（平成29年5月31日 取締役会決議により一部変更）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数（個）	529	529
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	52,900（注）1	52,900（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月9日 至 平成58年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,237（注）2 資本組入額 619	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とします。

当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）

または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されてい

い新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格は、割当日における公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社及び当社子会社の業務執行取締役のいずれの役位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日となる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。ただし、上記のいずれの役位をも喪失した日の翌日から30日以内に当社又は当社子会社の業務執行取締役に就任することが予定されている場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、上記の行使期間内において、相続により承継した全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。上記（1）は、新株予約権を相続により承継した者には適用しません。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

4. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限ります。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとします。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の行使条件

上記3. に準じて決定します。

(9) 新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができます。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	432,825,000	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(注) 平成23年4月1日付で1株を200株に株式分割し、発行済株式数が432,825,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	53	33	129	495	11	19,053	19,774	－
所有株式数 （単元）	－	573,440	81,350	2,746,220	817,066	68	131,669	4,349,813	18,700
所有株式数 の割合 （％）	－	13.18	1.87	63.13	18.78	0.00	3.03	100.00	－

(注) 自己株式52,975株は、「個人その他」に529単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （%）
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	274,050,000	63.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	13,637,337	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託 口）	東京都港区浜松町2-11-3	11,376,700	2.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3-11-1）	7,946,518	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資 信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	4,267,600	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	3,473,100	0.79
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO） （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	2,784,500	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	2,715,800	0.62
資産管理サービス信託銀行株式会社（投信受入 担保口）	東京都中央区晴海1-8-12	2,698,105	0.62
THE BANK OF NEW YORK 133972 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM （東京都港区港南2-15-1）	2,624,200	0.60
計	—	325,573,860	74.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 434,928,400	4,349,284	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 18,700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,284	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	52,900	—	52,900	0.01
計	—	52,900	—	52,900	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法にもとづき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成28年7月22日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年7月22日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	業務執行取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整します。なお、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成28年11月14日）での決議状況 （取得期間 平成28年11月17日～平成28年11月30日）	52,900	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	52,900	81,744,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（－）	—	—	—	—
保有自己株式数	52,975	—	52,975	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ各社の安定的な収益成長と資本効率の改善および適切な利益還元を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

利益配分に関する基本方針については、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当を安定的に増やしていくことを目指しています。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態をよりの確に表す経済価値ベースの利益指標等も勘案した上で、総合的に判断し、配当額を決定いたします。

当事業年度の配当については、前事業年度の期末配当と同額の1株につき55円（総額239.22億円）とし、平成29年6月21日開催の定時株主総会の決議により実施いたしました。なお、前述の利益配分に関する基本方針に基づく配当は、1株当たり当期純利益に対して、当面50%以上を見込んでいます。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	1,645	1,991	2,048	2,483	2,126
最低（円）	1,077	1,098	1,579	1,349	1,049

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,478	1,698	1,939	1,994	2,083	2,126
最低（円）	1,330	1,297	1,688	1,777	1,855	1,789

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成29年6月26日（本書提出日現在）における当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 12名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 -%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役	社長	石井 茂	昭和29年7月31日生	昭和53年4月 山一證券(株) 入社 平成10年6月 ソニー(株) 入社 平成13年4月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長 平成16年4月 当社 取締役 平成27年6月 当社 代表取締役副社長 ソニー生命保険(株) 取締役（現在） ソニー損害保険(株) 取締役（現在） ソニー銀行(株) 取締役（現在） 平成28年6月 当社 代表取締役社長（現在）	1年 (注1)	32,500株
取締役	常務	清宮 裕晶	昭和37年6月21日生	昭和61年7月 ユナイテッドオブオマハ生命保険会社 （現 オリックス生命保険(株)） 入社 平成2年1月 ソニー・ブルコ生命保険(株) （現 ソニー生命保険(株)） 入社 平成12年4月 ソニー生命保険(株) 数理部 統括部長 平成14年11月 同社 ALM部 統括部長 平成19年6月 同社 執行役員 数理部、経理部、運用管理部担当 平成23年6月 同社 執行役員 兼 当社 執行役員 平成25年6月 ソニー生命保険(株) 執行役員常務 運用企画部、経営企画部、新事業推進部担当 平成27年4月 当社 執行役員常務 平成27年6月 当社 常務取締役（現在） ソニー生命保険(株) 取締役 ソニー損害保険(株) 取締役 ソニー銀行(株) 取締役 ソニー・ライフケア(株) 取締役 平成28年4月 ソニー生命保険(株) 取締役 執行役員常務（現在）	1年 (注1)	8,459株
取締役		伊藤 裕	昭和30年5月25日生	昭和57年4月 ソニー(株) 入社 平成14年4月 ソニー・ヨーロッパ SVP CFO 平成17年4月 ソニー(株) グローバルヘッドクォーター 経営企画部門 部門長 平成21年4月 ソニー生命保険(株) 営業業務本部 本部長 平成21年6月 同社 執行役員 営業業務本部 本部長 平成23年5月 同社 執行役員 人事部、総務部、ウェルネスセンター担当 平成24年4月 同社 執行役員 ライフプランナー営業本部 企画管理担当 平成25年6月 当社 執行役員 総合管理部、経理部担当 平成26年4月 ソニー・ライフケア(株) 取締役 平成26年6月 当社 常務取締役 ソニー生命保険(株) 取締役 ソニー損害保険(株) 取締役 ソニー銀行(株) 取締役 平成27年6月 当社 取締役（現在） ソニー銀行(株) 代表取締役社長 平成29年6月 ソニー生命保険(株) 取締役（現在） ソニー損害保険(株) 取締役（現在） ソニー・ライフケア(株) 取締役（現在）	1年 (注1)	3,700株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		萩本 友男	昭和31年7月27日生	昭和55年4月 ミノルタカメラ販売(株) (現 コニカミノルタ(株)) 入社 平成6年9月 ソニー生命保険(株) 入社 ライフプランナー 平成9年4月 同社 新宿第7支社長 平成11年6月 同社 新宿ライフプランナーセンター第4支社長 平成22年4月 同社 執行役員 ライフプランナー営業本部長 平成22年6月 同社 執行役員常務 平成24年6月 同社 執行役員専務 平成26年6月 同社 取締役 執行役員専務 平成27年4月 同社 代表取締役社長 (現在) 平成27年6月 当社 取締役 (現在)	1年 (注1)	15,780株
取締役		丹羽 淳雄	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 ソニー(株) 入社 平成13年1月 アイワ(株) 執行役員 平成16年6月 ソニー(株) 経営企画部門 部門長 平成17年5月 ソニー・ヨーロッパ SVP CFO 平成20年8月 ソニー(株) VP 経営企画部門 部門長 平成22年4月 ソニー損害保険(株) 執行役員 平成23年6月 同社 取締役 執行役員 平成24年6月 同社 取締役 専務執行役員 平成25年4月 同社 代表取締役社長 (現在) 平成25年6月 当社 取締役 (現在)	1年 (注1)	3,000株
取締役		住本 雄一郎	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 ソニー(株) 入社 昭和63年8月 ソニー・ブルコ生命保険(株) (現 ソニー生命保険(株)) 入社 平成8年4月 ソニー生命保険(株) 経営企画部 統括部長 平成10年4月 同社 理事 支社営業本部 企画管理部 統括部長 平成11年4月 同社 理事 代理店営業本部 企画管理部 統括部長 平成17年4月 同社 執行役員 代理店営業本部長 平成22年6月 同社 執行役員常務 代理店営業本部長 平成24年6月 同社 執行役員専務 代理店営業本部長 平成25年6月 同社 取締役 執行役員専務 人事部、ウェルネス センター、広報部担当 平成26年4月 同社 取締役 執行役員専務 代理店営業本部長 平成27年4月 同社 取締役 執行役員専務 新事業推進部、運用 企画部担当 平成28年6月 当社 専務取締役 ソニー生命保険(株) 取締役 ソニー損害保険(株) 取締役 ソニー銀行(株) 取締役 平成29年6月 当社 取締役 (現在) ソニー銀行(株) 代表取締役社長 (現在)	1年 (注1)	5,692株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		神戸 司郎	昭和36年12月18日生	昭和59年4月 ソニー㈱ 入社 平成元年12月 ソニー・ヨーロッパ 法務部門 部長 平成13年7月 ソニー㈱ 法務センター カンパニー法務部 統括部長 平成14年7月 同社 コンプライアンス部門 グループ法務戦略部 統括部長 平成15年7月 同社 グループCEO/COOオフィス 統括部長 平成20年4月 同社 グループ戦略部門長 平成21年7月 同社 VP 広報・CSR担当 平成22年6月 同社 業務執行役員 SVP 広報・CSR担当 平成26年4月 同社 業務執行役員 SVP 広報、CSR、渉外、ブランド担当 平成26年6月 同社 執行役 EVP 法務、コンプライアンス、広報、CSR、渉外、ブランド担当 平成26年9月 同社 執行役 EVP 法務、コンプライアンス、広報、CSR、渉外担当 平成27年6月 当社 取締役（現在） 平成28年8月 ソニー㈱ 執行役 EVP 法務、コンプライアンス、広報、CSR、渉外、情報セキュリティ&プライバシー担当（現在）	1年 （注1）	—
取締役		山本 功	昭和32年5月2日生	昭和56年4月 ㈱野村総合研究所 入社 平成3年1月 同社 事業戦略室室長 平成8年7月 メリルリンチ日本証券㈱ 投資銀行部門ディレクター 平成11年1月 同社 投資銀行部門マネージングディレクター 平成14年1月 同社 投資銀行部門共同責任者、マネージングディレクター 平成15年12月 ㈱SIGインスティテュート 代表取締役社長 平成18年3月 ジャパン ケーブルキャスト㈱ 取締役 平成18年7月 ㈱マッシュューン（現㈱みんかぶ）監査役 平成19年9月 同社 取締役 平成21年11月 起業投資㈱ 代表取締役（現在） 平成23年6月 当社 取締役（現在） 平成24年3月 ビルコム㈱ 取締役（現在）	1年 （注1） （注4）	7,000株
取締役		国谷 史朗	昭和32年2月22日生	昭和57年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所（現弁護士法人大江橋法律事務所）入所 平成9年6月 サンスター㈱ 監査役 平成14年4月 弁護士法人大江橋法律事務所 代表社員（現在） 平成18年6月 日本電産㈱ 監査役 平成24年3月 ㈱ネクソン 取締役（現在） 平成24年6月 ㈱荏原製作所 取締役（現在） 平成25年6月 当社 取締役（現在） 武田薬品工業㈱ 監査役 平成28年6月 同社 取締役（現在）	1年 （注1） （注4）	—
監査役		早瀬 保行	昭和32年5月30日生	昭和55年4月 ㈱三井銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成11年7月 同行 融資企画部 グループ長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行 本店営業第一部 次長 平成14年6月 同行 本店営業第三部 次長 平成15年4月 同行 熊本法人営業部長 平成17年6月 同行 三田通法人営業部長 平成19年4月 同行 投融資企画部長 平成22年6月 同行 常任監査役 平成24年6月 さくらカード㈱ 代表取締役社長 平成27年6月 当社 常勤監査役（現在） ソニー生命保険㈱ 監査役（現在） ソニー損害保険㈱ 監査役（現在） ソニー銀行㈱ 監査役（現在）	4年 （注2） （注5）	2,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		牧山 嘉道	昭和33年5月18日生	平成2年4月 弁護士登録 尚和法律事務所 (現 ジョーンズ・デイ法律事務所) 入所 平成7年4月 三井安田法律事務所 入所 平成11年11月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成12年4月 マイクロソフト・アジア・リミテッド法務本部 平成16年3月 弁理士登録 平成18年4月 TMI総合法律事務所 入所 平成25年10月 北村・牧山法律事務所 パートナー (現在) 平成27年6月 当社 監査役 (現在)	4年 (注2) (注5)	—
監査役		是永 浩利	昭和40年6月28日生	昭和63年4月 ソニー(株) 入社 平成19年4月 同社 経理部門 企画・業務管理部 担当部長 平成20年1月 同社 経理部門 連結経理部 担当部長 平成24年7月 同社 経理部門 経理1部 統括部長 平成25年4月 同社 総合管理部門 経理1部 統括部長 平成25年6月 当社 監査役 (現在) 平成26年4月 ソニー(株) 経理センター 経理1部 統括部長 平成27年4月 ソニーコーポレートサービス(株) グローバル経理センター センター長 (現在) 平成27年5月 同社 執行役員 (現在)	4年 (注3)	—
計						78,131株

(注1) 平成29年6月21日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注2) 平成27年6月24日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注3) 平成29年6月21日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注4) 取締役山本功および国谷史朗は、社外取締役であります。

(注5) 監査役早瀬保行および牧山嘉道は、社外監査役であります。

(注6) 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
三枝 隆治	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年1月 (株)東京三菱銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 下赤塚支店 支店長 平成10年6月 同行 ニューヨーク支店 副支店長 平成13年2月 ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア 取締役副会長 平成16年8月 千代田化工建設(株) 執行役員 平成17年6月 同社 常務執行役員 平成22年6月 三菱UFJメリルリンチPB証券(株) (現 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)) 常勤監査役 平成26年6月 コムシスホールディングス(株) 監査役 (現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「ビジョン」と「経営理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけております。そして、「ビジョン」に掲げられた「お客さまから最も信頼される金融サービスグループになる」という目標の実現に向け、傘下のグループ会社の沿革、規模、業態などの差異を踏まえた上で、法令などの許す範囲内においてグループ会社各社の持つ事業特性・情報などを有効活用し、グループ一体の経営を行うことを目指しております。その前提として、何より財務の健全性および業務の適正性を確保することが最重要課題であると認識しており、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理を重視した経営組織態勢を構築しております。

なお当社は、全てのステークホルダーの期待・信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、平成27年11月に、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「コーポレートガバナンス基本方針」を制定、開示いたしました。

①企業統治の体制等

<企業統治の体制>

当社は、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行およびソニー・ライフケアを直接の子会社とする純粋持株会社であります（以下、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行の3社を「主要子会社」と言います。）。当社は、金融持株会社として当社が直接的に経営管理する主要子会社との間で経営管理契約を締結し、子会社の適切な経営管理を行っております。また、グループ経営を効率的に行うために、当社の代表取締役および業務執行取締役が主要子会社の取締役を兼職するとともに、主要子会社の代表取締役も当社の取締役を兼職しております。

また、当社は、親子上場の子会社であることから、一般株主の権利保護を目的に独立性の高い社外取締役および社外監査役（㈱東京証券取引所が一般株主の保護のために確保を義務付けている独立役員に指定しております。）を各2名選任し、適宜連携して経営を監督する体制を構築しております。一般株主の保護を果たしながら、グループ経営を効率的に行い、企業価値を高める体制として、当社は現在の体制が最も適切であると考えております。

当社は、取締役の報酬および主要子会社の代表取締役の報酬に対する透明性・客観性を確保するために報酬等諮問委員会を設け、当社役員と主要子会社代表取締役の個別報酬案等を決定しております。また当社は、指名諮問委員会を設置して、当社取締役・監査役およびグループ子会社社長の選解任、当社およびグループ子会社の社長の後継者の計画等について審議を行っております。

<取締役、監査役の責任免除と責任限定契約>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

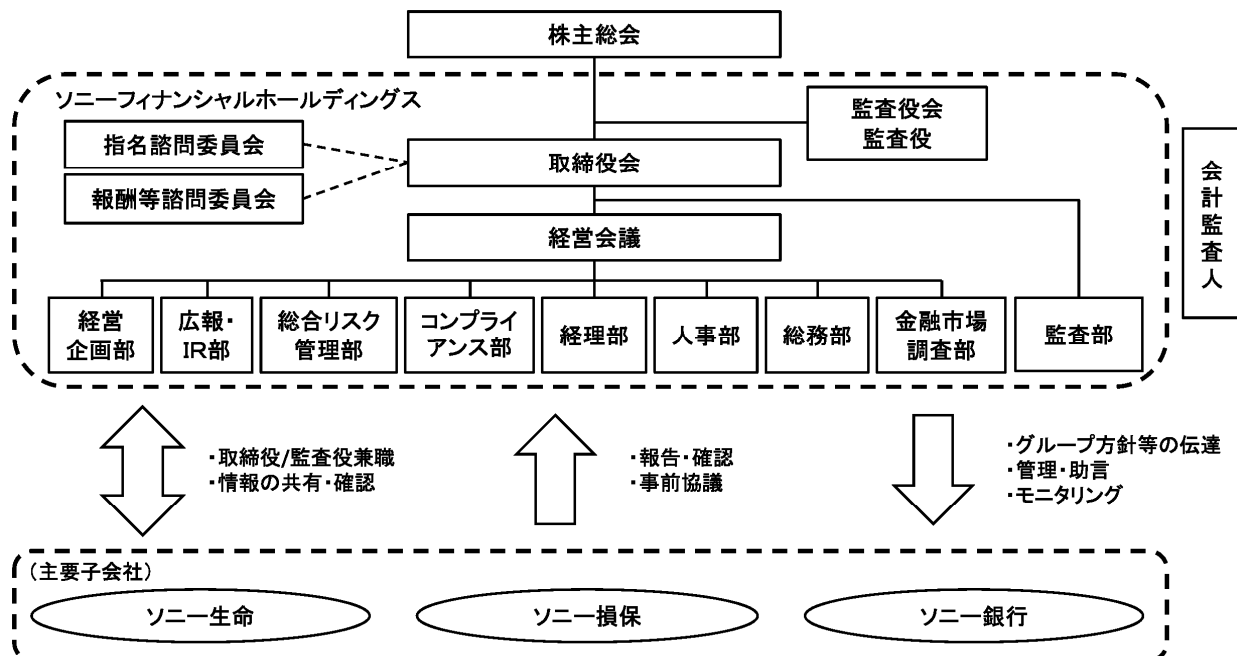
なお、当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項および当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

<内部統制システムの整備の状況>

平成18年5月の会社法の施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を制定しております。取締役会において決定された重要事項に関する業務執行が適切に行われることを担保するため、経営機構、行動規範、職務分掌等（取締役会規則、経営会議規則、決裁規則、行動規範、コンプライアンスマニュアル、社内通報規則等）の社内規程を定めて、運用しております。

なお、平成27年5月施行の改正会社法および同法施行規則において、「内部統制システム構築の基本方針」にて取締役会が決定すべき事項（グループの業務の適正を確保するための体制の具体化、監査を支える体制および監査役の情報収集に関する体制の充実・具体化等）が追加されたことを受けて、平成27年4月に、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定いたしました。

[当社グループの内部統制の模式図]

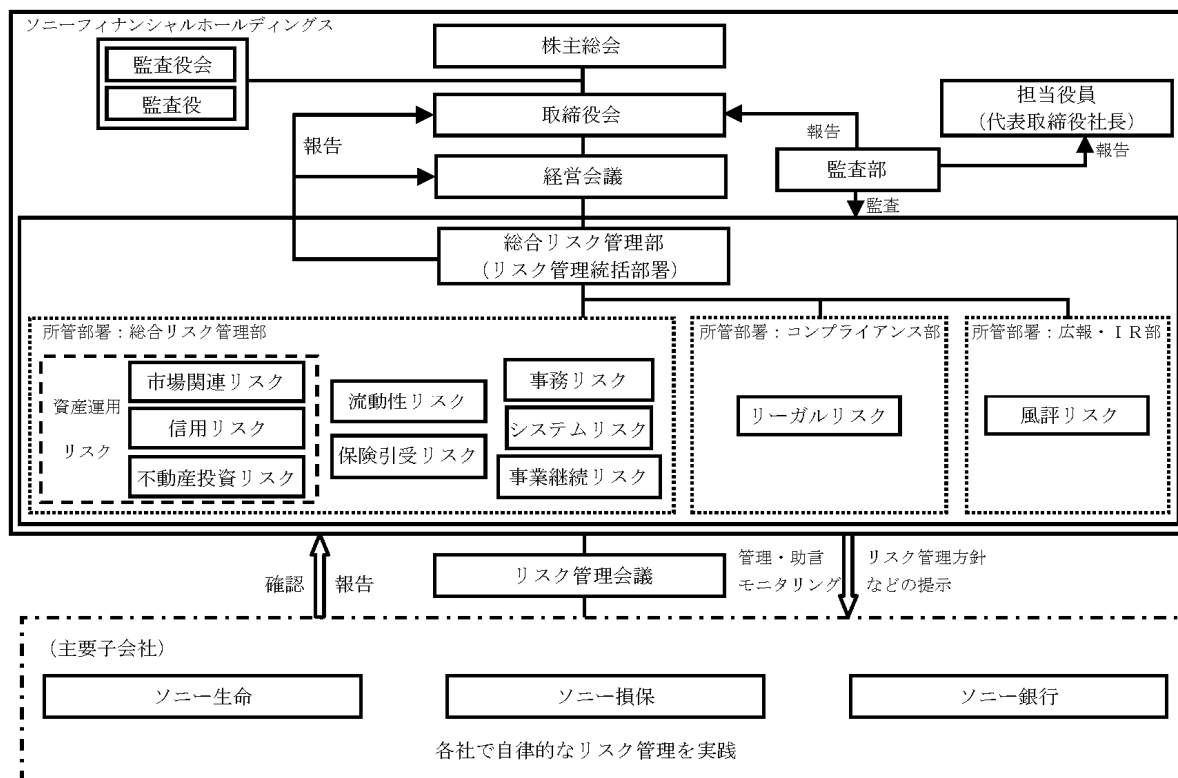


<リスク管理態勢の整備の状況>

当社は、金融持株会社として、グループ会社の経営資源を集結することで当社グループ全体のリスク管理態勢をより強化し、統合的なリスク管理を行っております。

当社では、取締役会が「リスク管理基本規則」を制定し、当社役員・従業員及びグループ会社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性及び業務内容に応じて異なるリスクの所在及び種類を把握し、各種リスクを適切に管理する態勢を整備しております。当社のリスク管理統括部署である総合リスク管理部では、各グループ会社のリスク管理部門などと連携して、モニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、グループのリスク管理状況を把握するとともに、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

[当社グループのリスク管理体制図]



<内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続等>

当社の監査役の人数は3名（本書提出日現在）であり、そのうち社外監査役が2名であります。社外監査役のうち、1名は長年にわたる金融機関での業務経験および常任監査役の経験を有しており、また1名は弁護士、米国ニューヨーク州弁護士および弁理士の資格を有し、国内外における幅広い業務経験を有しております。監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議をしております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人および内部監査部門等から報告を受ける等緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監督しております。

当社は、内部監査部門として監査部（本書提出日現在4名）を設置しております。監査部は、担当役員（代表取締役社長）直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立および客観的な立場から内部監査を実施し、業務の適切性、リスク対応状況などを確認、評価しております。

一方、ソニー生命、ソニー損保、ソニー銀行およびソニー・ライフケアは、それぞれ内部監査部門を設置し、業態、規模、保有リスクなどに対応した独自の内部監査を実施しております。監査部では、グループ会社の業務に関して、その運営の健全性を確保することを目的として、グループ会社の内部監査および外部監査の結果をモニタリングするとともに、グループの内部監査に係る基本方針を制定し、必要と認められる場合は、グループ会社の内部監査部門に対して助言、提案、共同監査等を行っております。監査部はモニタリングの結果を、定期的に当社担当役員および当社取締役会に報告し、担当役員が必要と認める場合には、法令等に抵触しない範囲において、子会社に対する直接監査を実施します。

また、監査部は、監査役および会計監査人等外部監査人と情報交換を行うなど適宜連携を図っております。その他、内部監査にかかるグループ横断の組織として「ソニーフィナンシャルグループ内部監査部門会」を設置し、内部監査業務に係る意見交換、具体的課題に関する討議、内部監査に関する事項の諸連絡・指示等を伝達する場として活用しております。

②社外取締役、社外監査役の人数及び当社との関係等

当社は、社外役員の独立性に関する独自の基準を「役員候補者の選定に係る基本方針」の中に設け、社外取締役及び社外監査役については、親会社からの独立性を一層高める観点から、ソニーグループと特別の関係のない方を選任し、全員を㈱東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。また社外監査役については会社法の規定に基づく最低人数以上を選任しております。当社の社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の社外取締役および社外監査役が兼任する他の会社の状況は以下のとおりであります。

（本書提出日現在）

氏名	兼任の状況
山 本 功 （社外取締役）	起業投資㈱（代表取締役） ビルコム㈱（社外取締役）
国 谷 史 朗 （社外取締役）	弁護士法人大江橋法律事務所（代表社員） ㈱ネクソン（社外取締役） ㈱荏原製作所（社外取締役） 武田薬品工業㈱（社外取締役）
早 瀬 保 行 （社外監査役）	ソニー生命保険㈱（監査役） ソニー損害保険㈱（監査役） ソニー銀行㈱（監査役）
牧 山 嘉 道 （社外監査役）	北村・牧山法律事務所（パートナー）

- （注） 1. 当社と、起業投資㈱、ビルコム㈱、弁護士法人大江橋法律事務所、㈱ネクソン、㈱荏原製作所、武田薬品工業㈱および北村・牧山法律事務所との間に特別の関係はありません。
2. ソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱およびソニー銀行㈱は、当社の子会社であります。
3. 社外取締役 山本 功および国谷 史朗、社外監査役 早瀬 保行および牧山 嘉道は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外取締役および社外監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要会議体へ出席する他、監査役、会計監査人および当社の内部統制部門との連携を行って当社の経営を監督しております。

当社は、社外取締役および社外監査役による監督の実効性を確保する観点から、企業法務経験、金融機関における勤務経験または経理業務経験等の専門性を有する方を選任しております。

③役員の報酬等

< 役員の報酬等 >

イ. 平成29年3月期の当社の役員報酬等

	対象となる 役員の数（人）		役員報酬等の総額（百万円）		
			報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	ストック・ オプション	退職慰労引当金
取締役（社内）	4	297	239	49	8
取締役（社外）	2	20	20	-	-
監査役（社内）	-	-	-	-	-
監査役（社外）	2	30	30	-	0
計	8	348	290	49	9

（注） 1. 報酬等とは、報酬、賞与その他その職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益を言います。

2. 報酬等の種類とは、基本報酬、ストック・オプション、賞与および退職慰労金等を言います。なお、当社においては、役員に対する報酬として賞与の支給はこれまで行っておりません。

ロ. 平成29年3月期の役員報酬等の総額が1億円以上である役員に対する個人別の報酬等の額

氏名	役位	基本報酬 （百万円）	ストック・ オプション （百万円）	退職慰労引当金 （百万円）	合計 （百万円）
井原 勝美	当社取締役会長	91	15	4	112

<役員報酬等の決定方針>

取締役会の決議により定められた業務執行取締役および社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針、および監査役会の決議により定められた監査役報酬等の内容の決定に関する方針は次のとおりであります。

なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしております。

業務執行取締役および社外取締役の個人別報酬等については、取締役会からの諮問を受けた報酬等諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて取締役会が決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役の協議により決定いたします。

○業務執行取締役

業務執行取締役に対する報酬は、優秀な人材を確保することとともに、当社グループ全体の業績および企業価値向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを目的として、固定部分・業績連動部分、中長期インセンティブのバランスを勘案し決定することを基本方針としております。

(i) 報酬について

- ・役位に応じた固定部分と、当社グループ全体の業績および職務に応じた業績連動部分、株式報酬による中長期インセンティブ部分としております。
- ・業績連動部分は当社および当社グループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況等により基準額に対して0%から200%の範囲で変動いたします。
- ・中長期インセンティブ部分は譲渡制限付株式報酬と株式報酬型ストック・オプションによるものとし、株式報酬型ストック・オプションは、年額報酬の20%相当を目安に支給いたします。

(ii) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案いたします。

○社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督および監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬により決定することを基本方針としております。

(i) 報酬について

- ・役割に応じた固定額としております。

(ii) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果等を勘案いたします。

○監査役

監査役の主な職務は、業務監査および会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することであることから、報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬により決定することを基本方針としております。

(i) 報酬について

- ・常勤監査役・非常勤監査役の役割に応じた固定額としております。

(ii) 水準について

- ・優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による監査役の報酬に関する調査結果等を勘案し、監査役の協議により決定いたします。

④株式の保有状況

当社は、保険・銀行持株会社であり、当社グループにおける最大保有会社はソニー生命であります。

(i) 当社

＜保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の投資株式＞

当事業年度および前事業年度のいずれも該当ありません。

＜保有する株式のうち、保有目的が純投資目的の投資株式＞

当事業年度および前事業年度のいずれも該当ありません。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの＞

該当事項はありません。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの＞

該当事項はありません。

(ii) 最大保有会社

＜ソニー生命の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式＞

前事業年度

1 銘柄 149百万円

当事業年度

4 銘柄 11,414百万円

貸借対照表計上額の大きい銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ClearView Wealth Limited	98,067,795	11,196	業務提携のため

＜ソニー生命が保有する株式のうち、保有目的が純投資目的の投資株式＞

保有する株式のうち、保有目的が純投資目的である投資株式の、前事業年度末および当事業年度末における貸借対照表計上額の合計額、ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の各合計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度末	当事業年度末			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	25,664	27,024	527	—	— (—)
非上場株式	—	—	—	—	— (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの＞

該当事項はありません。

＜投資株式のうち、当事業年度中に保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの＞

該当事項はありません。

⑤公認会計士の氏名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属および監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

所属する監査法人名	PwCあらた有限責任監査法人
公認会計士の氏名等	佐々木 貴司 小林 尚明
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6 名 その他 3 名

⑥取締役の定数

当社は、定款において取締役を12名以内とすることを定めております。

⑦中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。これらは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。今後当社が新株予約権を発行した場合、その権利行使の際に自己株式を交付することも想定されるため、これを含め、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としたものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	—	26	—
連結子会社	196	—	213	—
計	221	—	240	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日付をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	144,364	206,481
コールローン及び買入手形	88,200	61,900
買入金銭債権	884	573
金銭の信託	303,973	296,877
有価証券	※1, ※2, ※3 8,021,493	※1, ※2, ※3 8,857,436
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,515,833	※1, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,720,004
有形固定資産	※9, ※12 121,376	※9, ※12 123,614
土地	83,007	83,007
建物	33,215	34,964
リース資産	40	715
建設仮勘定	213	132
その他の有形固定資産	4,900	4,794
無形固定資産	29,887	30,776
ソフトウェア	29,836	30,146
のれん	19	49
その他の無形固定資産	31	579
代理店貸	—	0
再保険貸	399	1,438
外国為替	1,139	7,268
その他資産	115,474	148,650
退職給付に係る資産	2,216	2,752
繰延税金資産	8,181	15,313
貸倒引当金	△1,308	△1,243
資産の部合計	10,352,114	11,471,845
負債の部		
保険契約準備金	7,504,420	8,113,153
支払備金	67,177	71,306
責任準備金	7,432,237	8,036,118
契約者配当準備金	※11 5,006	※11 5,729
代理店借	2,455	2,616
再保険借	626	3,737
預金	1,912,592	2,071,091
コールマネー及び売渡手形	—	※1 70,000
借用金	※1 40,000	※1 90,000
外国為替	87	108
社債	20,000	10,000
その他負債	※1 183,835	※1 427,866
賞与引当金	3,557	3,694
退職給付に係る負債	29,263	31,399
役員退職慰労引当金	351	366
特別法上の準備金	44,410	46,182
価格変動準備金	44,410	46,182
繰延税金負債	5,647	—
再評価に係る繰延税金負債	※12 488	※12 488
負債の部合計	9,747,736	10,870,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	238,079	255,062
自己株式	△0	△81
株主資本合計	453,256	470,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,364	134,849
繰延ヘッジ損益	△2,347	△1,154
土地再評価差額金	※12 △1,465	※12 △1,465
退職給付に係る調整累計額	△3,760	△2,756
その他の包括利益累計額合計	149,791	129,472
新株予約権	—	49
非支配株主持分	1,329	1,460
純資産の部合計	604,377	601,139
負債及び純資産の部合計	10,352,114	11,471,845

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	1,362,044	1,381,667
生命保険事業	1,227,409	1,240,764
保険料等収入	1,026,615	955,252
保険料	1,024,974	952,547
再保険収入	1,640	2,704
資産運用収益	170,048	244,839
利息及び配当金等収入	140,981	147,785
金銭の信託運用益	11,973	4,493
売買目的有価証券運用益	98	152
有価証券売却益	12,204	1,308
金融派生商品収益	4,768	—
為替差益	—	14,670
その他運用収益	21	5
特別勘定資産運用益	—	76,423
その他経常収益	30,745	40,672
損害保険事業	96,904	102,337
保険引受収益	95,612	100,329
正味収入保険料	95,549	100,274
積立保険料等運用益	62	55
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	1,264	1,957
利息及び配当金収入	1,313	1,327
有価証券売却益	12	685
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△62	△55
その他経常収益	27	49
銀行事業	37,731	38,318
資金運用収益	25,481	26,534
貸出金利息	14,739	16,065
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息及び買入手形利息	7	—
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	—	8
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	6,679	6,673
その他業務収益	5,189	4,871
外国為替売買益	4,263	4,431
その他の業務収益	926	439
その他経常収益	379	238
その他	—	247
その他経常収益	—	247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	1,290,941	1,315,341
生命保険事業	1,169,419	1,186,465
保険金等支払金	363,370	372,407
保険金	84,283	84,178
年金	11,496	12,019
給付金	74,842	98,252
解約返戻金	184,936	168,409
その他返戻金	5,711	3,122
再保険料	2,099	6,423
責任準備金等繰入額	613,480	596,742
支払備金繰入額	4,185	3,330
責任準備金繰入額	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	23,095	35,937
支払利息	53	44
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,779
その他運用費用	3,675	4,008
特別勘定資産運用損	14,735	—
事業費	132,896	136,645
その他経常費用	36,578	44,733
損害保険事業	91,522	96,639
保険引受費用	67,326	70,094
正味支払保険金	48,111	50,181
損害調査費	7,098	7,458
諸手数料及び集金費	1,043	1,187
支払備金繰入額	1,877	798
責任準備金繰入額	9,195	10,469
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	4	3
有価証券売却損	4	0
その他運用費用	—	3
営業費及び一般管理費	24,188	26,520
その他経常費用	3	19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
銀行事業	29,999	31,274
資金調達費用	8,884	8,554
預金利息	4,827	5,104
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	△17
借入金利息	32	19
社債利息	98	74
金利スワップ支払利息	3,921	3,372
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,437	3,648
その他業務費用	181	86
営業経費	18,347	18,843
その他経常費用	147	142
その他	—	962
その他経常費用	—	962
経常利益	71,103	66,326
特別損失	2,793	2,032
固定資産等処分損	882	134
減損損失	470	118
特別法上の準備金繰入額	1,440	1,772
価格変動準備金繰入額	1,440	1,772
その他特別損失	—	7
契約者配当準備金繰入額	3,564	4,153
税金等調整前当期純利益	64,744	60,140
法人税及び住民税等	26,191	23,129
法人税等調整額	△4,856	△4,724
法人税等合計	21,335	18,405
当期純利益	43,409	41,734
非支配株主に帰属する当期純利益	54	113
親会社株主に帰属する当期純利益	43,355	41,621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	43,409	41,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,198	△22,515
繰延ヘッジ損益	△261	1,192
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定	△1	—
退職給付に係る調整額	△2,254	1,021
その他の包括利益合計	※1 27,695	※1 △20,301
包括利益	71,105	21,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,068	21,301
非支配株主に係る包括利益	37	131

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	43,355	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	25,955	△0	25,954
当期末残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	43,355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	27,750
当期変動額合計	30,198	△261	14	△0	△2,237	27,713	37	53,705
当期末残高	157,364	△2,347	△1,465	—	△3,760	149,791	1,329	604,377

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	238,079	△0	453,256
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	105	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	238,185	△0	453,362
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,924	—	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	41,621	—	41,621
連結範囲の変動	—	—	△818	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,877	△81	16,795
当期末残高	19,900	195,277	255,062	△81	470,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,377
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	157,364	△2,347	△1,465	△3,760	149,791	—	1,329	604,482
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,924
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	41,621
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	△818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△20,138
当期変動額合計	△22,515	1,192	—	1,003	△20,319	49	131	△3,343
当期末残高	134,849	△1,154	△1,465	△2,756	129,472	49	1,460	601,139

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,744	60,140
賃貸用不動産等減価償却費	1,825	1,779
減価償却費	10,067	10,944
減損損失	470	118
のれん償却額	79	22
支払備金の増減額 (△は減少)	6,063	4,128
責任準備金の増減額 (△は減少)	618,487	603,880
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	3,564	4,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,469	3,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	69	14
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,440	1,772
利息及び配当金等収入	△167,777	△175,647
有価証券関係損益 (△は益)	7,620	△77,393
支払利息	8,938	8,636
為替差損益 (△は益)	22,924	△10,843
有形固定資産関係損益 (△は益)	18	107
持分法による投資損益 (△は益)	718	3,551
貸出金の純増 (△) 減	△156,996	△195,446
預金の純増減 (△)	39,935	156,005
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	50,000
コールローン等の純増 (△) 減	5,115	311
コールマネー等の純増減 (△)	△6,000	70,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,085	△6,129
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	21
その他	△16,020	28,339
小計	468,773	541,424
利息及び配当金等の受取額	180,527	188,230
利息の支払額	△9,196	△8,730
契約者配当金の支払額	△2,752	△3,430
法人税等の支払額	△34,875	△25,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,475	692,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△76
金銭の信託の減少による収入	48,465	5,160
有価証券の取得による支出	△1,327,890	△1,171,569
有価証券の売却・償還による収入	698,310	375,241
貸付けによる支出	△56,782	△57,798
貸付金の回収による収入	28,761	27,949
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	62,804	247,803
その他	△567	△35,401
資産運用活動計	△546,898	△608,689
営業活動及び資産運用活動計	55,576	83,755
有形固定資産の取得による支出	△2,049	△3,977
無形固定資産の取得による支出	△6,927	△9,024
非連結子会社株式の取得による支出	△1,500	—
関連会社株式の取得による支出	△1,450	△3,045
その他	—	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,825	△624,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,401	△23,925
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△81
その他	△36	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,437	△34,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26,197	33,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	207,422	233,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 233,620	※1 268,381

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

ソニー生命保険株式会社

ソニー損害保険株式会社

ソニー銀行株式会社

ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

ソニー・ライフケア株式会社

ライフケアデザイン株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、重要性が増したため、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

SA Reinsurance Ltd.

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当連結会計年度より、より適切な資産負債の総合管理（ALM）の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(iii) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、期末要支給額を計上しております。

- (iv) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (i) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。
- (ii) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
連結決算日の為替相場により円換算しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (i) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (ii) 責任準備金の積立方法
保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が105百万円増加し、繰延税金負債が56百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は105百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	93,037百万円	398,025百万円
貸出金	一百万円	87,626百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	62,804百万円	310,608百万円
コールマネー及び売渡手形	一百万円	70,000百万円
借入金	40,000百万円	90,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券	37,960百万円	16,943百万円
金融商品等差入担保金	7,701百万円	21,650百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
48,796百万円	248,024百万円

※3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	14,949百万円	11,032百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	11,389百万円	10,986百万円

※4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	285百万円	176百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,580百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,227百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	3,061百万円	2,984百万円

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
8,603百万円	7,884百万円

※9 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
31,898百万円	34,611百万円

10 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
850,323百万円	989,605百万円

※11 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	3,430百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	4,153百万円
期末残高	5,006百万円	5,729百万円

※12 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※13 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	30,611百万円	31,447百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	27,011百万円	29,629百万円

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
9,821百万円	10,258百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52,829	△25,307
組替調整額	△12,878	△6,081
税効果調整前	39,950	△31,389
税効果額	△9,752	8,873
その他有価証券評価差額金	30,198	△22,515
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,089	2,581
組替調整額	795	△862
税効果調整前	△293	1,719
税効果額	32	△526
繰延ヘッジ損益	△261	1,192
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	14	—
土地再評価差額金	14	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4,039	362
組替調整額	932	1,059
税効果調整前	△3,106	1,422
税効果額	852	△400
退職給付に係る調整額	△2,254	1,021
その他の包括利益合計	27,695	△20,301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	利益 剰余金	55	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	52	—	52
合計	0	52	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	49

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,924	55	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,922	利益 剰余金	55	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	144,364百万円	206,481百万円
生命保険子会社のコールローン	88,200百万円	61,900百万円
損害保険子会社の取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する有価証券	1,055百万円	－百万円
現金及び現金同等物	233,620百万円	268,381百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護施設（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 年内	1,112百万円	3,136百万円
1 年超	20,053百万円	20,651百万円
合計	21,166百万円	23,788百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1 年内	8,518百万円	8,619百万円
1 年超	624百万円	90百万円
合計	9,142百万円	8,710百万円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づく生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業等を行っております。金融資産（生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る）については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債・国内株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理（以下「ALM」という）を行っております。また、リスクをコントロールする手段として、生命保険事業及び銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、売買目的、満期保有目的、責任準備金対応目的及びその他保有目的で保有しております。これらは金利リスク、信用リスク、株式の市場価格変動リスク、為替リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産も含まれております。

また、貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。これらは債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

生命保険事業におけるデリバティブ取引は、金利スワップによる保有資産及び負債の金利リスクヘッジ、為替予約取引による保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクヘッジ、及び株価指数先物取引による保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式の市場価格変動リスクヘッジを行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、生命保険事業の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。

また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。一方、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な体制等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、リスク管理部門が、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(ii) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門がその状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、リスク管理部門ならびに審査部門が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。

(a) 金利リスク

リスク管理部門が、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という）」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(b) 為替リスク

リスク管理部門が、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(c) 株式の市場価格変動リスク

リスク管理部門が、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(d) デリバティブ取引

リスク管理部門が、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

(ii) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。

(a) 金利リスク

取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスク

事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規定に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(a) 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日次管理はリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、VaRや金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMの観点により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部門では外部から有価証券の購入を行っており、審査部門による事前審査、リスク管理部門による投資限度額設定・管理のほか、各部門の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける、主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」となります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面20営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成29年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において1,621百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、リスク管理部門を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。
- (ii) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取り締役会及び経営会議に報告しております。
- (iii) 銀行子会社においては、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、リスク管理部門が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	144,364	144,364	—
(2) コールローン及び買入手形	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	303,973	303,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,463,440	7,511,682	2,048,241
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	1,477,548	1,477,548	—
(5) 貸出金	1,515,833		
貸倒引当金（＊1）	△1,035		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,514,797	1,664,235	149,437
資産計	10,039,827	12,278,812	2,238,984
(1) 預金	1,912,592	1,915,960	3,368
(2) 社債	20,000	20,081	81
(3) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	1,995,397	1,998,847	3,449
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,541	4,541	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(24,748)	(24,748)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	206,481	206,481	—
(2) コールローン及び買入手形	61,900	61,900	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	296,877	296,877	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	921,319	921,319	—
満期保有目的の債券	6,150,726	7,612,013	1,461,286
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983
その他有価証券	1,480,341	1,480,341	—
(5) 貸出金	1,720,004		
貸倒引当金（＊１）	△968		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,719,035	1,894,612	175,577
資産計	11,114,056	12,776,903	1,662,847
(1) 預金	2,071,091	2,073,033	1,941
(2) 社債	10,000	10,029	29
(3) 債券貸借取引受入担保金	310,608	310,608	—
負債計	2,391,699	2,393,670	1,971
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,127	7,127	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,959)	(17,959)	—
デリバティブ取引計	(10,832)	(10,832)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	14,949	11,032
② ①以外の非上場株式(*1)	149	169
③ 転換社債型新株予約権付社債(*1)	—	2,000
④ 組合出資金(*2)	17,902	14,474
合計	33,001	27,676

(*1) 非上場株式及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式、転換社債型新株予約権付社債及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、組合出資金について、153百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、組合出資金について、665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	144,364	—	—	—
コールローン及び買入手形	88,200	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	2,835	22,551	236,260	5,239,435
公社債	2,835	22,451	236,160	5,125,853
国債・地方債	2,565	19,464	234,110	5,069,780
社債	270	2,987	2,050	56,073
その他	—	100	100	113,581
責任準備金対応債券	20,086	3,659	—	218,130
公社債	20,086	3,659	—	218,130
国債・地方債	—	3,100	—	177,830
社債	20,086	559	—	40,300
その他有価証券のうち満期があるもの	143,665	361,150	198,405	566,501
公社債	17,224	117,747	136,687	555,600
国債・地方債	11,530	82,757	108,383	555,550
社債	5,694	34,990	28,304	50
その他	126,440	243,403	61,717	10,901
貸出金(※)	29,591	61,525	74,535	1,177,256
合計	428,743	448,886	509,200	7,201,323

(※) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付171,649百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	206,481	—	—	—
コールローン及び買入手形	61,900	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	6,976	19,724	333,910	5,940,738
公社債	6,976	19,624	333,810	5,530,268
国債・地方債	6,640	16,823	331,810	5,308,340
社債	336	2,801	2,000	221,928
その他	—	100	100	410,469
責任準備金対応債券	3,659	—	—	258,330
公社債	3,659	—	—	258,330
国債・地方債	3,100	—	—	182,630
社債	559	—	—	75,700
その他の有価証券のうち満期があるもの	131,041	399,251	180,951	589,294
公社債	43,643	141,957	128,267	541,350
国債・地方債	35,273	78,432	120,367	541,350
社債	8,369	63,525	7,900	—
その他	87,397	257,293	52,683	47,944
貸出金（*）	32,800	51,310	69,185	1,385,252
合計	442,858	470,286	584,047	8,173,614

（*）貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付180,339百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金 (*)	1,796,872	18,290	13,244	9,981	13,750	60,452
社債	10,000	10,000	—	—	—	—
合計	1,806,872	28,290	13,244	9,981	13,750	60,452

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金 (*)	1,934,654	64,673	19,540	13,442	9,390	29,389
債券貸借取引受入担保金	310,608	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	—	—	—
合計	2,255,262	64,673	19,540	13,442	9,390	29,389

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△75,945	45,396

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	5,418,387	7,457,895	2,039,507
	国債・地方債	5,356,583	7,378,702	2,022,119
	社債	61,804	79,192	17,388
	その他	45,053	53,786	8,733
	小計	5,463,440	7,511,682	2,048,241
合計		5,463,440	7,511,682	2,048,241

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	5,418,222	6,953,045	1,534,823
	国債・地方債	5,356,295	6,878,763	1,522,468
	社債	61,927	74,281	12,354
	その他	26,476	29,308	2,831
	小計	5,444,698	6,982,353	1,537,655
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	475,997	423,332	△52,664
	国債・地方債	307,930	277,328	△30,602
	社債	168,066	146,004	△22,062
	その他	230,031	206,327	△23,704
	小計	706,028	629,659	△76,368
合計		6,150,726	7,612,013	1,461,286

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成28年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	245,519	286,826	41,306
	国債・地方債	190,111	220,242	30,131
	社債	55,408	66,583	11,175
	小計	245,519	286,826	41,306
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	5,741	5,740	△0
	国債・地方債	—	—	—
	社債	5,741	5,740	△0
	小計	5,741	5,740	△0
合計		251,260	292,566	41,305

当連結会計年度（平成29年 3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	230,196	258,073	27,876
	国債・地方債	189,899	210,237	20,337
	社債	40,296	47,835	7,539
	小計	230,196	258,073	27,876
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	47,176	45,283	△1,893
	国債・地方債	5,373	5,209	△163
	社債	41,803	40,073	△1,729
	小計	47,176	45,283	△1,893
合計		277,372	303,356	25,983

4 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	979,725	831,276	148,449
	国債・地方債	909,832	763,337	146,494
	社債	69,893	67,938	1,955
	株式	29,209	14,181	15,027
	その他	310,742	298,750	11,992
	小計	1,319,678	1,144,208	175,469
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	6,790	6,801	△11
	国債・地方債	5,026	5,034	△7
	社債	1,763	1,766	△3
	株式	163	173	△10
	その他	151,801	152,610	△809
	小計	158,754	159,585	△830
合計		1,478,433	1,303,793	174,639

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 149百万円）及びその他の証券（同 17,902百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	947,033	819,619	127,414
	国債・地方債	881,470	755,625	125,844
	社債	65,563	63,994	1,569
	株式	28,296	13,323	14,972
	その他	286,296	280,666	5,629
	小計	1,261,626	1,113,609	148,016
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	46,987	47,693	△706
	国債・地方債	32,693	33,379	△686
	社債	14,294	14,314	△19
	株式	833	891	△58
	その他	171,468	173,451	△1,983
	小計	219,288	222,037	△2,748
合計		1,480,914	1,335,646	145,268

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 169百万円）、転換社債型新株予約権付社債（同 2,000百万円）及びその他の証券（同 14,474百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券
該当事項はありません。

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	161,541	11,422	26
国債・地方債	127,256	11,392	4
社債	34,285	30	21
株式	1,292	702	—
その他	35,120	551	160
合計	197,954	12,676	186

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	3,305	27	0
国債・地方債	2,000	22	0
社債	1,304	4	—
株式	937	679	—
その他	71,786	1,569	41
合計	76,029	2,275	41

8 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	303,973	255,542	48,431	48,431	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	296,877	254,957	41,919	41,919	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	26,921	26,921	448	448
	受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
合計		—	—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,528	4,528	286	286
	受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
合計		—	—	337	337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	130,658	—	714	714
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	4,349	4,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	288,772	—	3,868	3,868
	買建	104,730	—	256	256
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
	買建	15,265	—	△126	△126
合計		—	—	6,327	6,328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	72,793	—	△230	△230
合計		—	—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	96,016	—	462	462
合計		—	—	462	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	50,111	49,942	△2,048
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	333,785	286,112	△26,945
合計		—	—	—	△28,993

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	353
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	304,661	266,269	△17,639
合計		—	—	—	△17,285

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	15,206	—	△296
合計		—	—	—	△296

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	14,645	4,700	△673
合計		—	—	—	△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(9)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,841百万円	39,800百万円
勤務費用	3,997百万円	4,767百万円
利息費用	114百万円	△37百万円
数理計算上の差異の発生額	3,713百万円	△163百万円
退職給付の支払額	△1,866百万円	△1,799百万円
退職給付債務の期末残高	39,800百万円	42,567百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(9)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	12,365百万円	12,844百万円
期待運用収益	187百万円	194百万円
数理計算上の差異の発生額	△326百万円	198百万円
事業主からの拠出額	952百万円	1,021百万円
退職給付の支払額	△334百万円	△227百万円
年金資産の期末残高	12,844百万円	14,032百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,496百万円	11,028百万円
年金資産	△12,844百万円	△14,032百万円
	△2,348百万円	△3,003百万円
非積立型制度の退職給付債務	29,395百万円	31,649百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,047百万円	28,646百万円
退職給付に係る負債	29,263百万円	31,399百万円
退職給付に係る資産	△2,216百万円	△2,752百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,047百万円	28,646百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,997百万円	4,767百万円
利息費用	114百万円	△37百万円
期待運用収益	△187百万円	△194百万円
数理計算上の差異の費用処理額	932百万円	1,059百万円
その他	45百万円	70百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,902百万円	5,665百万円

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△3,106百万円	1,422百万円
合計	△3,106百万円	1,422百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,296百万円	△3,874百万円
合計	5,296百万円	△3,874百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	65%	66%
株式	32%	30%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	△0.2～0.6%	0.2～0.8%
長期期待運用収益率	1.5～2.7%	1.5～2.7%

(9) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	77百万円	91百万円
退職給付費用	7百万円	11百万円
退職給付の支払額	△9百万円	－百万円
制度への拠出額	△3百万円	△4百万円
その他	19百万円	12百万円
退職給付に係る負債の期末残高	91百万円	111百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度267百万円、当連結会計年度287百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
事業費等	－百万円	49百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

	当社第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社業務執行取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 52,900株
付与日	平成28年 8 月 8 日
権利確定条件	権利は付与時に確定します。 ただし、平成29年定時株主総会までに当社の業務執行取締役の役位を喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に2016年 7 月から当該役位喪失日を含む月までの業務執行取締役の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該役位喪失日以降行使することができなくなり、消滅することとなります。
対象勤務期間	自 平成28年 6 月24日 至 平成29年定時株主総会
権利行使期間	自 平成28年 8 月 9 日 至 平成58年 8 月 8 日 ただし、新株予約権付与対象者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社の業務執行取締役の役位を喪失した日の翌日から10日 (10日目が休日に当たる場合には翌営業日) を経過する日までの間に限り、保有する全ての新株予約権を一括してのみ行使できます。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	当社第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	52,900
失効	—
権利確定	52,900
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	52,900
権利行使	—
失効	—
未行使残	52,900

②単価情報

	当社第1回新株予約権
権利行使価格	1円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	1,236円

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	当社第1回新株予約権
株価変動性（※1）	35.701%
予想残存期間（※2）	3.8年
予想配当（※3）	55円／株
無リスク利子率（※4）	△0.188%

（※1）※2の予想残存期間（3.8年）に対応する期間の過去の株価をもとに算定しております。

（※2）予想在任期間を見積り、付与金額で加重平均することにより算定しております。

（※3）平成28年3月期の配当実績によっております。

（※4）残存期間が※2の予想残存期間（3.8年）に近似する長期国債の複利利回りの平均値を使用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	31,987百万円	34,696百万円
価格変動準備金	12,434百万円	12,931百万円
退職給付に係る負債	7,604百万円	8,053百万円
有価証券減損	949百万円	3,006百万円
税務上の繰越欠損金	一百万円	431百万円
減価償却費	2,596百万円	3,781百万円
繰延ヘッジ損益	1,117百万円	590百万円
その他	7,533百万円	7,445百万円
繰延税金資産小計	64,223百万円	70,936百万円
評価性引当額	△1,098百万円	△3,766百万円
繰延税金資産合計	63,125百万円	67,169百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△60,139百万円	△51,265百万円
その他	△452百万円	△590百万円
繰延税金負債合計	△60,591百万円	△51,855百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	2,533百万円	15,313百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部－繰延税金資産	8,181百万円	15,313百万円
負債の部－繰延税金負債	5,647百万円	一百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
子会社との税率差異	△3.8	△2.4
評価性引当金の増減	0.1	1.1
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	30.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び投資用不動産の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～50年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	722百万円	752百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	445百万円
時の経過による調整額	14百万円	18百万円
見積りの変更による増加額(注)	一百万円	1,047百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	△2百万円
その他増減額(△は減少)	一百万円	△45百万円
期末残高	752百万円	2,214百万円

(注) 当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

生命保険子会社は、東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,953百万円であり、前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,384百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	108,486	106,135
期中増減額	△2,350	△1,404
期末残高	106,135	104,731
期末時価	167,960	174,007

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末時価の算定にあたっては、連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社及びソニー・ライフケア株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	1, 227, 409	96, 904	37, 731	1, 362, 044
（2）セグメント間の内部経常収益	2, 882	1	206	3, 090
計	1, 230, 292	96, 905	37, 937	1, 365, 135
セグメント利益	60, 224	4, 680	5, 988	70, 893
セグメント資産	8, 033, 369	172, 370	2, 140, 286	10, 346, 027
その他の項目				
減価償却費（注2）	7, 279	2, 645	2, 449	12, 373
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	141, 468	1, 313	25, 482	168, 264
支払利息又は資金調達費用	53	—	9, 022	9, 076
持分法投資利益又は損失 （△）	△718	—	—	△718
持分法適用会社への投資額	11, 389	—	—	11, 389
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	3, 214	2, 898	2, 706	8, 818

（注） 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益（注1）						
（1）外部顧客への経常収益	1,240,764	102,337	38,318	1,381,420	247	1,381,667
（2）セグメント間の内部経常収益	3,161	0	196	3,358	—	3,358
計	1,243,925	102,337	38,514	1,384,778	247	1,385,026
セグメント利益	56,815	5,001	5,053	66,870	△714	66,155
セグメント資産	8,873,446	186,569	2,438,836	11,498,851	3,544	11,502,396
その他の項目						
減価償却費（注2）	7,178	3,493	2,618	13,290	41	13,331
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	148,300	1,327	26,533	176,162	0	176,162
支払利息又は資金調達費用	44	—	8,672	8,717	36	8,753
持分法投資利益又は損失 （△）	△3,551	—	—	△3,551	—	△3,551
持分法適用会社への投資額	10,986	—	—	10,986	—	10,986
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	9,607	3,500	2,451	15,559	46	15,606

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 当連結会計年度より、介護事業を統括する持株会社ソニー・ライフケア株式会社及び介護事業会社ライフケアデザイン株式会社を新たに連結の範囲に含め、「その他」に区分しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,365,135	1,384,778
「その他」の区分の経常収益	—	247
セグメント間取引の調整額	△3,090	△3,358
連結損益計算書の経常収益	1,362,044	1,381,667

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,893	66,870
「その他」の区分の損益	—	△714
セグメント間取引の調整額	8	9
事業セグメントに配分していない損益（注）	200	161
連結損益計算書の経常利益	71,103	66,326

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,346,027	11,498,851
「その他」の区分の資産	—	3,544
セグメント間取引の調整額	△35,143	△58,287
事業セグメントに配分していない資産（注）	41,230	27,736
連結貸借対照表の資産	10,352,114	11,471,845

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	12,373	13,290	—	41	16	24	12,390	13,356
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	168,264	176,162	—	0	△486	△514	167,777	175,647
支払利息又は資金調達費用	9,076	8,717	—	36	△137	△117	8,938	8,635
持分法投資利益又は損失 (△)	△718	△3,551	—	—	—	—	△718	△3,551
持分法適用会社への投資額	11,389	10,986	—	—	—	—	11,389	10,986
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,818	15,559	—	46	0	269	8,819	15,875

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	1,227,409	96,904	37,731	1,362,044

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	1,240,764	102,337	38,318	247	1,381,667

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	362	—	—	362	107	470

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	7	—	90	98	19	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	79	79	—	79
当期末残高	—	—	19	19	—	19

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	—	—	19	19	3	22
当期末残高	—	—	—	—	49	49

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	858,867	製造業	(被所有) 直接 60	出向者の受入等、役員の兼任等	出向者給与の支払	38	未払費用	3

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	860,645	製造業	(被所有) 直接 63	出向者の受入等、役員の兼任等	出向者給与の支払	51	未払費用	4

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	858,867	製造業	(被所有) 直接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払	2,541	その他負債 (未払費用等)	950
							建物賃貸料の受取	7,678	その他負債 (前受収益)	684
							出向者給与の支払	51	その他負債 (預り保証金)	3,363
							その他	29	その他資産 (未収金等)	17

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始し、賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。
- (2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。
- (3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (4) その他の取引は、市場価格や一般の取引条件を参考として決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	860,645	製造業	(被所有) 直接 63	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払	1,617	その他負債 (未払費用等)	76
							建物賃貸料の受取	8,227	その他負債 (前受収益)	733
							出向者給与の支払	84	その他負債 (預り保証金)	3,635
							その他	30	その他資産 (未収金等)	113

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始し、賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。
- (2) 当社及び子会社並びに関連会社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及び子会社並びに関連会社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。
- (3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (4) その他の取引は、市場価格や一般の取引条件を参考として決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	広告媒体購入、広告制作等	広告宣伝費の支払等	5,825	その他負債（未払金等）	629

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格や一般の取引条件を参考として決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	広告媒体購入、広告制作等	広告宣伝費の支払等	5,758	その他負債（未払金等）	597

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格や一般の取引条件を参考として決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386円32銭	1,378円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	604,377	601,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,329	1,509
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,329	1,460
(うち新株予約権)(百万円)	—	49
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	603,048	599,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	434,999	434,947

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	99円67銭	95円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	43,355	41,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	43,355	41,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	95円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	28
(うち新株予約権(千株))	—	28

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成23年10月25日	10,000 (10,000)	—	年0.545%	なし	平成28年10月28日
当社	第2回無担保社債	平成25年1月31日	10,000	10,000 (10,000)	年0.434%	なし	平成30年2月5日
合計	—	—	20,000 (10,000)	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	20,000	0.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	34	16	4.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	20,000	70,000	0.0	平成31年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	9	710	5.1	平成30年～58年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	40,044	90,727	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	20,000	50,000	—
リース債務	16	13	13	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
経常収益（百万円）	326,614	631,923	1,041,307	1,381,667
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	24,738	35,522	48,085	60,140
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額（百万円）	17,665	25,119	33,716	41,621
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額	40円61銭	57円75銭	77円51銭	95円69銭

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額	40円61銭	17円14銭	19円76銭	18円17銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,587	7,904
繰延税金資産	62	32
未収入金	※ 393	※ 595
未収還付法人税等	4,017	4,910
関係会社短期貸付金	—	3,000
その他	※ 81	※ 39
流動資産合計	17,142	16,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	219
工具、器具及び備品	56	68
有形固定資産合計	56	288
無形固定資産		
特許権	5	4
ソフトウェア	8	9
その他	0	1
無形固定資産合計	14	15
投資その他の資産		
投資有価証券	250	716
関係会社株式	222,262	222,762
関係会社長期貸付金	20,000	10,000
繰延税金資産	72	96
その他	134	135
投資その他の資産合計	242,719	233,711
固定資産合計	242,791	234,015
資産合計	259,933	250,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払費用	※ 91	※ 151
未払法人税等	24	17
未払配当金	15	15
賞与引当金	79	95
その他	41	34
流動負債合計	10,252	10,313
固定負債		
社債	10,000	—
退職給付引当金	91	109
役員退職慰労引当金	143	153
資産除去債務	—	28
固定負債合計	10,234	291
負債合計	20,487	10,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,269	24,744
利益剰余金合計	24,269	24,744
自己株式	△0	△81
株主資本合計	239,446	239,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	4
評価・換算差額等合計	—	4
新株予約権	—	49
純資産合計	239,446	239,893
負債純資産合計	259,933	250,498

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	1,358	1,765
関係会社受取配当金	19,950	24,253
営業収益合計	※ 21,308	※ 26,018
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	802	1,027
役員退職慰労引当金繰入額	54	9
賃借料	84	76
旅費及び交通費	18	26
業務委託費	109	239
法務費	33	36
租税公課	13	17
減価償却費	25	33
支払手数料	30	32
その他	122	181
営業費用合計	※ 1,293	※ 1,681
営業利益	20,014	24,337
営業外収益		
受取利息	236	192
雑収入	1	47
営業外収益合計	※ 238	※ 240
営業外費用		
社債利息	98	74
投資事業組合運用損	—	40
その他	0	0
営業外費用合計	98	115
経常利益	20,154	24,461
特別損失		
固定資産除却損	—	4
減損損失	107	—
特別損失合計	107	4
税引前当期純利益	20,047	24,457
法人税、住民税及び事業税	83	54
法人税等調整額	△37	3
法人税等合計	46	57
当期純利益	20,000	24,399

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900	195,277	195,277	21,668	21,668	△0	236,845	236,845
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	△17,399	△17,399	－	△17,399	△17,399
当期純利益	－	－	－	20,000	20,000	－	20,000	20,000
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△0	△0	△0
当期変動額合計	－	－	－	2,600	2,600	△0	2,600	2,600
当期末残高	19,900	195,277	195,277	24,269	24,269	△0	239,446	239,446

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	19,900	195,277	195,277	24,269	24,269	△0	239,446
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△23,924	△23,924	－	△23,924
当期純利益	－	－	－	24,399	24,399	－	24,399
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△81	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	474	474	△81	392
当期末残高	19,900	195,277	195,277	24,744	24,744	△81	239,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	—	—	—	239,446
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△23,924
当期純利益	—	—	—	24,399
自己株式の取得	—	—	—	△81
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	4	49	53
当期変動額合計	4	4	49	446
当期末残高	4	4	49	239,893

【注記事項】

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	473百万円	635百万円
短期金銭債務	26百万円	31百万円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	21,308百万円	26,018百万円
営業費用	164百万円	251百万円
営業取引以外による取引高	234百万円	192百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)において、保有している子会社株式(貸借対照表計上額 222,262百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成29年3月31日)において、保有している子会社株式(貸借対照表計上額 222,762百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	24百万円	29百万円
未払事業税	3	1
有形固定資産の減損損失	33	0
その他	0	0
(2)固定資産		
退職給付引当金	27	33
役員退職慰労引当金	44	46
減価償却費	—	3
株式報酬費用	—	15
その他	0	0
繰延税金資産小計	134	131
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	134	131
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延税金負債合計	—	△2
繰延税金資産の純額	134百万円	129百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
受取配当金益金不算入	△32.9	△30.6
その他	0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	0	234	0	15	219	15
工具、器具及び備品	56	29	4	12	68	37
有形固定資産計	56	263	4	27	288	52
無形固定資産						
特許権	5	—	—	1	4	—
ソフトウェア	8	5	—	3	9	—
その他	0	0	0	0	1	—
無形固定資産計	14	6	0	5	15	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	79	95	79	95
役員退職慰労引当金	143	9	—	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の財務諸表等を記載します。

なお、これらの財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	18,394	47,016
現金	2	2
預貯金	18,392	47,013
コールローン	88,200	61,900
金銭の信託	280,973	273,877
有価証券	7,273,361	8,093,192
国債	※1, 2 6,382,481	※1, 2 6,664,639
地方債	1,836	1,767
社債	125,101	310,466
株式	※3 83,411	※3 86,954
外国証券	※3 471,973	※3 782,064
その他の証券	208,556	247,299
貸付金	※4, 5 171,649	※4, 5 180,374
保険約款貸付	171,649	180,339
一般貸付	—	34
有形固定資産	※6 116,256	※6 118,441
土地	※7 83,007	※7 83,007
建物	※8 32,777	※8 34,442
リース資産	12	10
建設仮勘定	31	75
その他の有形固定資産	427	906
無形固定資産	19,171	19,356
ソフトウェア	19,162	19,347
その他の無形固定資産	9	9
代理店貸	—	0
再保険貸	298	1,393
その他資産	64,998	74,245
未収金	33,407	35,316
前払費用	1,216	1,651
未収収益	17,205	18,621
預託金	5,313	5,269
先物取引差入証拠金	4,797	7,302
先物取引差金勘定	979	435
金融派生商品	1,640	5,212
仮払金	359	370
その他の資産	77	65
前払年金費用	2,377	2,376
繰延税金資産	—	5,350
貸倒引当金	△272	△271
投資損失引当金	—	△3,640
資産の部合計	8,035,408	8,873,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,371,174	7,968,639
支払備金	※12 29,635	※12 32,965
責任準備金	※12 7,336,533	※12 7,929,944
契約者配当準備金	※13 5,006	※13 5,729
代理店借	2,455	2,616
再保険借	621	3,663
その他負債	104,996	353,812
債券貸借取引受入担保金	※1 62,804	※1 310,608
未払法人税等	8,998	8,095
未払金	2,765	2,137
未払費用	18,920	17,923
前受収益	995	1,067
預り金	1,594	2,094
預り保証金	5,186	5,420
先物取引差金勘定	168	446
金融派生商品	711	614
リース債務	13	10
資産除去債務	679	2,156
仮受金	2,157	3,235
退職給付引当金	21,944	24,678
役員退職慰労引当金	121	119
特別法上の準備金	44,260	46,005
価格変動準備金	44,260	46,005
繰延税金負債	7,151	—
再評価に係る繰延税金負債	※7 488	※7 488
負債の部合計	7,553,212	8,400,024
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	257,175	271,416
利益準備金	26,118	30,318
その他利益剰余金	231,056	241,098
繰越利益剰余金	231,056	241,098
株主資本合計	333,040	347,281
その他有価証券評価差額金	150,621	127,772
土地再評価差額金	※7 △1,465	※7 △1,465
評価・換算差額等合計	149,155	126,307
純資産の部合計	482,195	473,589
負債及び純資産の部合計	8,035,408	8,873,613

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
経常収益	1, 230, 141	1, 243, 739
保険料等収入	1, 028, 048	956, 733
保険料	1, 026, 407	954, 028
再保険収入	1, 640	2, 704
資産運用収益	170, 517	245, 339
利息及び配当金等収入	141, 450	148, 284
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	124, 943	130, 772
貸付金利息	6, 174	6, 377
不動産賃貸料	10, 261	10, 869
その他利息配当金	71	265
金銭の信託運用益	11, 973	4, 493
売買目的有価証券運用益	※2 98	※2 152
有価証券売却益	※3 12, 204	※3 1, 308
金融派生商品収益	※4 4, 768	—
為替差益	—	14, 670
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	21	4
特別勘定資産運用益	—	76, 423
その他経常収益	31, 575	41, 666
年金特約取扱受入金	2, 352	3, 001
保険金据置受入金	26, 828	33, 879
その他の経常収益	2, 394	4, 785

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	1,169,348	1,183,558
保険金等支払金	363,370	372,407
保険金	84,283	84,178
年金	11,496	12,019
給付金	74,842	98,252
解約返戻金	184,936	168,409
その他返戻金	5,711	3,122
再保険料	2,099	6,423
責任準備金等繰入額	613,480	596,742
支払備金繰入額	※6 4,185	※6 3,330
責任準備金繰入額	※6 609,291	※6 593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
資産運用費用	23,399	36,196
支払利息	53	44
有価証券償還損	1	53
金融派生商品費用	—	※4 30,050
為替差損	2,798	—
貸倒引当金繰入額	5	—
賃貸用不動産等減価償却費	※7 1,936	※7 1,879
その他運用費用	※5 3,868	※5 4,167
特別勘定資産運用損	14,735	—
事業費	133,334	137,094
その他経常費用	35,764	41,118
保険金据置支払金	14,939	19,889
税金	12,373	12,171
減価償却費	※7 5,342	※7 5,299
退職給付引当金繰入額	3,077	3,745
役員退職慰労引当金繰入額	30	—
その他の経常費用	0	12
経常利益	60,792	60,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	6,352	—
投資損失引当金戻入額	6,352	—
特別損失	8,466	5,445
固定資産等処分損	7	52
減損損失	362	7
特別法上の準備金繰入額	1,415	1,744
価格変動準備金繰入額	1,415	1,744
関係会社株式評価損	6,682	—
投資損失引当金繰入額	—	3,640
契約者配当準備金繰入額	3,564	4,153
税引前当期純利益	55,113	50,581
法人税及び住民税	21,735	18,973
法人税等調整額	△3,718	△3,577
法人税等合計	18,016	15,395
当期純利益	37,096	35,185

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△23,940	△19,950	△19,950
当期純利益	—	—	—	—	37,096	37,096	37,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	13,156	17,146	17,146
当期末残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	118,113	△1,480	116,632	432,526
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,950
当期純利益	—	—	—	37,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,508	14	32,522	32,522
当期変動額合計	32,508	14	32,522	49,669
当期末残高	150,621	△1,465	149,155	482,195

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	4,200	△25,200	△21,000	△21,000
当期純利益	—	—	—	—	35,185	35,185	35,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,200	9,985	14,185	14,185
当期末残高	70,000	5,865	5,865	30,318	241,098	271,416	347,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	150,621	△1,465	149,155	482,195
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,621	△1,465	149,155	482,252
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△21,000
当期純利益	—	—	—	35,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,848	—	△22,848	△22,848
当期変動額合計	△22,848	—	△22,848	△8,662
当期末残高	127,772	△1,465	126,307	473,589

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	55,113	50,581
賃貸用不動産等減価償却費	1,936	1,879
減価償却費	5,342	5,299
減損損失	362	7
関係会社株式評価損	6,682	—
支払備金の増減額 (△は減少)	4,185	3,330
責任準備金の増減額 (△は減少)	609,291	593,411
契約者配当金積立利息繰入額	2	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	3,564	4,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,352	3,640
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,218	2,734
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	△1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,415	1,744
利息及び配当金等収入	△141,450	△148,284
有価証券関係損益 (△は益)	14,905	△81,886
支払利息	53	44
為替差損益 (△は益)	2,798	△14,670
有形固定資産関係損益 (△は益)	6	42
代理店貸の増減額 (△は増加)	—	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△117	△1,094
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	16,937	18,783
代理店借の増減額 (△は減少)	4	161
再保険借の増減額 (△は減少)	35	3,042
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	2,772	805
その他	△25,366	33,781
小計	554,378	477,503
利息及び配当金等の受取額	151,036	158,014
利息の支払額	△53	△44
契約者配当金の支払額	△2,752	△3,430
その他	△3,696	△3,912
法人税等の支払額	△29,479	△19,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,432	608,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△76
金銭の信託の減少による収入	47,900	5,160
有価証券の取得による支出	△1,127,702	△936,092
有価証券の売却・償還による収入	420,322	173,781
貸付けによる支出	△56,782	△57,798
貸付金の回収による収入	28,761	27,949
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	62,804	247,803
その他	△567	△35,401
資産運用活動計	△625,264	△574,672
（営業活動及び資産運用活動計）	(44,167)	(33,584)
有形固定資産の取得による支出	△565	△3,085
関連会社株式の取得による支出	△1,450	△3,045
その他	△3,360	△4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,640	△584,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,950	△21,000
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,954	△21,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,825	2,321
現金及び現金同等物期首残高	87,769	106,594
現金及び現金同等物期末残高	※1 106,594	※1 108,916

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当事業年度より、より適切な資産負債の総合管理（ALM）の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（営業社員については7年、内務職員については10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金負債が56百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は56百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産及び担保付き債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
担保に供している資産		
有価証券（国債）	52,007百万円	250,637百万円
担保付き債務		
債券貸借取引受入担保金	62,804百万円	310,608百万円

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
48,796百万円	248,024百万円

※ 2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
48,796百万円	248,024百万円

※ 3. 関係会社の株式は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
13,267百万円	16,312百万円

※ 4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
6,000百万円	9,250百万円

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
27,584百万円	29,036百万円

※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※8. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	323百万円	323百万円

9. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
850,323百万円	989,605百万円

10. 関係会社に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権の総額	121百万円	441百万円
金銭債務の総額	4,589百万円	4,210百万円

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
9,821百万円	10,258百万円

※12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
22百万円	193百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
771百万円	4,922百万円

※13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
期首残高	4,191百万円	5,006百万円
契約者配当金支払額	2,752百万円	3,430百万円
利息による増加等	2百万円	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,564百万円	4,153百万円
期末残高	5,006百万円	5,729百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額及び費用の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
収益の総額	8,976百万円	11,005百万円
費用の総額	3,295百万円	2,701百万円

※2. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
利息及び配当金等収入	57百万円	17百万円
売却損益 (損は△)	△116百万円	299百万円
評価損益 (損は△)	153百万円	△162百万円

※3. 有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
国債等債券	11,247百万円	20百万円
株式等	882百万円	－百万円
外国証券	75百万円	1,287百万円

※4. 当事業年度の金融派生商品費用には、評価益が3,668百万円含まれております。(前事業年度の金融派生商品収益には、評価益が1,408百万円含まれております。)

※5. その他運用費用の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資用不動産関連費用	2,778百万円	2,816百万円

※6. 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は171百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4,151百万円であります。(前事業年度の支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は23百万円であります。)

※ 7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
有形固定資産	2,173百万円	2,288百万円
無形固定資産	5,064百万円	4,868百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 9 日
平成28年 3 月25日 取締役会	普通株式	5,250	75	—	平成28年 3 月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月 8 日 取締役会	普通株式	13,300	利益剰余金	190	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月 8 日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月8日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成29年3月23日 取締役会	普通株式	7,700	110	—	平成29年3月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月6日 取締役会	普通株式	23,100	利益剰余金	330	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	18,394百万円	47,016百万円
コールローン	88,200百万円	61,900百万円
現金及び現金同等物	106,594百万円	108,916百万円

(リース取引関係)

<借主側>

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医療用機器 (AED) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,076百万円	2,796百万円
1年超	18,672百万円	17,351百万円
合計	19,749百万円	20,148百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,518百万円	9,074百万円
1年超	624百万円	90百万円
合計	9,142百万円	9,165百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法の規定に基づく生命保険事業を行っております。保険業法第118条第1項に規定する、特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債、国内株式、外国公社債、貸付金等の様々な投資資産を有しております。このように、当社は金利リスク等を伴う金融資産を有しているため、保険契約準備金等の状況に鑑み、長期的な資産負債の適切なバランスを保つため資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクを低減させる手段として、デリバティブ取引も必要に応じて行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び保険約款貸付であります。有価証券は主に日本国債であり、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等の様々な有価証券を、売買目的、満期保有目的、責任準備金対応目的及びその他保有目的で保有しており、信用リスク、金利リスク、為替リスク、株式の市場価格変動リスク及び流動性リスク等に晒されております。なお、有価証券には、非上場外国証券等の流動性に乏しい金融資産が含まれております。

デリバティブ取引については金利スワップによる保有資産及び負債の金利リスクヘッジ、為替予約取引による保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクヘッジ、及び株価指数先物取引による保有資産及び個人変額保険の最低保証に係る株式の市場価格変動リスクヘッジを行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、当社の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

保険約款貸付は、その貸付を解約返戻金の範囲内に限る有担保の性質を持つため、債務履行がなされない場合のリスクが低減されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理能力を強化し、適切なリスク・コントロールを行うことにより業務の健全性及び適切性を確保し、保険契約者等の保護を図ることで生命保険会社としての信用及び信頼を高め、社会的責任を果たすことを、リスク管理に関する基本方針とし、リスク管理体制の強化に継続的に取り組み、各種リスクを管理する責任部署の統括部長等をメンバーとする「リスク管理委員会」を、定期的に開催し、様々なテーマについて組織横断的に検討しております。なお、それぞれのリスクの特性を十分に考慮し、リスク管理に対する基本的な考え方や各種リスクの管理方針等を定めた「リスク管理基本規程」を制定しております。

また、定期的に、想定される将来の不利益が生じた場合の当社の健全性に与える影響を検証し、ストレステスト等を実施し、これらの情報を運用部門等の統括部長により構成される投資委員会及び経営会議に報告しております。具体的には、市場リスク管理の一環として、過去において金利が最も下落したシナリオや各資産の相関が崩れたシナリオを用いることで、通常の市場変動を超える最悪の事態を想定したストレステストを実施しております。

① 信用リスクの管理

リスク管理部門は、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

② 市場リスクの管理

i) 金利リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク（VaR）」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

ii) 為替リスクの管理

リスク管理部門は、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

iii) 株式の市場価格変動リスクの管理

リスク管理部門は、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

iv) デリバティブ取引

リスク管理部門は、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」に則り、経理部門は各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	18,394	18,394	—
(2) コールローン	88,200	88,200	—
(3) 金銭の信託	280,973	280,973	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	796,241	796,241	—
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305
その他有価証券	810,851	810,851	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	155,413	167,080	11,666
自動振替貸付	16,235	17,516	1,281
資産計	7,801,509	9,881,992	2,080,483
(1) 債券貸借取引受入担保金	62,804	62,804	—
負債計	62,804	62,804	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	929	929	—
デリバティブ取引計	929	929	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	47,016	47,016	—
(2) コールローン	61,900	61,900	—
(3) 金銭の信託	273,877	273,877	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	921,319	921,319	—
満期保有目的の債券	6,068,671	7,514,255	1,445,584
責任準備金対応債券	277,372	303,356	25,983
その他有価証券	795,598	795,598	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	163,580	175,375	11,794
自動振替貸付	16,758	18,002	1,243
一般貸付	34	34	—
資産計	8,626,130	10,110,736	1,484,606
(1) 債券貸借取引受入担保金	310,608	310,608	—
負債計	310,608	310,608	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,597	4,597	—
デリバティブ取引計	4,597	4,597	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
① 非上場の関連会社株式(*1)	13,267	16,312
② 国内非上場株式(①に含まれるものを除く)(*1)	149	159
③ 外国投資事業組合への出資金(*2)	16,305	12,393
④ 国内投資事業組合への出資金(*2)	1,346	1,365
合計	31,069	30,230

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、非上場の関連会社株式について、6,682百万円の減損処理、外国投資事業組合への出資金について、153百万円の減損処理を行っております。当事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、665百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年3月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	18,394	—	—	—
コールローン	88,200	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券（公社債）	—	—	235,100	5,072,930
満期保有目的の債券（外国証券）	—	—	—	113,581
責任準備金対応債券（公社債）	20,086	3,659	—	218,130
その他有価証券のうち満期があるもの （公社債）	—	9,900	85,490	521,550
その他有価証券のうち満期があるもの （外国証券）	—	13,941	2,253	6,997
合計	126,681	27,500	322,843	5,933,188

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、280,973百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ155,413百万円、
16,235百万円は含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	47,016	—	—	—
コールローン	61,900	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券（公社債）	—	4,000	332,600	5,472,330
満期保有目的の債券（外国証券）	—	—	—	410,469
責任準備金対応債券（公社債）	3,659	—	—	258,330
その他有価証券のうち満期があるもの （公社債）	8,500	1,300	118,390	487,350
その他有価証券のうち満期があるもの （外国証券）	—	—	—	29,741
貸付金				
一般貸付	10	24	—	—
合計	121,086	5,324	450,990	6,658,221

(※1) 金銭の信託に関しては、期間の定めがないため、273,877百万円は含めておりません。

(※2) 契約者貸付及び自動振替貸付に関しては、償還日が確定していないため、それぞれ163,580百万円、
16,758百万円は含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年 3月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	62,804	—	—	—
合計	62,804	—	—	—

当事業年度 (平成29年 3月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券貸借取引受入担保金	310,608	—	—	—
合計	310,608	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	△75,945	45,396

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	5,339,082	7,356,603	2,017,520
	国債	5,282,908	7,283,737	2,000,828
	社債	56,174	72,865	16,691
	外国証券	44,855	53,565	8,709
	小計	5,383,938	7,410,168	2,026,230
合計		5,383,938	7,410,168	2,026,230

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	5,340,238	6,858,928	1,518,690
	国債	5,283,609	6,790,490	1,506,880
	社債	56,628	68,438	11,809
	外国証券	26,278	29,092	2,813
	小計	5,366,516	6,888,020	1,521,504
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	472,123	419,907	△52,215
	国債	304,056	273,903	△30,153
	社債	168,066	146,004	△22,062
	外国証券	230,031	206,327	△23,704
	小計	702,154	626,234	△75,919
合計		6,068,671	7,514,255	1,445,584

3. 責任準備金対応債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	245,519	286,826	41,306
	国債	190,111	220,242	30,131
	社債	55,408	66,583	11,175
	小計	245,519	286,826	41,306
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	5,741	5,740	△0
	国債	—	—	—
	社債	5,741	5,740	△0
	小計	5,741	5,740	△0
合計		251,260	292,566	41,305

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	230,196	258,073	27,876
	国債	189,444	209,779	20,334
	地方債	454	457	2
	社債	40,296	47,835	7,539
	小計	230,196	258,073	27,876
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	47,176	45,283	△1,893
	国債	5,373	5,209	△163
	地方債	—	—	—
	社債	41,803	40,073	△1,729
	小計	47,176	45,283	△1,893
合計		277,372	303,356	25,983

4. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	759,600	622,019	137,580
	国債	759,600	622,019	137,580
	株式	25,501	13,452	12,049
	外国証券	20,934	15,398	5,536
	外国公社債	20,934	15,398	5,536
	その他	307	165	142
	小計	806,343	651,035	155,308
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	株式	163	173	△10
	外国証券	4,344	4,444	△99
	外国公社債	4,344	4,444	△99
	その他	—	—	—
	小計	4,508	4,618	△109
合計		810,851	655,653	155,198

(注) 国内非上場株式(貸借対照表計上額 149百万円)、外国投資事業組合への出資金(同 16,305百万円)及び国内投資事業組合への出資金(同 1,346百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	739,009	620,202	118,806
	国債	739,009	620,202	118,806
	株式	26,249	12,793	13,455
	外国証券	2,935	2,597	337
	外国公社債	2,935	2,597	337
	外国株式等	—	—	—
	その他	313	165	147
	小計	768,507	635,759	132,747
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	株式	833	891	△58
	外国証券	26,257	27,473	△1,215
	外国公社債	15,061	15,948	△886
	外国株式等	11,196	11,525	△329
	その他	—	—	—
	小計	27,091	28,365	△1,274
合計		795,598	664,125	131,473

(注) 国内非上場株式(貸借対照表計上額 159百万円)、外国投資事業組合への出資金(同 12,393百万円)及び国内投資事業組合への出資金(同 1,365百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	94,641	11,247	—
国債	94,641	11,247	—
株式	1,292	702	—
外国証券	2,980	75	—
外国公社債	2,980	75	—
その他	351	179	—
合計	99,265	12,204	—

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	1,419	20	—
国債	1,419	20	—
外国証券	16,462	1,287	—
外国公社債	16,462	1,287	—
合計	17,881	1,308	—

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	280,973	232,542	48,431	48,431	—

(注) 1 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	273,877	231,957	41,919	41,919	—

(注) 1 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

その他の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	422	422
合計		—	—	422	422

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	337	337
合計		—	—	337	337

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	50,035	—	737	737
合計		—	—	737	737

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	240,804	—	3,799	3,799
	買建	169	—	△1	△1
合計		—	—	3,797	3,797

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、現在価値に割り引いて算定しております。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	72,793	—	△230	△230
合計		—	—	△230	△230

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	96,016	—	462	462
合計		—	—	462	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

営業社員においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

内務職員においては、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	31,550百万円	37,081百万円
勤務費用	3,673百万円	4,409百万円
利息費用	99百万円	△42百万円
数理計算上の差異の発生額	3,509百万円	△82百万円
退職給付の支払額	△1,751百万円	△1,672百万円
退職給付債務の期末残高	37,081百万円	39,692百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
年金資産の期首残高	12,201百万円	12,678百万円
期待運用収益	183百万円	190百万円
数理計算上の差異の発生額	△313百万円	174百万円
事業主からの拠出額	941百万円	1,009百万円
退職給付の支払額	△334百万円	△227百万円
年金資産の期末残高	12,678百万円	13,825百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,201百万円	10,734百万円
年金資産	△12,678百万円	△13,825百万円
	△2,477百万円	△3,090百万円
非積立型制度の退職給付債務	26,880百万円	28,957百万円
未認識数理計算上の差異	△4,836百万円	△3,565百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,566百万円	22,301百万円
退職給付引当金	21,944百万円	24,678百万円
前払年金費用	△2,377百万円	△2,376百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,566百万円	22,301百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,673百万円	4,409百万円
利息費用	99百万円	△42百万円
期待運用収益	△183百万円	△190百万円
数理計算上の差異の費用処理額	904百万円	1,014百万円
その他	37百万円	59百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,531百万円	5,250百万円

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債券	66%	67%
株式	32%	30%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率		
営業社員	△0.2%	0.2%
内務職員	0.1%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度89百万円、当事業年度98百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	26,121百万円	28,014百万円
価格変動準備金	12,392百万円	12,881百万円
退職給付引当金	5,478百万円	6,244百万円
減価償却超過額	2,556百万円	3,456百万円
その他	7,482百万円	8,624百万円
繰延税金資産小計	54,032百万円	59,221百万円
評価性引当額	△2,243百万円	△3,659百万円
繰延税金資産合計	51,788百万円	55,561百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△58,509百万円	△49,641百万円
その他	△430百万円	△569百万円
繰延税金負債合計	△58,939百万円	△50,211百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△7,151百万円	5,350百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	28.85%	28.24%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.71%	－%
評価性引当額の増加	0.26%	2.93%
その他	0.87%	△0.73%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.69%	30.44%

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,267百万円	16,267百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	11,389百万円	10,986百万円

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△718百万円	△3,551百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び投資用不動産の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から13～50年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	665百万円	679百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円	413百万円
時の経過による調整額	14百万円	18百万円
見積りの変更による増加額(注)	－百万円	1,047百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△2百万円
期末残高	679百万円	2,156百万円

(注) 当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

東京都において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,176百万円であり、前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,566百万円であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	114,552	112,769
期中増減額	△1,783	△1,504
期末残高	112,769	111,265
期末時価	167,960	180,930

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末時価の算定にあたっては、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,888円51銭	6,765円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	482,195	473,589
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	482,195	473,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	70,000	70,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	529円94銭	502円65銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	37,096	35,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	37,096	35,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

(事業費明細表)

区分	金額(百万円)
営業活動費	65,072
営業職員経費	47,273
募集代理店経費	17,454
選択経費	343
営業管理費	19,080
募集機関管理費	17,939
広告宣伝費	1,140
一般管理費	52,942
人件費	13,850
物件費	38,356
(寄附・協賛金・諸会費)	(182)
負担金	736
計	137,094

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費です。

3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金です。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	83,007 [△977]	—	—	83,007 [△977]	—	—	83,007
建物	58,629 {△323}	3,810	591 (7)	61,848 {△323}	27,406	2,103	34,442
リース資産	20	2	—	22	12	4	10
建設仮勘定	31	163	119	75	—	—	75
その他の有形固定資産	2,151	677	304	2,524	1,617	180	906
有形固定資産計	143,840	4,653	1,015 (7)	147,478	29,036	2,288	118,441
無形固定資産							
ソフトウェア	38,556	5,054	0	43,610	24,262	4,868	19,347
その他の無形固定資産	9	—	0 (0)	9	—	—	9
無形固定資産計	38,565	5,054	0 (0)	43,619	24,262	4,868	19,356
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. []内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金及び再評価に係る繰延税金負債の合計額であります。
2. { }内は内書きで、国庫補助金により取得価額から控除した圧縮記帳累計額であります。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	2.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	8	6	3.0	平成30年～ 平成33年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13	10	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	0	0	0

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	17	0	18	271
一般貸倒引当金	0	0	—	0	0
個別貸倒引当金	272	16	0	18	270
投資損失引当金	—	3,640	—	—	3,640
役員退職慰労引当金	121	16	17	—	119
価格変動準備金	44,260	1,744	—	—	46,005

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額（その他）は、返済による回収等に伴う取崩額であります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成29年3月31日）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預貯金

区分	金額(百万円)
現金	2
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	4,811
当座預金	5,488
別段預金	—
普通預金	26,515
定期預金	10,000
外貨預金	198
小計	47,013
合計	47,016

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	61,900
合計	61,900

③ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	50
特定金銭信託	273,826
合計	273,877

④ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価益に よる純増加 (百万円)	評価損に よる純減少 (百万円)	評価差額金に よる純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	6,382,481	320,718	14,781	△4,375	629	△18,774	6,664,639
地方債	1,836	455	492	△32	0	—	1,767
社債	125,101	210,089	24,644	△86	△6	—	310,466
株式	83,411	27,399	27,852	2,089	△548	1,357	86,954
外国証券	471,973	387,332	88,401	18,279	△758	△7,878	782,064
その他の証券	208,556	12,325	1,844	28,129	△43	89	247,299
合計	7,273,361	958,320	158,016	44,004	△726	△25,204	8,093,192

b 業種別株式保有明細表

区分		金額(百万円)	占率(%)
水産・農林業		—	—
鉱業		818	0.9
建設業		3,993	4.6
製造業	食料品	2,284	2.6
	繊維製品	—	—
	パルプ・紙	—	—
	化学	7,658	8.8
	医薬品	6,356	7.3
	石油・石炭製品	—	—
	ゴム製品	1,293	1.5
	ガラス・土石製品	128	0.1
	鉄鋼	—	—
	非鉄金属	—	—
	金属製品	365	0.4
	機械	3,021	3.5
	電気機器	13,251	15.2
	輸送用機器	8,485	9.8
	精密機器	1,647	1.9
	その他製品	612	0.7
電気・ガス業		460	0.5
運輸・情報通信業	陸運業	1,706	2.0
	海運業	—	—
	空運業	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—
	情報・通信業	9,532	11.0
商業	卸売業	212	0.2
	小売業	9,152	10.5
金融・保険業	銀行業	537	0.6
	証券、商品先物取引業	850	1.0
	保険業	8,522	9.8
	その他金融業	960	1.1
不動産業		—	—
サービス業		5,101	5.9
合計		86,954	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑤ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	当期末残高 (百万円)	占率(%)
保険約款貸付	180,339	100.0
（うち保険料振替貸付）	(16,758)	(9.3)
（うち契約者貸付）	(163,580)	(90.7)
一般貸付	34	0.0
（うち非居住者貸付）	(－)	(－)
企業貸付	－	－
（うち国内企業向け）	(－)	(－)
国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
公共団体・公企業貸付	－	－
住宅ローン	－	－
消費者ローン	－	－
その他	－	－
合計	180,374	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	当期末残高 (百万円)	占率(%)
担保貸付	－	－
有価証券担保貸付	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	－	－
指名債権担保貸付	－	－
保証貸付	－	－
信用貸付	－	－
その他	34	0.0
一般貸付計	34	0.0
（うち劣後特約付貸付）	(－)	(－)
保険約款貸付	180,339	100.0
合計	180,374	100.0

c 貸付金業種別内訳

区分	当期末残高 (百万円)	占率(%)
農林・水産業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
サービス業等	—	—
その他	34	0.0
（うち個人住宅・消費者ローン）	(—)	(—)
小計	34	0.0
公共団体	—	—
公社・公団	—	—
約款貸付	180,339	100.0
合計	180,374	100.0

(注) 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

⑥ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	当期末残高 (百万円)
個人保険	32,322
個人年金保険	437
団体保険	203
団体年金保険	1
合計	32,965

b 責任準備金

区分	当期末残高 (百万円)
個人保険	7,628,396
個人年金保険	286,883
団体保険	965
団体年金保険	13,698
合計	7,929,944

(注) 上記には、危険準備金 82,463百万円が含まれております。

c 契約者配当準備金

区分	当期末残高 (百万円)
個人保険	1,859
個人年金保険	270
団体保険	3,525
団体年金保険	74
合計	5,729

(3) その他

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
経常収益 (百万円)	292,052	564,426	938,987	1,243,739
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	22,611	31,709	43,072	50,581
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	16,647	22,825	31,227	35,185
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額	237円81銭	326円07銭	446円10銭	502円65銭

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額	237円81銭	88円26銭	120円02銭	56円54銭

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,381	8,951
現金	0	0
預貯金	8,381	8,951
有価証券	127,256	137,553
国債	82,427	84,455
地方債	27,207	29,308
社債	12,660	21,544
株式	3,708	2,046
外国証券	197	197
その他の証券	1,055	—
有形固定資産	※1 4,024	※1 3,399
建物	201	188
建設仮勘定	181	22
その他の有形固定資産	3,641	3,188
無形固定資産	5,988	6,529
ソフトウェア	3,347	5,833
ソフトウェア仮勘定	2,640	144
その他の無形固定資産	0	550
その他資産	20,363	22,125
未収保険料	1,273	1,270
再保険貸	96	36
外国再保険貸	4	8
未収金	13,493	15,097
未収収益	152	149
預託金	443	506
仮払金	4,900	5,056
繰延税金資産	6,308	7,978
資産の部合計	172,323	186,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
(負債の部)		
保険契約準備金	133,246	144,514
支払備金	※4 37,542	※4 38,340
責任準備金	※5 95,704	※5 106,173
その他負債	8,339	9,877
再保険借	—	68
外国再保険借	5	5
未払法人税等	※3 1,442	※3 1,746
預り金	15	65
未払金	2,724	3,021
仮受金	4,152	4,969
退職給付引当金	1,281	1,440
役員退職慰労引当金	44	36
賞与引当金	956	1,082
特別法上の準備金	149	177
価格変動準備金	149	177
負債の部合計	144,018	157,128
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	—	258
その他利益剰余金	2,586	4,549
繰越利益剰余金	2,586	4,549
利益剰余金合計	2,586	4,808
株主資本合計	25,976	28,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,328	1,211
評価・換算差額等合計	2,328	1,211
純資産の部合計	28,305	29,409
負債及び純資産の部合計	172,323	186,537

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	96,905	102,333
保険引受収益	95,612	100,330
正味収入保険料	※2 95,549	※2 100,274
積立保険料等運用益	62	55
その他保険引受収益	0	—
資産運用収益	1,263	1,957
利息及び配当金収入	※7 1,313	※7 1,327
有価証券売却益	12	685
有価証券償還益	—	0
積立保険料等運用益振替	△62	△55
その他経常収益	29	45
経常費用	92,225	97,336
保険引受費用	67,798	70,553
正味支払保険金	※3 48,111	※3 50,181
損害調査費	7,098	7,458
諸手数料及び集金費	※4 1,515	※4 1,646
支払備金繰入額	※5 1,877	※5 798
責任準備金繰入額	※6 9,195	※6 10,469
その他保険引受費用	0	—
資産運用費用	4	0
有価証券売却損	4	0
営業費及び一般管理費	24,418	26,763
その他経常費用	3	19
経常利益	4,680	4,996
特別利益	—	—
特別損失	890	47
固定資産処分損	864	19
特別法上の準備金繰入額	25	27
価格変動準備金繰入額	25	27
税引前当期純利益	3,790	4,949
法人税及び住民税	2,417	2,669
法人税等調整額	△1,213	△1,235
法人税等合計	1,203	1,434
当期純利益	2,586	3,515

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	20,000	—	20,000	△16,610	△16,610	23,389
当期変動額							
資本準備金の取崩	—	△16,610	16,610	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△16,610	△16,610	16,610	16,610	—
当期純利益	—	—	—	—	2,586	2,586	2,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△16,610	—	△16,610	19,197	19,197	2,586
当期末残高	20,000	3,389	—	3,389	2,586	2,586	25,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,351	1,351	24,741
当期変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
欠損填補	—	—	—
当期純利益	—	—	2,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	977	977	977
当期変動額合計	977	977	3,563
当期末残高	2,328	2,328	28,305

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	3,389	3,389	－	2,586	2,586	25,976
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	258	△1,552	△1,294	△1,294
当期純利益	－	－	－	－	3,515	3,515	3,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	258	1,962	2,221	2,221
当期末残高	20,000	3,389	3,389	258	4,549	4,808	28,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	2,328	28,305
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,294
当期純利益	—	—	3,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,116	△1,116	△1,116
当期変動額合計	△1,116	△1,116	1,104
当期末残高	1,211	1,211	29,409

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,790	4,949
減価償却費	2,645	3,493
支払備金の増減額 (△は減少)	1,877	798
責任準備金の増減額 (△は減少)	9,195	10,469
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	158
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	125
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	25	27
利息及び配当金収入	△1,313	△1,327
有価証券関係損益 (△は益)	△7	△685
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
無形固定資産関係損益 (△は益)	864	19
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△1,052	△1,764
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△52	1,369
小計	16,162	17,626
利息及び配当金の受取額	1,578	1,642
法人税等の支払額	△3,000	△2,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,740	16,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,735	△24,161
有価証券の売却・償還による収入	31,019	11,630
資産運用活動計	△14,716	△12,530
営業活動及び資産運用活動計	24	4,361
有形固定資産の取得による支出	△1,215	△460
その他	△1,495	△3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,427	△16,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,686	△486
現金及び現金同等物の期首残高	12,124	9,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,437	※1 8,951

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1,956百万円	3,031百万円

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
金銭債権の総額	0百万円	0百万円
金銭債務の総額	83百万円	53百万円
(注) 金銭債務の内容は未払金等であります。		

※3 未払法人税等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
事業税の未払額	265百万円	275百万円
法人税及び住民税の未払額	1,177百万円	1,470百万円

※4 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	38,074百万円	38,863百万円
同上にかかる出再支払備金	1,012百万円	993百万円
差引（イ）	37,061百万円	37,869百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金（ロ）	480百万円	471百万円
計（イ＋ロ）	37,542百万円	38,340百万円

※5 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
普通責任準備金（出再責任準備金控 除前）	80,984百万円	88,082百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,543百万円	1,584百万円
差引（イ）	79,440百万円	86,498百万円
その他の責任準備金（ロ）	16,263百万円	19,675百万円
計（イ＋ロ）	95,704百万円	106,173百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益費用の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
費用の総額	394百万円	448百万円
(注) 費用の内容は経営管理料等であり、収益の総額は該当ありません。		

※2 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
収入保険料	96,042百万円	100,753百万円
支払再保険料	492百万円	478百万円
差引	95,549百万円	100,274百万円

※3 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払保険金	48,296百万円	50,462百万円
回収再保険金	185百万円	280百万円
差引	48,111百万円	50,181百万円

※4 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	1,624百万円	1,714百万円
出再保険手数料	108百万円	68百万円
差引	1,515百万円	1,646百万円

※5 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	1,889百万円	788百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	24百万円	△18百万円
差引（イ）	1,865百万円	807百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	11百万円	△9百万円
計（イ＋ロ）	1,877百万円	798百万円

※6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	6,101百万円	7,098百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	108百万円	40百万円
差引（イ）	5,993百万円	7,058百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	3,202百万円	3,411百万円
計（イ＋ロ）	9,195百万円	10,469百万円

※7 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
預貯金利息	1百万円	0百万円
有価証券利息・配当金	1,312百万円	1,327百万円
その他利息・配当金	0百万円	0百万円
計	1,313百万円	1,327百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,294	利益剰余金	3,235	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,294	3,235	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,758	利益剰余金	4,395	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	8,381百万円	8,951百万円
有価証券	127,256百万円	137,553百万円
現金同等物以外の有価証券	△126,200百万円	△137,553百万円
現金及び現金同等物	9,437百万円	8,951百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、市場価格変動リスクに晒されております。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

当社は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,381	8,381	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,248	93,017	21,769
その他有価証券	56,008	56,008	—
(3) 未収金	13,493	13,493	—
資産計	149,131	170,901	21,769

当事業年度（平成29年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,951	8,951	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,836	91,451	15,614
その他有価証券	61,716	61,716	—
(3) 未収金	15,097	15,097	—
資産計	161,602	177,217	15,614

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	8,381	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	835	16,551	1,160	52,650
国債	200	11,100	100	49,840
地方債	365	2,364	510	1,210
社債	270	2,987	450	1,600
外国証券	—	100	100	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	7,924	40,647	1,897	50
国債	3,070	17,750	100	—
地方債	3,860	16,907	1,593	—
社債	994	5,990	204	50
外国証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
未収金	13,493	—	—	—
合計	30,635	57,198	3,057	52,700

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	8,951	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	976	15,724	1,310	57,710
国債	400	10,700	100	55,200
地方債	240	2,123	710	1,010
社債	336	2,801	400	1,500
外国証券	—	100	100	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	17,143	40,257	1,677	—
国債	5,290	12,460	70	—
地方債	8,483	14,772	1,607	—
社債	3,369	13,025	—	—
外国証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
未収金	15,097	—	—	—
合計	42,168	55,982	2,987	57,710

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成28年 3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	71,050	92,796	21,745
	外国証券	197	221	23
	小計	71,248	93,017	21,769
合計		71,248	93,017	21,769

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当事業年度 (平成29年 3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	71,765	87,810	16,045
	外国証券	197	215	18
	小計	71,962	88,026	16,063
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,873	3,424	△449
	外国証券	—	—	—
	小計	3,873	3,424	△449
合計		75,836	91,451	15,614

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	45,054	44,787	266
	株式	3,708	729	2,978
	小計	48,762	45,517	3,245
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	6,190	6,201	△10
	その他	1,055	1,055	—
	小計	7,245	7,256	△10
合計		56,008	52,774	3,234

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	45,082	44,900	181
	株式	2,046	529	1,517
	小計	47,129	45,430	1,698
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	14,587	14,603	△15
	その他	—	—	—
	小計	14,587	14,603	△15
合計		61,716	60,033	1,683

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	9,480	12	4
合計	9,480	12	4

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	1,885	6	0
株式	937	679	—
合計	2,823	685	0

6. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,223百万円	1,449百万円
勤務費用	177百万円	199百万円
利息費用	7百万円	1百万円
数理計算上の差異の発生額	87百万円	△36百万円
退職給付の支払額	△46百万円	△61百万円
退職給付債務の期末残高	1,449百万円	1,551百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,449百万円	1,551百万円
未認識数理計算上の差異	△167百万円	△111百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,281百万円	1,440百万円
退職給付引当金	1,281百万円	1,440百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,281百万円	1,440百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	177百万円	199百万円
利息費用	7百万円	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	19百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	197百万円	220百万円

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.4%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度167百万円、当事業年度176百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	3,940百万円	4,782百万円
支払備金	1,925百万円	1,898百万円
退職給付引当金	359百万円	403百万円
賞与引当金	270百万円	305百万円
その他	731百万円	1,059百万円
繰延税金資産小計	7,227百万円	8,449百万円
評価性引当額	△12百万円	－百万円
繰延税金資産合計	7,214百万円	8,449百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△905百万円	△471百万円
繰延税金負債合計	△905百万円	△471百万円
繰延税金資産（負債）の純額	6,308百万円	7,978百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.85%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.26%	
所得拡大促進税制による税額控除	△3.70%	
その他	1.34%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.75%	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 当社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	5,069	未払金	482
	ソニーペイメントサービス(株)	東京都港区	488	クレジットカード決済事業	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	10,612
							収納代行業務の委託手数料	996	未払金	89

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	5,454	未払金	595
	ソニーペイメントサービス(株)	東京都港区	488	クレジットカード決済事業	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	12,029
							収納代行業務の委託手数料	1,067	未払金	101

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

(エ) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	70,762円65銭	73,524円12銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	28,305	29,409
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	28,305	29,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	400	400

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	6,466円89銭	8,788円78銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額（百万円）	2,586	3,515
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,586	3,515
普通株式の期中平均株式数（千株）	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
(事業費明細表)

区分		金額 (百万円)
損害調査費・営業費及び 一般管理費	人件費	9,875
	給与	7,009
	賞与引当金繰入額	1,082
	退職金	—
	退職給付引当金繰入額	220
	役員退職慰労引当金繰入額	6
	厚生費	1,556
	物件費	23,504
	減価償却費	3,493
	土地建物機械賃借料	698
	営繕費	39
	旅費交通費	100
	通信費	1,077
	事務費	775
	広告費	6,520
	諸会費・寄附金・交際費	140
	その他物件費	10,658
	税金	841
	拠出金	0
	負担金	—
計		34,221
(損害調査費)		(7,458)
(営業費及び一般管理費)		(26,763)
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	1,562
	保険仲立人手数料	—
	募集費	—
	集金費	58
	受再保険手数料	93
	出再保険手数料	△68
計		1,646
事業費合計		35,867

(注) 1. 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は業務委託費、人材派遣費であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	583	14	0	597	408	27	188
建設仮勘定	181	257	416	22	—	—	22
その他の有形固定資産	5,215	605	10	5,810	2,622	1,058	3,188
有形固定資産計	5,980	877	427	6,430	3,031	1,086	3,399
無形固定資産							
ソフトウェア	15,917	4,343	—	20,260	14,426	1,856	5,833
ソフトウェア仮勘定	2,640	1,442	3,938	144	—	—	144
その他の無形固定資産	13	1,100	0	1,113	562	550	550
無形固定資産計	18,571	6,885	3,938	21,518	14,989	2,406	6,529
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	44	6	14	—	36
賞与引当金	956	1,082	956	—	1,082
価格変動準備金	149	27	—	—	177

(資産除去債務明細表)

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末（平成29年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①現金及び預貯金

区分	期末残高（百万円）
現金	0
預貯金	8,951
（郵便振替・郵便貯金）	(5)
（当座預金）	(－)
（普通預金）	(8,445)
（通知預金）	(－)
（定期預金）	(500)
（譲渡性預金）	(－)
計	8,951

②買入金銭債権

該当事項はありません。

③金銭の信託

該当事項はありません。

④有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

区分	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期評価益 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期評価損 （百万円）	評価差額 （百万円）	当期末残高 （百万円）
国債	82,427	5,519	－	3,417	－	74	84,455
地方債	27,207	7,116	－	5,007	－	7	29,308
社債	12,660	11,560	－	2,667	－	8	21,544
株式	3,708	－	－	200	－	1,461	2,046
外国証券	197	0	－	0	－	－	197
その他の証券	1,055	0	－	1,055	－	－	－
計	127,256	24,196	－	12,349	－	1,551	137,553

⑤貸付金

該当事項はありません。

⑥その他資産

未収金 15,097百万円

債権が確定しながら未収となっているもので、主に保険料の収納代行先に対する債権であります。

⑦保険契約準備金

a) 支払備金 38,340百万円

当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 106,173百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当期末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

区分	支払備金 (百万円)	責任準備金 (百万円)	(うち異常危険 準備金) (百万円)	計 (百万円)
火災	1	439	47	440
海上	10	2	2	12
傷害	680	47,861	3,045	48,541
自動車	37,176	55,848	14,447	93,024
自動車損害賠償責任	471	2,023	—	2,494
その他	—	—	—	—
計	38,340	106,173	17,542	144,514

(3) その他

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
経常収益（百万円）	26,046	50,266	75,944	102,333
税引前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,858	3,355	4,975	4,949
四半期（当期）純利益金額（百万円）	2,044	2,476	3,626	3,515
1 株当たり四半期（当期）純利益金額	5,111円71銭	6,191円63銭	9,065円50銭	8,788円78銭

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額（△は純損失金額）	5,111円71銭	1,079円91銭	2,873円87銭	△276円72銭

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)		当事業年度 (平成29年 3 月31 日)	
資産の部				
現金預け金		110,669		177,468
現金		18		—
預け金		110,650		177,468
買入金銭債権		884		573
金銭の信託		23,000		23,000
有価証券	※1, 7	620,993	※1, 7	631,296
国債		81,487		103,083
地方債		37,811		34,866
社債		64,626		63,611
株式		2,050		2,050
その他の証券		435,017		427,684
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 8	1,344,184	※2, 3, 4, 5, 6, 7, 8	1,539,630
証書貸付		1,332,050		1,521,546
当座貸越		12,133		18,084
外国為替		1,139		7,268
外国他店預け		1,139		7,268
その他資産		21,272		41,770
未決済為替貸		207		258
前払費用		130		149
未収収益		3,889		3,859
金融派生商品		5,235		5,153
金融商品等差入担保金	※7	7,701	※7	21,650
未収金		1,740		7,879
その他の資産	※7	2,367	※7	2,821
有形固定資産	※9	667	※9	398
建物		210		65
その他の有形固定資産		456		332
無形固定資産		3,253		3,170
ソフトウェア		3,248		3,165
その他の無形固定資産		5		4
繰延税金資産		1,536		632
貸倒引当金		△1,035		△971
資産の部合計		2,126,564		2,424,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
預金	1, 923, 506	2, 112, 985
普通預金	503, 957	630, 964
定期預金	1, 080, 159	1, 129, 004
その他の預金	339, 388	353, 017
コールマネー	—	※7 70, 000
借入金	60, 000	103, 000
借入金	※7, 10 60, 000	※7, 10 103, 000
外国為替	87	108
売渡外国為替	12	31
未払外国為替	74	77
その他負債	64, 088	55, 199
未払法人税等	950	582
未払費用	4, 845	4, 646
先物取引受入証拠金	22, 041	20, 661
金融派生商品	30, 913	20, 582
金融商品等受入担保金	312	757
リース債務	0	—
資産除去債務	139	144
その他の負債	4, 886	7, 825
賞与引当金	645	705
退職給付引当金	731	815
役員退職慰労引当金	20	27
睡眠預金払戻損失引当金	58	62
負債の部合計	2, 049, 136	2, 342, 904
純資産の部		
資本金	31, 000	31, 000
資本剰余金	21, 000	21, 000
資本準備金	21, 000	21, 000
利益剰余金	24, 627	25, 893
利益準備金	—	391
その他利益剰余金	24, 627	25, 501
繰越利益剰余金	24, 627	25, 501
株主資本合計	76, 627	77, 893
その他有価証券評価差額金	3, 331	4, 776
繰延ヘッジ損益	△2, 531	△1, 338
評価・換算差額等合計	800	3, 438
純資産の部合計	77, 428	81, 332
負債及び純資産の部合計	2, 126, 564	2, 424, 236

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	34,892	35,105
資金運用収益	25,482	26,534
貸出金利息	14,739	16,066
有価証券利息配当金	10,671	10,394
コールローン利息	7	—
預け金利息	61	63
金利スワップ受入利息	—	8
その他の受入利息	3	0
役務取引等収益	3,842	3,465
受入為替手数料	177	207
その他の役務収益	3,664	3,257
その他業務収益	5,189	4,871
外国為替売買益	4,263	4,431
国債等債券売却益	799	438
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	126	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	377	234
貸倒引当金戻入益	—	22
金銭の信託運用益	54	8
その他の経常収益	323	203
経常費用	29,035	30,470
資金調達費用	9,021	8,671
預金利息	4,829	5,105
コールマネー利息	5	△17
借入金利息	264	211
短期社債利息	—	0
金利スワップ支払利息	3,921	3,372
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,692	5,046
支払為替手数料	134	188
その他の役務費用	3,558	4,857
その他業務費用	181	86
国債等債券売却損	181	41
金融派生商品費用	—	44
その他の業務費用	—	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	15,991	16,524
その他経常費用	148	141
貸倒引当金繰入額	36	—
貸出金償却	0	0
その他の経常費用	111	141
経常利益	5,857	4,634
特別損失	—	150
減損損失	—	※1 150
税引前当期純利益	5,857	4,484
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,307
法人税等調整額	24	1
法人税等合計	1,944	1,308
当期純利益	3,912	3,176

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	20,715	20,715	72,715
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,912	3,912	3,912
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,912	3,912	3,912
当期末残高	31,000	21,000	21,000	24,627	24,627	76,627

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,618	△2,269	4,348	77,064
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	3,912
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,286	△261	△3,548	△3,548
当期変動額合計	△3,286	△261	△3,548	363
当期末残高	3,331	△2,531	800	77,428

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	31,000	21,000	21,000	－	24,627	24,627	76,627
会計方針の変更による 累積的影響額	－	－	－	－	48	48	48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,000	21,000	21,000	－	24,676	24,676	76,676
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	391	△2,351	△1,959	△1,959
当期純利益	－	－	－	－	3,176	3,176	3,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	391	825	1,217	1,217
当期末残高	31,000	21,000	21,000	391	25,501	25,893	77,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,331	△2,531	800	77,428
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,331	△2,531	800	77,477
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,959
当期純利益	—	—	—	3,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,444	1,192	2,637	2,637
当期変動額合計	1,444	1,192	2,637	3,854
当期末残高	4,776	△1,338	3,438	81,332

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,857	4,484
減価償却費	1,249	1,280
減損損失	—	150
貸倒引当金の増減 (△)	△118	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	34	3
資金運用収益	△25,482	△26,534
資金調達費用	9,021	8,671
有価証券関係損益 (△)	△7,222	5,146
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△54	△8
為替差損益 (△は益)	20,126	3,827
固定資産処分損益 (△は益)	2	10
貸出金の純増 (△) 減	△156,996	△195,446
預金の純増減 (△)	45,452	186,986
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	20,000	50,000
コールローン等の純増 (△) 減	5,115	311
コールマネー等の純増減 (△)	△6,000	70,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,085	△6,129
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	21
資金運用による収入	28,395	29,088
資金調達による支出	△9,278	△8,781
その他	△6,737	△24,144
小計	△75,510	99,025
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,305	△1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,816	97,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△154,201	△210,306
有価証券の売却による収入	87,584	51,393
有価証券の償還による収入	159,383	138,435
金銭の信託の減少による収入	565	—
有形固定資産の取得による支出	△176	△63
無形固定資産の取得による支出	△1,648	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,508	△21,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△7,000
配当金の支払額	—	△1,959
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△8,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,690	66,799
現金及び現金同等物の期首残高	96,978	110,669
現金及び現金同等物の期末残高	※1 110,669	※1 177,468

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が48百万円、利益剰余金が48百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は48百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
2,050百万円	2,050百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
破綻先債権額	285百万円	176百万円
延滞債権額	1,332百万円	1,580百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 前事業年度末及び当事業年度末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
貸出条件緩和債権額	1,443百万円	1,227百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
合計額	3,061百万円	2,984百万円

なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
8,603百万円	7,884百万円

※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	44,240百万円	150,000百万円
貸出金	－百万円	87,626百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	－百万円	70,000百万円
借入金	40,000百万円	90,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	34,749百万円	14,330百万円
金融商品等差入担保金	7,701百万円	21,650百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	427百万円	916百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	25,611百万円	23,197百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	22,011百万円	21,379百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1,934百万円	1,968百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
20,000百万円	13,000百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産について認識した減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

原則として全ての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを行っております。また、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

本社移転の意思決定により、将来の使用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額を、減損損失（150百万円）として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産のグループと種類ごとの内訳

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
本社資産	建物	東京都千代田区	150
合計			150

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、本社の移転に伴い将来キャッシュ・フローの回収は見込めないことから、これらの資産はいずれも回収可能価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,959	利益剰余金	3,160	平成28年3月31日	平成28年6月22日

Ⅱ 当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,959	3,160	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,590	利益剰余金	2,565	平成29年3月31日	平成29年6月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金預け金勘定	110,669百万円	177,468百万円
現金及び現金同等物	110,669百万円	177,468百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

「（重要な会計方針）3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務及び金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券並びに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないように、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸出金であります。有価証券は主に国債及び社債等であり、金利リスク及び発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスク並びに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金、預金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出金とヘッジ手段の金利スワップとが3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時においてヘッジ対象の預金とヘッジ手段の金利スワップの金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っています。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しています。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しています。

さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っています。

これらの信用リスク管理並びに与信管理は、総合リスク管理部並びに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュー・アット・リスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリング並びに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMの観点より、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われています。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っています。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「デリバティブ取引」となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面20営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成29年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において1,621百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	110,669	110,669	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,254	8,495	241
その他有価証券	610,688	610,688	—
(3) 貸出金	1,344,184		
貸倒引当金（＊1）	△1,035		
	1,343,148	1,479,638	136,489
資産計	2,072,760	2,209,492	136,731
(1) 預金	1,923,506	1,926,874	3,368
負債計	1,923,506	1,926,874	3,368
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,611	3,611	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(29,289)	(29,289)	—
デリバティブ取引計	(25,677)	(25,677)	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	177,468	177,468	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,218	6,306	87
その他有価証券	623,026	623,026	—
(3) 貸出金	1,539,630		
貸倒引当金（＊１）	△968		
	1,538,661	1,701,200	162,538
資産計	2,345,375	2,508,001	162,626
(1) 預金	2,112,985	2,114,927	1,941
負債計	2,112,985	2,114,927	1,941
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,529	2,529	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,959)	(17,959)	—
デリバティブ取引計	(15,429)	(15,429)	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負 債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	110,669	—	—	—	—	—
有価証券	137,740	181,932	120,729	87,418	21,345	38,178
満期保有目的の債券	2,000	6,000	—	—	—	273
その他有価証券のうち 満期があるもの	135,740	175,932	120,729	87,418	21,345	37,904
貸出金	30,626	33,859	27,665	32,350	42,185	1,177,256
合計	279,036	215,792	148,394	119,768	63,530	1,215,434

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	177,468	—	—	—	—	—
有価証券	111,397	178,220	177,473	48,586	12,297	72,431
満期保有目的の債券	6,000	—	—	—	—	228
その他有価証券のうち 満期があるもの	105,397	178,220	177,473	48,586	12,297	72,202
貸出金	33,758	23,537	27,748	24,367	44,818	1,385,252
合計	322,624	201,757	205,222	72,953	57,115	1,457,683

(注4) 預金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,807,786	31,534	23,732	19,354	41,098	—
合計	1,807,786	31,534	23,732	19,354	41,098	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	1,976,548	84,214	22,832	20,531	8,858	—
合計	1,976,548	84,214	22,832	20,531	8,858	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,980	8,212	231
	社債	273	283	10
	小計	8,254	8,495	241
合計		8,254	8,495	241

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,990	6,073	83
	社債	228	232	4
	小計	6,218	6,306	87
合計		6,218	6,306	87

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,050	2,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

4. その他有価証券

前事業年度（平成28年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	175,071	164,469	10,602
	国債	73,506	66,273	7,233
	地方債	37,811	36,384	1,427
	社債	63,753	61,812	1,941
	その他	289,500	283,186	6,314
	外国債券	284,640	280,016	4,624
	その他の証券	4,860	3,170	1,689
	小計	464,572	447,655	16,916
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	599	600	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	599	600	△0
	その他	146,400	147,110	△709
	外国債券	146,400	147,110	△709
	その他の証券	—	—	—
	小計	147,000	147,710	△709
合計		611,572	595,366	16,206

当事業年度（平成29年 3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	162,942	154,516	8,425
	国債	69,596	63,897	5,699
	地方債	34,866	33,697	1,168
	社債	58,479	56,921	1,557
	その他	283,047	277,903	5,143
	外国債券	278,572	275,617	2,955
	その他の証券	4,474	2,286	2,188
	小計	445,989	432,419	13,569
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	32,399	33,090	△690
	国債	27,496	28,175	△679
	地方債	—	—	—
	社債	4,903	4,914	△11
	その他	145,210	145,977	△767
	外国債券	144,636	145,404	△767
	その他の証券	573	573	△0
	小計	177,610	179,067	△1,457
合計		623,599	611,487	12,112

5. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	57,419	162	△21
国債	5,531	16	—
地方債	18,804	117	—
社債	33,083	28	△21
その他	31,788	297	△160
外国債券	31,788	297	△160
その他の証券	—	—	—
合計	89,208	459	△181

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	55,324	281	△41
外国債券	55,324	281	△41
その他の証券	—	—	—
合計	55,324	281	△41

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当事業年度において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

前事業年度（平成28年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	4,056
その他有価証券	4,056
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△724
その他有価証券評価差額金	3,331

（注）評価差額からは時価ヘッジに係る差額 12,150百万円を除いております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	金額（百万円）
評価差額	5,927
その他有価証券	5,927
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△1,150
その他有価証券評価差額金	4,776

（注）評価差額からは時価ヘッジに係る差額 6,184百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	25,921	25,921	25	25
	受取変動・支払固定	25,921	25,921	△25	△25
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,528	3,528	△50	△50
	受取変動・支払固定	3,528	3,528	50	50
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	80,622	—	△23	△23
	買建	146,481	—	239	239
	外国為替証拠金				
	売建	54,688	—	1,920	1,920
	買建	20,508	—	794	794
	通貨オプション				
	売建	210	—	△2	0
	買建	211	—	2	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,735	—	680	680
合計		—	—	3,611	3,612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	47,967	—	69	69
	買建	104,561	—	258	258
	外国為替証拠金				
	売建	46,494	—	1,309	1,309
	買建	18,449	—	1,018	1,018
	通貨オプション				
	売建	214	—	△1	0
	買建	212	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,265	—	△126	△126
合計		—	—	2,529	2,530

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	50,111	49,942	△2,048
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	333,785	286,112	△26,945
合計		—	—	—	△28,993

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	預金	103,000	103,000	353
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	304,661	266,269	△17,639
合計		—	—	—	△17,285

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	15,206	—	△296
合計		—	—	—	△296

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	14,645	4,700	△673
合計		—	—	—	△673

(注) 1. ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	737百万円	870百万円
勤務費用	123百万円	131百万円
利息費用	4百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	69百万円	△18百万円
退職給付の支払額	△63百万円	△64百万円
退職給付債務の期末残高	870百万円	920百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－百万円	－百万円
年金資産	－百万円	－百万円
非積立型制度の退職給付債務	870百万円	920百万円
未認識数理計算上の差異	△139百万円	△105百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	731百万円	815百万円
退職給付引当金	731百万円	815百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	731百万円	815百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	123百万円	131百万円
利息費用	4百万円	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	15百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	136百万円	147百万円

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

該当事項はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.3%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券減損	664百万円	664百万円
貸倒引当金	277百万円	251百万円
賞与引当金	199百万円	217百万円
繰延ヘッジ損益	1,117百万円	590百万円
退職給付引当金	223百万円	249百万円
未払事業税	80百万円	72百万円
その他	434百万円	421百万円
繰延税金資産小計	2,995百万円	2,467百万円
評価性引当額	△713百万円	△664百万円
繰延税金資産合計	2,282百万円	1,803百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△724百万円	△1,150百万円
その他	△21百万円	△20百万円
繰延税金負債合計	△746百万円	△1,171百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	1,536百万円	632百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部－繰延税金資産	1,536百万円	632百万円
負債の部－繰延税金負債	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
所得拡大促進税制による税額控除	△1.3	△1.9
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	29.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店及び出張所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～18年と見積もり、割引率は0.5～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	122百万円	139百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円	2百万円
時の経過による調整額	2百万円	2百万円
期末残高	139百万円	144百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

記載すべき重要な事項はありません。

(イ) 当社の子会社及び関連会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(ウ) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(エ) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所（米国）に上場）

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	124,883円91銭	131,180円65銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	77,428	81,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,428	81,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	620	620

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	6,310円36銭	5,123円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	3,912	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,912	3,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	393	29	152 (150)	270	204	22	65
その他の有形固定資産	2,208	28	140	2,095	1,763	149	332
有形固定資産計	2,602	57	292 (150)	2,366	1,968	172	398
無形固定資産							
ソフトウェア	16,880	1,028	578	17,330	14,165	1,104	3,165
その他の無形固定資産	5	—	—	5	0	0	4
無形固定資産計	16,886	1,028	578	17,336	14,166	1,105	3,170

(注) 当期減少額における () 内は減損損失の計上額(内書き)であります。

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	512	438	—	512	438
個別貸倒引当金	523	532	41	481	532
賞与引当金	645	705	645	—	705
役員退職慰労引当金	20	7	—	—	27
睡眠預金払戻損失引当金	58	62	58	—	62
計	1,760	1,746	745	994	1,766

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金 洗替による取崩額
個別貸倒引当金 洗替による取崩額

(未払法人税等)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等					
未払法人税等	690	347	690	—	347
未払事業税	260	234	260	—	234
計	950	582	950	—	582

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金				
借入金	60,000	103,000	0.1	平成29年4月 ～平成35年2月
1年以内に返済予定のリース債務	0	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。

2. 借入金の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金（百万円）	23,000	—	20,000	50,000	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中の「リース債務」の内訳を記載しております。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) その他

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
経常収益（百万円）	8,414	16,924	25,963	35,105
税引前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	717	1,623	3,035	4,484
四半期（当期）純利益 金額（百万円）	492	1,120	2,091	3,176
1 株当たり四半期（当期） 純利益金額	794円13銭	1,806円47銭	3,373円53銭	5,123円24銭

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 金額	794円13銭	1,012円34銭	1,567円06銭	1,749円70銭

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.sonyfh.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） 平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日） 平成28年8月10日 関東財務局長に提出

第13期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） 平成28年11月21日 関東財務局長に提出

第13期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日） 平成29年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び事業年度（第12期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

平成28年11月11日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第11期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）、第11期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）及び第12期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

平成28年11月11日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書

平成28年6月27日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成29年4月10日 関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

平成28年12月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年 6 月26日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 尚明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成29年 6 月26日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 尚明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である石井茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業の各事業における主たる子会社、並びに各事業における連結子会社の内部取引を消去する前の経常収益及び総資産の金額を高い順から合算していき、いずれかの指標で概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とし、会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を重要な事業拠点として選定した。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、保険料等収入、保険金等支払金、責任準備金、預金、貸出金及び有価証券等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井茂は、当社の第13期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。